

【ホームページ掲載バージョン】

マルチドメイン・オペレーションに至った背景
— キャプストーン・ドクトリンから読み解く戦後の米陸軍の運用の変遷 —

菅野 隆（教育訓練研究本部 研究部直轄研究員）

シリーズ（章）構成

目次	対象となる ドクトリン	シリーズ回	要約版の修親掲載号	
1 緒言	—	第1回	令和2年8月号	既掲
2 マルチドメイン ・オペレーション	2016, 17	第2回	令和2年9月号	既掲
3 冷戦黎明期	1949, 54, 62	第3回	令和2年10月号	既掲
4 ベトナム戦争期	1968	第4回	令和2年11月号	既掲
5 冷戦後期	1976, 82, 86	第5回	令和2年12月号	本稿
6 ポスト冷戦期	1993, 2001, 08, 11	第6回	令和3年1月号	
7 総括	—	第7回	令和3年2月号	

目次

- 5 冷戦期からポスト冷戦期、そして現在
 - (1) ポスト第二次世界大戦
 - (2) TRADOC時代の到来
 - (3) ポスト冷戦期
- 6 参考となる事項
 - (1) 統合運用
 - (2) ミッション・コマンド
- 7 総括
 - (1) 米陸軍が採用してきたコンセプトの変遷
 - (2) 米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷
 - (3) 米陸軍のキャプストーン・ドクトリンにおける指揮の変遷
 - (4) 考察
 - ア 仮説の検証
 - イ 新たな領域
 - ウ 前方展開／戦力投射
 - エ 指揮
 - オ 教義
- 8 結言

※2021（令和3）年7月15日（木）教育訓練研究本部ホームページへ掲載

- ・コンセプト (Concept) やドクトリン (Doctrine) の用語については、末尾の附録の考え方で記述している。
- ・本文中の斜線文字のパラグラフは、主参考文献以外からの引用を挿入したものである。

5 冷戦期からポスト冷戦期、そして現在¹

(1) ポスト第二次世界大戦²

1945年の核兵器の初めての使用は、軍計画者に対して、戦場における核兵器の使用についてさらに考察させた。共産国家は、人員と装備を、米国よりも多く準備、配置できるといった厳しい現実、米国が在来型の軍事力に加えて、戦争に勝利するのに必要な別の方法を見出す必要があることを意味した。このことは、1954年の原子力戦場陸軍コンセプト (Atomic Field Army Concept) の創造に誘導した。そしてペントミック師団³の立ち上げ、Honest John 核投射ロケット・ランチャーの配備、関連するドクトリン、編成、訓練、教材、そしてリーダー開発などにつながった⁴。原子力に焦点を当てた第一の功労者は、五つ星将軍として D-day、すなわちノルマンディー侵攻の英雄にして、のちの第16代陸軍参謀長、初代の NATO 軍最高司令官となったアイゼンハワー大統領であった。アイゼンハワー・ドクトリンは、米国が国際的な共産主義組織によりコントロールされたあらゆる国家からの侵略に対し、反撃を準備するものであった。優勢な敵と如何に戦い、勝つかといった疑問に対する答え、それが第一次相殺戦略 (戦略核) であった⁵。しかしながら、ソ連が核兵器を手に入れて以降、米国の核優位は消滅し、核という選択肢は最早相互確証破壊の核環境下において魅力的、あるいは実行可能な選択肢ではなくなった。これは恐らく、米国とその同盟国が「ハンガリー動乱」(1956年) や、「プラハの春」(1968年) における衝突⁶に介入しなかった理由であったであろう。そして、その後の冷戦間、超大国である米国とソ連の間での直接対決のリスクがあったため、朝鮮戦争、ベトナム戦争を含む、多くの代理戦争が行われた。

¹ 本章は次の文献の Chapter 4 Concept and Doctrine を抜粋・日訳し、先行研究・関連研究、関係書籍により補足したものである。Del Stewart, "Victory Starts Here – A Short 45-Year History of the US Army Training and Doctrine Command", Combat Studies Institute Press, US Army Combined Arms Center 2018.

なお、文中斜字表記のパラグラフは、他文献からの引用の挿入である。

² 本節は、第3章 (シリーズ第3回) 及び第4章 (シリーズ第4回) に関連する記述である。

³ Pentmic, Penta (5) と Atomic (原子力) の造語、従来の師団は3個単位制を基本としていたが、分散して独立的に行動する「核戦場」での必要性を踏まえ、また、通信機材の能力向上から5個単位まで統制可能となったことから、新たなコンセプトにおける師団編成を「5個単位制」としたことに由来

⁴ アイゼンハワー政権では、核兵器が特別な重要性を持つことになった。大規模な戦略爆撃気部隊の建設や、戦術核の配備によってソ連の地上軍の脅威に対処する一方で、米側は地上軍の削減による経費の節減が目指された。

岩田修一郎「アメリカ外交史再考—アイゼンハワー政権—」筑波女子大学紀要第4集 2000、3頁。

⁵ ニュールック戦略 (第一次相殺戦略) はアイゼンハワー政権が実施したトランスフォーメーション。原子力戦場において米軍全体の運用のビジョンがほぼ示されない中、原子力戦場における陸軍の役割を定義し反映を強いたもの。これを受け陸軍は、50年代半ばの政治的、財政的、社会的圧力に直面し、ドクトリンと戦力構造の再評価を行った。

Bart Howard, "Army Transformation 1953-1961: Lessons of the "New Look" Army", USAWC Strategy Research Project 2004, P.4.

⁶ 冷戦初期、東欧共産における民衆による体制打倒の蜂起を鎮圧するためのソ連による武力介入・衝突

(2) TRADOC 時代の到来⁷

ア アクティブ・ディフェンス (Active Defense: AD)

1973年⁸、ベトナムからの撤退、7月の訓練教義コマンド⁹ (Training and Doctrine Command: TRADOC という。)の正式な誕生、そして10月の第4次中東戦争などの多くの重要なイベントが発生した。ベトナムは、陸軍の関心を、捉えどころのない敵に対する対反乱作戦に集めた¹⁰。対照的に、第4次中東戦争は、速度、殺傷性、そして資源の消費において、先例のない戦争であった¹¹。それらの共通の背景は、ソ連の軍事力に対する懸念であった¹²。

TRADOC 初代司令官、ウィリアム・E・ディピュイ将軍は、第4次中東戦争の状況などを踏まえ「既存のドクトリンは見直しが必要」との見解を持ち、1974年、隷下の学校長に私信を送付したこと、第4次中東戦争とソ連のドクトリンの変化について議論する一連の会議を開始することにより、その修正に着手した。そして、TRADOC 隷下の学校は、如何に戦うかを明らかにするために連携した。諸兵種共同センター (Combined Arms Center: CAC という。)¹³は、本来、キャプストーン・ドクトリンの編さんを主要な役割の1つとした組織であったが、1975年、ディピュイ将軍は、その役割を膝元である TRADOC 司令部の構想室に移し、その後、新しい1976年版 FM100-5 が出版されるに至った。1976年版は、基本的にはヨーロッパにおけるソ連との現実に生起の蓋然性が高い紛争に焦点が当てられた。それは、増加した作戦速度と殺傷性、そして、米陸軍が通常戦力を大きく優越する敵と戦って勝利しなければならない、その際、当時の国際環境や米国の国家戦略 (デタント、予算削減) を前提としなければならないといった、戦場環境とジレンマの現実を認識したもので

⁷ 本節は、第5章 (シリーズ第5回) に関連する記述である。

⁸ 1970年代は、米国の不敗神話の崩壊とともに米軍、なかんずく米陸軍が存亡の危機に直面したことから、「怠惰の10年」「衰微の10年」と呼ばれることがある。米国民は対外介入に飽き飽きし、デタントの進展で米国への切迫した脅威が感じられない時代となり、同盟国が米国の軍事力に寄せる信頼も低下した。(中略) 急速な軍事増強を進めるソ連の兵力が450万人超であった一方、1968年の350万人が、1970年代半ばには200万人程度にまで削減され、WP軍に対応するには戦術核しかないと言われた。陸軍では、特に将校や下士官が不足し、戦力は著しく低下していた。陸軍が保有しているはずの装備の3分の1は手元になく、戦闘部隊の兵力は額面の半分という基地もあった。

松岡完『ベトナム症候群 超大国を苛む「勝利」への脅迫観念』中公新書1706 (中央公論社 2003) 28-31頁。

⁹ 訓練教義コマンドはフォート・ユースティスに所在。現在隷下の戦史センター、諸兵種共同センター、新隊員訓練センター、募集コマンド、士官候補生コマンドの5つのセンターに加え、32の学校と10の機関を指導する。1973年7月1日に設立。(https://www.tradoc.army.mil/about/ (令和3.5.18参照))

¹⁰ 第4章 (シリーズ第4回) 参照

¹¹ 大規模な機甲部隊による戦闘を通じ、僅か2週間で50%の装備品の損耗を受けた。(中略) 現代戦における「新しい殺傷力」が見いだされ、根本的な変化が生じていることが浮き彫りにされた。

John L. Romjue, "From Active Defense to AirLand Battle: The Development of Army Doctrine 1973-1982", TRADOC Historical Monograph Series, Historical Office, TRADOC June 1984, pp. 6-7.

¹² 1970年代初期、米国情報部は、欧州正面においてソ連軍の戦車師団が5個増強され、各師団の東から西への配備変更も続き、新型戦車とそれに関連する各種装備が更新される兆候を察知していた。

チャールズ・E・カークパトリック、高井訳「湾岸戦争に勝利を収めた平時軍備政策—ベトナム戦争後20年間の米陸軍— (1/3)」陸戦研究 平成5年3月号 (陸戦学会 1993) 51頁。

¹³ 諸職種共同センターは、ユニファイド・ランド・オペレーション、旅団以上 (師団、軍団、戦域軍) の諸兵種共同作戦、ミッション・コマンド、宇宙、情報作戦、非正規戦、知識管理、兵士回復、OPSEC (Operations Security)、欺騙、警備部隊の支援、所掌の不明確な事象 (Unidentified Aerial Phenomena: UAP)、陸軍軍務を取り扱う戦力近代化機関である。カンザス州フォート・レブンワース所在 (https://usacac.army.mil/ (令和3.5.18参照))

あった。緒戦の勝利が強調されたが¹⁴、その認識は、第二次世界大戦における「カセリーヌ峠の戦い」¹⁵や、朝鮮戦争における「スミス支隊の悲劇」¹⁶のイベントの教訓に加え、「新しい殺傷性」の認識からくる強い危機感によるものであった。ベトナム戦争直後のこのドクトリンは「アクティブ・ディフェンス (Active Defense: AD という。）」と呼ばれた。

1976年版は、防御の目的のリスト¹⁷に「我々の火力に脆弱となるよう、敵を蝟集させること」を新規に追加した上で、防御について次のように述べていた。「司令官は、戦場を警戒地域、主戦闘地域、後方地域の3つの地域に区分し、警戒部隊は、敵の規模、位置、敵の主攻撃方向を解明する。主戦闘地域に侵入したならば、司令官はリスクをとり、または、他の地域の戦力を節用しながら、敵の主攻撃に対し、戦闘力を集中させる。柔軟な防御と、戦車と対戦車ミサイルによって敵機械化部隊を撃破する」¹⁸

1976年版は、新しい戦略環境と、現代戦場における増大した殺傷性を踏まえた知識の集積であったが、多くの議論を呼んだ(表1)。批判は大きく3つに整理することができた。第一は、このドクトリンは防御的であり¹⁹、十分な戦術予備がなかった点、第二は、緒戦における優先事項が、後に続く戦闘を考慮していないように見えた点、そして最も議論を呼んだ第三は、ADが、第二次世界大戦において見られたマッシブ・アームド・ブレイクスルー (Massive Armed Breakthrough、大部隊による貫通打撃) というソ連の典型的な作戦機動に対応することに、余りにも特化しているように見えた点であった。実際、ソ連のドクトリンも変化してきており、当時既に、彼らは前線の弱点に付け込むための多分岐攻撃を使用するようになってきていた²⁰。

¹⁴ 緒戦を重視するには、即応態勢と戦闘力に注目し、動員思想をやめ、志願制とする必要があった。「その後、陸軍は全面志願制を基本として、陸軍予備及び州兵を戦時編成に編入する改革を行った」(トータル・アーミー政策) カークパトリック 前掲・注12) 50頁。

¹⁵ 第二次世界大戦時(1943年)、チェルノジヤのカセリーヌ峠における枢密軍と連合国軍の最初の衝突。連合国軍(米軍)は緒戦において準備不足で総崩れとなった。

¹⁶ スミス支隊は、朝鮮戦争の緒戦において北朝鮮軍が迅速に南下する中、連隊戦闘団級の任務を付与され、日本に駐留中の第24歩兵師団から現地に派遣されたスミス中佐の指揮する2個小銃中隊規模の先遣隊。不十分な訓練、編成装備により、達成不可能な任務を付与されて戦場に投入され、甚大な損害を受けた。一連のイベントは準備不足、リーダーシップの欠如を戒める米陸軍における典型的教訓の事例とされ、「スミス支隊を繰り返すな」のフレーズは頻繁に使用されている。

Maj. John Garrett, "Task Force Smith – The Lesson Never Learned", School of Advanced Military Studies, US Army CGSC 2000, PP. 1-6.

¹⁷ ①攻撃のためのより望ましい態勢をとるため、②じ後の決定的な攻撃のための戦力の節用のため。

¹⁸ 火力によって敵を積極的に撃破するための戦術思想である。黒柳彰久「Active Defense について」陸戦研究 54.10号(陸戦学会 1979) 90頁。

地形を熟知し、事前に射撃のための隠・掩蔽等の準備が可能な防御が、攻撃よりも有利であるという認識に立っていた。(中略) 如何に遠くから、如何に多くの目標(特に戦車)を破壊できるかが、AD成功の鍵となる。同 82頁。

¹⁹ 防者の優位性について「隠・掩蔽の活用、戦闘地域を選択の主動性、兵器配置の主動性、地形・地雷・障害の活用、先制火力の發揮、3倍の攻者撃破の可能性、攻撃部隊は脆弱、攻撃には6倍の戦略必要」などが強調されていた。

²⁰ フィリップ・カーバー氏は、1977年の2件の文書において、ソ連は、高速な古典的縦深装甲打撃の支援能力であるBMP歩兵戦闘車の、対戦車誘導ミサイルに対する脆弱性に認識した上で、最近の演習において別の作戦機動が復活していることを指摘した。戦車を伴ったBMPによる「多分岐攻撃」コンセプトであった。訓練において、多分岐攻撃機動に従来の4倍の時間をかけ、接触したならば従来の貫通打撃への切り替えを実施していたことが確認されていた。

John L. Romjue 前掲・注11) P.16.

1976年版は、焦点を絞った戦術マニュアルであった。NATO に対するソ連の脅威を表現する一方で、世界のそれ以外の地域に対する米国の地位を踏まえた責任²¹や、統合作戦、対反乱作戦などに関する記述はなかった²²。よって、構想的な基盤としては十分とは言えず、そのことは、ドクトリンとして受け入れられるものではないことを意味した。それゆえ、その後、1976年から1977年までの間、近い将来の戦場を再定義するための取り組みが行われた。

第5軍²³司令官であったスターリー中将は、機甲兵種の学校長であった時代にADアプローチに多大に貢献をしたが、ヨーロッパ正面の司令官としての経験を経て、ソ連の教義と能力に関し、さらなる新しい理解を得ていた。現地において目の当たりにした局面に関し、目標補足距離に応じた敵装備数などを、「セントラル・バトル²⁴」により十分に分析を行っていた。そして、戦場の指揮官の視点は、ADで示されたものよりも、さらに幅広く、深くなければならないとの認識に至っていた。

当時、メイヤー陸軍参謀長は、国際安全保障上のニーズと、それに対応するための部隊配置など、速やかに対応しなければならない米陸軍に対する政府のニーズを理解した上で、ソ連の最新の脅威を反映させるため、ドクトリン更新の時期が到来していたことを認識しており、スターリー将軍がTRADOC司令官に着任後、彼の「セントラル・バトル」を通じて得た考察は、FM100-5に反映されることとなるのであった²⁵。

²¹ 当時の米国の認識について次のような記述がある。「米国の金保有量は減少し、企業の国際競争力も低下していた。1971年には20世紀で初めて貿易赤字を記録、この年の8月には金とドルの兌換を停止、国際通貨体制及び自由応益体制に大打撃を与えた（第2次ニクソンショック）。ニクソンは、ベトナム化政策の推進に加え、中ソを相手とする2つの世界戦争と、1つの局地戦争に備えるそれまでの「2 1/2 戦争」体制から、「1 1/2 戦争」体制への変換を唱え、海外の米軍を縮小し、百万人の駐留（1970年）をわずか2年で陸軍を中心に16万人まで削減した（1971年末）」
松岡完『ベトナム戦争 誤算と誤解の戦場』中公新書（中央公論社 2001）44-45頁。

²² 一方で次のような指摘もある。「米陸軍としては、「1 1/2 戦争」を欧州における本格的な戦争、同時に小規模な紛争への対処、すなわち第三世界のCOINに備える考え方と受け止めた」カークパトリック、高井訳 前掲・注12）51頁。

²³ 2013年に閉鎖されるまで、ドイツ・ハイデルベルグに司令部を置いていた米欧州陸軍第7軍隷下の唯一の実戦部隊。

²⁴ スターリー将軍が新たなコンセプトを導出するために整えた「全ての火力及び機動の要素を総合して結論を道部区のための、某地域での戦闘」の研究基盤をセントラル・バトルと呼んだ。

²⁵ 新たなFM100-5は、①ヨーロッパ限定の運用を焦点としたものではなく全世界の地域に適用が可能、②ADに対する理解の不十分、③軍団及び戦域軍のコンセプトを織り込む必要性、④WP軍の戦術の再研究などを考慮することにより、充実させる必要があると考察されていた。

表1： アクティブ・ディフェンスを巡る論争の概要

	FM100-5の立場	否定	肯定	TRADOCの見解(回答)
全般		「深刻な欠陥がある。」(ウィリアム・S・リンド) 「これまでの米陸軍により出版された中で最も物議を醸したマニュアル」(ロバート・A・ドーティー少佐)	「ドクトリン的ルネッサンスの始まり」(フィリップ・A・カーバー) 「戦略的に重要、計画された欧州戦場での戦闘のための米陸軍の方向変換のマイル・ストーン」(ダン・G・ルーミス) 「集中の原則と防御の優位性に、米陸軍を回帰させた。」(Dr.アーカー・ジョーンズ) 「優れた新しいマスター作戦マニュアル」(コリン・S・グレイ)	
防御の強調		「ドクトリンが攻撃に十分な注意を払っていない。」 「戦術レベルの反撃のためのドクトリンに言及すべき」(ウィリアム・S・リンド)	「戦域レベルにおいて、我の攻撃任務の提案はばかっている。」 「作戦レベルにおける、我の攻撃の見通しが怪しいのに、防御を放棄することはあり得ない。」(フィリップ・A・カーバー) 「陸軍による防御の優位性の再発見を歴史的傾向に誘導された有益な発展」 「提示された防御作戦理論を、戦術予備に関する重要な進展」と評価(Dr.アーカー・ジョーンズ)	
緒戦の重視	最初の戦闘結果により左右	「(緒戦の先取の意義は認めつつ)ソ連の部隊は緒戦を落としても、勝利するために第二戦を継続するであろう。」(ウィリアム・S・リンド)	「(このドクトリンにおいて)緒戦の重視は必須条件。これを達成しなければ、突進や側方からの攻撃を阻止することはできない。」(フィリップ・A・カーバー)	「当初の劣勢を資源が解決するといった、それまでの米軍(国)のポリシーを相殺することが目的」
ソビエトの貫通打撃	貫通打撃を前提	「(第四次中東戦争の教訓により、)戦術作戦コンセプトに大きな修正が行われた。(貫通攻撃から)多分岐攻撃へと変化し、このことは戦術的革新」(フィリップ・A・カーバー) 「米陸軍の戦い方は、過去のソ連の方法に合わせた反応であることをソ連は認識しており、その行動が予期の通りに実行されると想定するのは危険」(フォンティノット/ロバート大尉) 「FM100-5は、防御陣地を構築するとしているが、それはソ連の作戦機動(における多くの分岐)の可能行動の1つに対応したに過ぎないのではないか。」(スティーブ・L・キャンビー)		
戦術予備	保持せず	「防御において戦術予備を保持しないことで、戦力集中が可能である証拠はなく危険」(Dr.アーカー・ジョーンズ)		
火力の重視	機動戦を指向	「(ソビエトのドクトリンが機動を重視している点に対比し)火力戦・消耗戦(殲滅戦)に固執している。」(ウィリアム・リンド)	「(ソ連が攻撃における)機動の前提条件として(新しい)火力に注視していることは明らかで、(TRADOCは)以前に比較し機動を重視した上で、欧州戦場に調整されている。」(フィリップ・A・カーバー)	「火力は機動を代替しない。 (FM100-5における)集中とは、機動のことに他ならず、機動はドクトリン全体の基本。機動は火力を集中するための移動でもある。」
集中の戦術		「(防御戦期間の我の)重要な部隊集中のための機動の実行と、通信の継続は可能か。」(ウィリアム・リンド) 「新しいドクトリンは、ソ連の砲兵効果を踏まえたものか。」 「翼側からの部隊転用の運用では、自身が包囲されるのではないか。」(ジョン・F・スローン) 「新しいドクトリンは、全ての防衛線に対する敵の圧力を考慮しているか。」(Dr.アーカー・ジョーンズ) 「敵が予測した通りに振る舞うであろうといった推測は、アクティブ・ディフェンス・ドクトリンの弱点。掩護部隊の戦い方と、主戦場地域における突破への対応が鍵」(フォンティノット/ロバート大尉) 「欧州の地形において、本ドクトリンを実行する上においては、歩兵が重要であり、より明確に位置付けることが必要」(アドルフ・カールソン大尉)	「縦深に渡る機動防御である。」(フィリップ・A・カーバー)	

John L. Romjue, "From Active Defense to AirLand Battle: The Development of Army doctrine 1973-1982", TRADOC Historical Monograph Series, Historical Office TRADOC, June 1984, PP. 29-50より抜粋整理

表2：アクティブ・ディフェンスの概要

前提	ベトナム撤退、デタントの時代、予算の削減 ソ連の通常戦力の強化、ソ連の戦術装備の技術的先行
説明	ADは、1976年版FM100 5“Operations”の代名詞として使用され、同ドクトリンがあたかも防御のためのものと誤解される場合があるが、攻撃・防御を含む基本的な戦術行動を取り扱う一般的なドクトリンとして編さんされたものである。ただし、当時の国際情勢と米国の立ち位置を踏まえ、主戦場を欧州とし、通常兵器が優越したソ連との対峙を想定していたため、攻撃よりも、防御に高い関心を持ちつつ記述されたため、「防御重視」の傾向が強いドクトリンと認識され議論を呼んだ経緯がある。
反映事項	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次中東戦争の教訓、特に兵器の能力向上（対戦車誘導弾）による殺傷力の増大 ・ソ連の通常兵力の優越の認識、部隊運用「電撃戦タイプの、最も大きな敵」
契機	
全般運用	諸兵種共同（戦車による地上戦力を基本としつつ、対戦車誘導弾の発達により、諸兵種共同は不可欠）
特徴 (抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ▲戦争の原則を除外 ▲世界応用の視点が欠落 ○現実の脅威を焦点 ○諸兵種の従来戦から、核戦争のフェーズに移り、従来戦に戻るといった暗黙的な仮定 ○緒戦の重視 <ul style="list-style-type: none"> ・現代兵器の暴力的・殺傷的の増大に対応 ・従来からの攻撃を受けてからの動員制度の放棄 ○新たな殺傷力に対応するため如何に戦うかの原則が明示 ○「戦闘の原動力」として各級指揮官の役割を明示・強調 ○兵力を火力で代替 ○劣勢であるがゆえ、所望の時期・場所での戦闘力集中するために機動を重視 ○ウエポン・システムが最も能力を発揮し得る要領での運用 ○第2梯隊又は予備隊に対する戦術核の運用 ○遠距離、早期からの先制火力を重視した。
戦術 (抜粋)	<p>【攻撃】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○効果的な武器の運用が難しく6:1の戦力比が必要 ○攻撃の実行に関しては、基本的に従来と変更なし ○包囲の追求／攻撃の弱点への指向 <p>【防御】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○3:1の戦闘比の優位性（過去と同じ） ○追加された防御の目的「我々の火力に脆弱となるよう、敵を蟻集させること」これが名称の由来 ○戦場フレームワーク（部隊により3つの地域を編成） <ul style="list-style-type: none"> ・警戒部隊地域：警戒部隊は、時間を稼ぐことに加え、敵に損害を与え、我の防御戦力の大きさ、位置を秘匿し、敵戦力、位置、そして主攻撃の一般方向を解明する。 ・主戦闘地域：敵が主戦闘地域に侵入したならば、リスクをとり、他の地域の戦力を節用しながら、敵の主突進に対し、戦闘力を集中させる。戦車と対戦車誘導弾により、敵機械化部隊を撃破することに集中する。 ・後方地域

Robert A. Doughy, "The Evolutions of US Army Tactical Doctrine, 1946 76", Leavenworth Papers No.1, Combat studies Institute US Army CGSC, 1979, PP. 40 50
 John L. Romjue, "From Active Defense to AirLand Battle: The Development of Army doctrine 1973 1982", TRADOC Historical Monograph Series, Historical Office TRADOC, June 1984, PP. 29 50より抜粋整理

イ エアランド・バトル (AirLand Battle: ALB)

オクラホマ州フォート・シルに所在する砲兵学校は、スターリー将軍の指示によりセントラル・バトル・コンセプトを基礎に研究を開始した。その研究成果は、攻撃間に、ソ連の第2梯隊を、(第1梯隊から)分断するために、敵縦深の後方の目標を阻止することを提案した。それを具体化するための研究は、米空軍と連携して実施され、より広域で、縦深の戦場における戦闘の融合ニーズを導きだした。1980年までにセントラル・バトル・コンセプトは、エアランド・バトル (AirLand Battle: ALB という。)となり²⁶、新たなFM100-5の原稿となっていた。成功の鍵として長年理解を深めてきた戦争の原則と基礎である「主動」に加え、「深さ」「俊敏さ」「同期」を求めた。それは、ドクトリンの変化と同時に、基本的なコンセプトの変化でもあった²⁷。

そして、従来の主戦闘地域においてのみ敵に勝利するといった概念を取り払い、「影響を与え合う軍団、師団の地域をまたいで同時の交戦」の新しい戦闘の次元に入った²⁸。

1982年に出版された新しいFM100-5は、米陸軍ドクトリンの新たな基礎となった。そして、1986年に更新されたが²⁹。これらは、1976年版の改良版であり、統合作戦と不測事態作戦について短節に記述していた。しかしながら、彼らは欧州を指向し、対内乱作戦について言及はしたものの、具体的には記述していなかった³⁰。如何にして優勢な敵と戦い、そして勝つかといった疑問に対する答えを得るための解決の鍵は、明示的ではなかったが、精密誘導弾(第二次相殺戦略)であった。

東西冷戦の明確な終焉は、米国の戦略的な位置づけを変化させた。冷戦末期に、米国は世界に影響を与える真のグローバル・パワーとなったが、不運にも、そのことは平和を意味していなかった。20世紀最後の10年間、世界の約半分の国々は、武力による紛争に直面した。そこには、民族紛争、政治、あるいは宗教による混乱、超国籍集団や、政治活動に見せかけた犯罪集団すら含まれていた。対峙する可能性のある敵は、核を使用せず、米国に対してのみ複数の脅威として現れ、モスクワを起点としていなかった。そして、ALBはヨーロッパ大陸における主要な地上戦力との戦いを中

²⁶ セントラル・バトルは、その後「融合戦場」の名称で検討されたが、意味と内容を正しく伝える暫定タイトルとして「拡張戦場」が相応しいと判断し、メイヤー陸軍参謀長に承認を受けた。しかしながら、期待した効果が得られない可能性があるとのモーリー-TRADOC参謀次長(ドクトリン)の意見具申を踏まえ、スターリー司令官は再度の議論を経て、「エアランド・バトル」の名称に決定した。John L. Romjue 前掲・注11) P.43-44.

²⁷ ALBは、戦争のレベル、キャンペーン計画も、陸軍の語彙として用語集に追加した。

Col. Bill Benson, "Unified Land Operations – The Evolution of Army Doctrine for Success in the 21th Century", Military Review March-April, P. 3.

²⁸ John L. Romjue 前掲・注11) PP. 48-50.

²⁹ 1986年版は、1982年版の作戦コンセプトと基本的な考え方に、MCを含むように改良されたものとの見解がある。Col. Clinton J. Ancker III, "The Evolution of Mission Command in U.S. Army Doctrine, 1905 to the Present", Military Review, March-April 2013, P.48.

³⁰ FM100-5は、第1章において、明確に紛争の幅広いスペクトラム(WP軍との戦い、ソ連の代理国との戦い、暴徒やテロリスト・グループとの非線形で低強度の戦い)の挑戦や脅威を特定していたが、対内乱作戦(COIN)キャンペーンに関しては、「国家の取り組みと同期を確保するために、関与する他国の政府の取り組みと一緒に実行する」と表現するに留められた。Col. Bill Benson 前掲・注26) P. 4.

心に据えた原則であったため、不安定化、複雑化するポスト冷戦期に適用されるドクトリンとしては、最早適当ではなかった。フォス TRADOC 司令官は、1989年に陸軍ドクトリンの全面的な見直しに着手したが、湾岸戦争に間に合わせることはできなかった。かかる状況の中、1991年、米国と有志連合が、湾岸戦争において、ALBの原理を活用してイラク軍を撃破した³¹。

表3：エアランド・バトルの概要

前提	前第5軍団長、スターリーTRADOC司令官の視点
説明	ALBは、欧州におけるソ連の大部隊による侵攻に対応するために、戦場を拡張することに加え、従来戦、核、化学、そして電子戦の手段を融合することにより、敵の隊形的全縦深にわたり、攻撃することを可能にする概念による、米軍が全ての能力を発揮する軍事作戦のアプローチ。Deep attackは、砲兵に加え、戦術航空支援を含む火力による打撃などによった。(ADは地形を活用して縦深にわたって敵を漸滅た上で、機動により戦力を集中するといった要領であったが)同ドクトリンは、全縦深同時の戦闘によるものであった。
反映事項	在欧米陸軍第5軍団司令官であったスターリーTRADOC司令官による「セントラル・バトル」と戦力造成(敵第2梯隊発見時、それに対する準備を行うこと)の研究成果を拡張、これを基礎として縦深攻撃、核・化学の領域を加えることで「融合戦場」と深化し、最終的に時間、空地次元、化学、戦術核選択肢を踏まえたより深い物理的次元を強調する「拡張戦場」、最終的に火力・機動において空及び地上戦力全てを包含するALBの名称となった。
契機	スターリー司令官 ○欧州正面の任務の担任を通じた気付き メイヤー陸軍参謀長 ○1976年版の克服 ・世界戦応用の視点が欠けていたこと(欧州戦域以外は優先度は低いが、蓋然性は高い) ・防御戦指向 ○軍団、戦域戦場への拡大の必要性の認識
全般運用	+統合運用(米空軍との連携)
特徴(抜粋)	○1978年版FM100 1「陸軍」での戦争の原則の復活 ○対象は、WPの現代機械化陸軍、南西又は北東アジアにおいて編成されたソビエト代理国軍、他の地域においてより軽量でソビエトの支援を受けて十分に装備された内乱及びテログループ ○米国が空、地上戦の両方において、早期の攻撃行動により勝利する形で終結させることを目的 ○エアランド・バトルは、「戦力によりその場を支配し、縦深攻撃と決定的機動により主動を確保し、敵の戦闘及び縦深を構成する能力を破壊する。」 ○センサ、監視システムが必要、戦場の情報の準備の必要性 ○鍵は、主動、機動、同期、俊敏性 ○(1976年版で指摘された)機動を回復し、機動と火力のバランスを復元 ○戦略と戦術の中間レベルである作戦レベルの戦争の追加 ○電子戦による指揮統制の中断によっても主動的に対応するため、ミッション・オーダーを適用
戦術(抜粋)	【全般】 ○攻撃重視、前方への視点、縦深に拡張された視点 【攻撃】 攻撃の支配的原則 奇襲、集中、速度、柔軟性、大胆 【防御】 ○防御の範囲を、縦深に渡る十分に準備した静的防御から、機動を重視した動的防御まで拡張 ○それぞれの司令官は、攻撃部隊と後続の第2梯隊を攻撃する2つの任務を有する。 【人的次元】 1978年版FM100 1「陸軍」での戦争の原則の復活・提供 【その他】

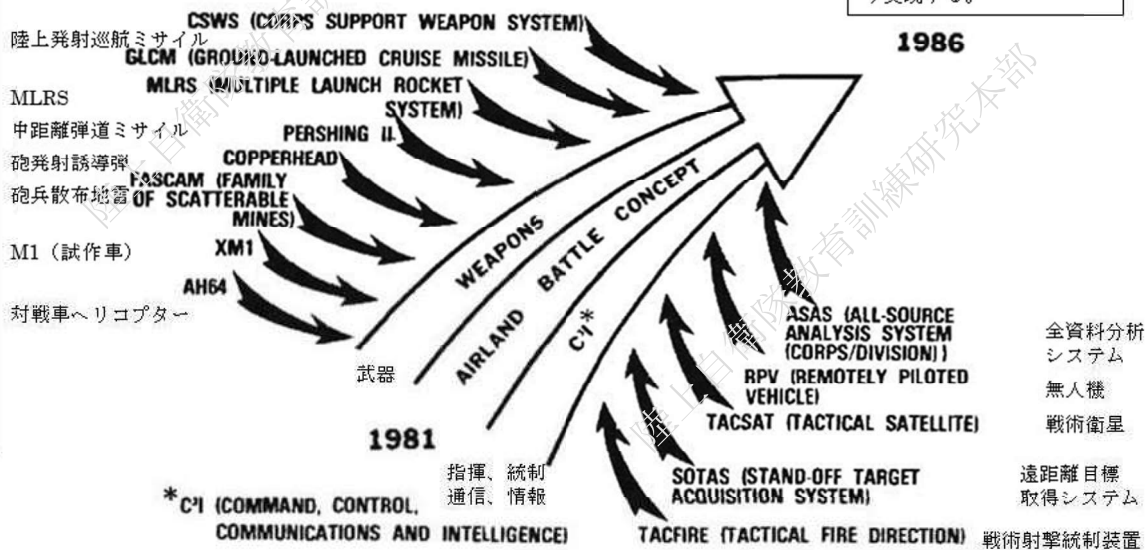
Robert A. Doughty, "The Evolutions of US Army Tactical Doctrine, 1946-76", Leavenworth Papers No.1, Combat studies Institute US Army CGSC, 1979, PP. 40-50
John L. Romjue, "From Active Defense to AirLand Battle: The Development of Army doctrine 1973-1982", TRADOC Historical Monograph Series, Historical Office TRADOC, June 1984, PP. 29-50より抜粋整理

³¹ 「米軍を中核とする有志連合軍がわずか100時間で易々と勝利を収めた結果は、極めて単純明快である。しかしながら、100時間で勝利の答えを出すまでに、米国民と米陸軍は、1972年のベトナム戦争終結以来20年にわたるダントムード下に、役に立つ軍備を作り上げる難関に取り組んできた」
チャールズ・E・カークパトリック、高井三郎訳『湾岸戦争に勝利を収めた平時軍備政策—ベトナム戦争後20年間の米陸軍—』(3・完)陸戦研究5年5月号(陸戦学会 平成5.5)12頁。

将来戦闘力に向けた
具体的取組

CHART I
A SUBSTANTIAL STEP
TOWARD FUTURE CAPABILITIES

エアランド・バトル・コ
ンセプトは、新装備とC3I
システムの並行的整備によ
り実現する。

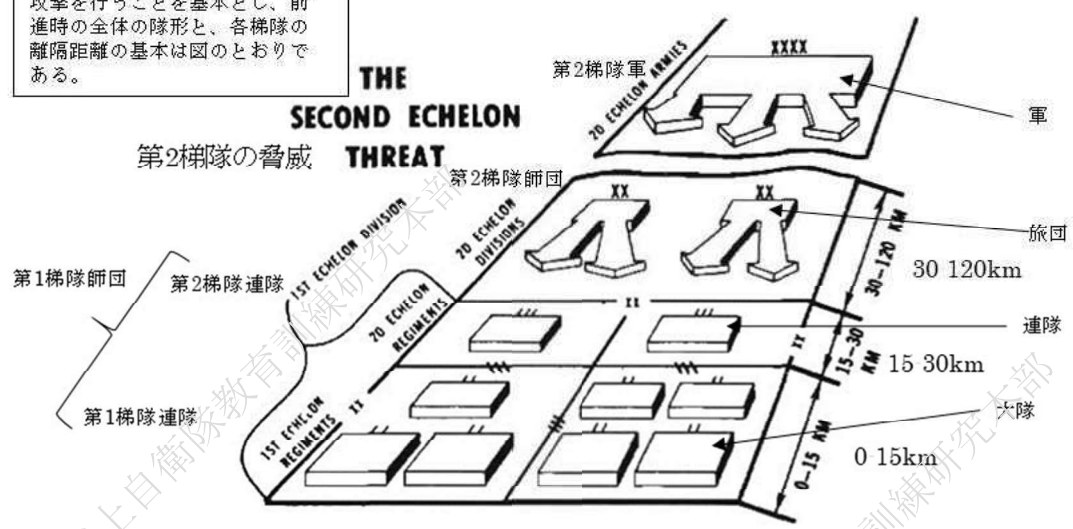


Source: TRADOC Pam 525-5, AirLand Battle and Corps Operations - 1986, 25 March 1981, p. 4.

出典 TRADOCパンフレット525-5 エアランド・バトルと軍団作戦 1986 1981年3月25日, 4頁。

ソ連の通常戦力による攻撃は、各階梯2個梯隊編成による連続攻撃を行うことを基本とし、前進時の全体の隊形と、各梯隊の離隔距離の基本は図のとおりである。

CHART 2



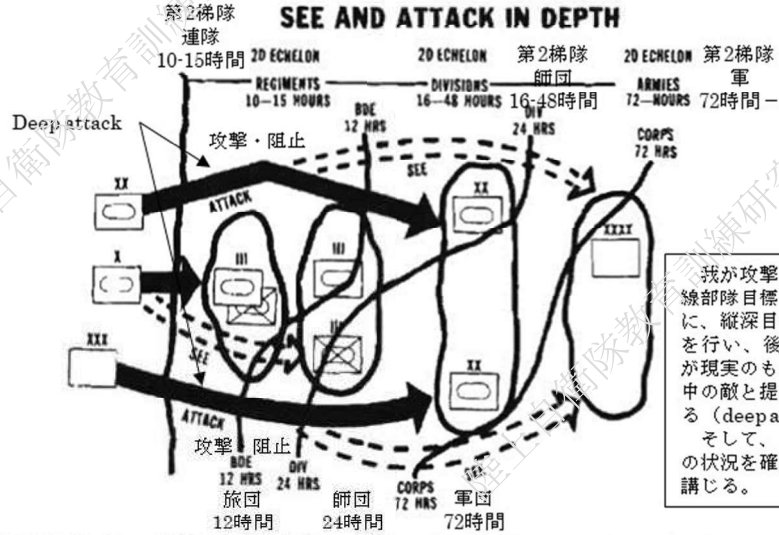
Source: TRADOC Pam 525-5, AirLand Battle and Corps Operations - 1986, 25 March 1981, p. 6.

出典 TRADOCパンフレット525-5 エアランド・バトルと軍団作戦 1986 1981年3月25日, 6頁。

図 1: エアランド・バトルの基礎となるアイディア (1/2)

CHART 3

縦深の確認と攻撃



Source: TRADOC Pam 525-5, AirLand Battle and Corps Operations - 1986, 25 March 1981, p. 8.

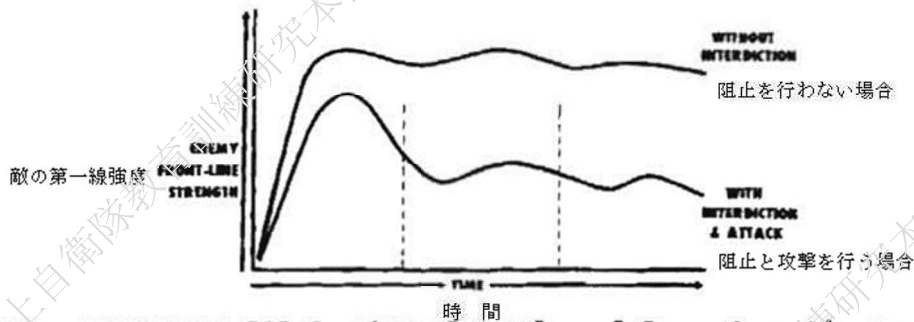
出典 TRADOCパンフレット525-5 エアランド・バトルと軍団作戦 1986 1981年3月25日、8頁。

縦深目標に対する同時攻撃を行った場合と、行わなかった場合の敵の第一線強度の状態の変化を時間的に表したグラフ
 縦深に対する同時攻撃は、第2梯隊に対する阻止を意味し、グラフは我が第一線部隊と交戦中の敵戦力は、時間とともに漸減する一方、しない場合は強度を持続することを表し、同時の縦深攻撃が有効であることが読み取れる。

CHART 4

WHY DEEP ATTACK?

なぜ、縦深か



Source: TRADOC Pam 525-5, AirLand Battle and Corps Operations - 1986, 25 March 1981, p. 18.

出典 TRADOCパンフレット525-5 エアランド・バトルと軍団作戦 1986 1981年3月25日、18頁。

図 2：エアランド・バトルの基礎となるアイデア (2/2)

(3) ポスト冷戦期

ア フル・ディメンショナル・オペレーションズ (Full-Dimensional Operations: FDO)

1991年、フレッド TRADOC 司令官は、FM100-5 の改訂・出版の目標時期を 1993 年の早い時期に設定したが、1990 年代とそれ以降の戦略的陸軍のための ALB 革命のためのコンセプトである「エアランド・オペレーション」(TRADOC Pam 525-5)^{32 33}の普及に、より意欲的であった。

フランク司令官は、前任者とは異なる方向で陸軍ドクトリンを構想していた。そして、ドクトリン・ライター達も世代交代し、新チームによる成果は、戦術専門書というより作戦指導書、前方展開というより米国本土からの戦力投射による展開が求められる冷戦後の世界において唯一存在したグローバル・パワーとしての米国のポジションをより鮮明にする内容であった³⁴。現在(当時)の戦略環境下、米陸軍が直面する多くの任務を説明するとともに(表 4)、必要な統合の視点に立っていた。フランク司令官は、出版に先立つ陸軍全体での共感、同意を確実にすること、そして多軍種によるドクトリン関与に細心の注意を払った。このような考え方に基づき、早期のステージからその内容は幅広く共有されたため、多くの課題は次第に改善されていったのであった。

³² TRADOC パンフレットは、コマンド全体に適用される永続的な教育又は情報の出版物。パンフレットは指示的なものではなく、統制に沿って確立されたポリシーと手順を実行するために必要なガイダンスと情報を提供する。
(<https://adminpubs.tradoc.army.mil/pamphlets.html> (令和 3.5.18 参照))

³³ 「1990 年代以降の戦略的陸軍のためのエアランド・バトル革命のためのコンセプト」

³⁴ 1993 年版は、米国が、(冷戦後) 世界で唯一の超大国として浮上した感情を反映していた。Col. Bill Benson 前掲・注 26) P.4.

表 4：戦略環境に応じる軍事作戦の範囲（1993年版、フル・ディメンショナル・オペレーション）

状態	目標	軍事作戦	例
戦争	戦って勝利	戦争	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模戦闘、作戦 ・攻撃 ・防御
紛争	紛争予防 紛争解決	戦争以外	<ul style="list-style-type: none"> ・攻撃・襲撃 ・平和執行 ・内乱の支援 ・対テロ ・平和活動 ・文民救出
平時	平和の促進	戦争以外	<ul style="list-style-type: none"> ・対麻薬犯罪 ・災害救援 ・文民支援 ・平和構築 ・国家支援

平時、紛争、そして戦争の状態は、司令官の戦略環境である戦域において同時に存在し得る。司令官は、軍事作戦の広範囲の必要性に対応できる。戦争以外の作戦が戦闘を必要とするように、非軍事作戦は戦闘の間に生起する。

(1993年版 FM100 5 P. 2 1)

1993年版の特徴

- ・スペクトラムの整理
- ・「戦争」と「戦争以外」作戦の区分
- ・状態に応じた軍事作戦の組み合わせ

1993年7月に出版された FM100-5 は、ALB の指定を解除した。その理由は、フランス司令官は、統合運用として実施すべき陸軍と空軍の行動に関し、単独で陸軍に焦点を当てるべきではなく、丁寧な説明を必要と認識したためとされている。1993年版の序説においては、「ALB は、戦場の枠組みにおいて多くの選択肢を提供し、共同作戦の発生の機会を増加させる、広範な軍と省庁間の作戦である」ことも強調した。

しかしながら、1993年版は、1986年版の多くの言葉を使用しながら運用技術について説明していたものの、ALB に代わる別の作戦構想に置き換えられることはなく、ALB は FM のどこからも参照されていなかった。

つまり、陸軍がどのように作戦を遂行するか、どのような目的に向けて理解を向上・集中させるかといったことを提示しておらず、同版は陸軍に新しい運用コンセプトを提供できていないか、あるいは曖昧にしたとの批判があった。一方で、Full-Dimensional Operations (FDO という。) の用語、指揮官が戦場での効果を同期させることを目的とした戦闘機能 (Combat Functions)³⁵ の採用、低強度紛争という用語を「戦争以外の作戦 (Operations other than war)」に置き換えて新規の章 (Chapter 13) として追加したことは、結果的に、その後のコンセプト/ドクトリン深化のための布石となった³⁶。

³⁵ intelligence / maneuver / fire support / air defense / mobility and survivability / logistics / battle command FM100-5 “Operations”, 1993, Department of the Army, P.2-12.

³⁶ Col.Bill Benson 前掲・注 26) PP. 5-6.

そして、1994年8月1日、TRADOCは、21世紀初頭の戦略的陸軍のためのFDO³⁷ ³⁸の発展のためのコンセプトである「Force 21 作戦³⁹」(TRADOC Pam525-5)の普及を開始した⁴⁰。表5に、1993年版までのキャプストーン・ドクトリンの変遷を整理する。

表5：キャプストーン・ドクトリンの性質の変遷（1993年版まで）

	1949～1968年版	1976年版	1982、1986年版	1993年版
コンセプト ／ドクトリンの名称		アクティブ・ディフェンス (AD)	エアランド・バトル (ALB)	フル・ディメンショナル (FDO)
前提とした 動員要領	徴兵制	志願制		
特筆される 重視事項		緒戦の重視		
陸軍の態勢		前方配置 即応態勢		戦力投射下
運用要領		諸兵種共同※1	統合運用※2	
戦術 予備		不保持	保持	
想定する戦域		欧州		世界
世界戦		不十分	概ね想定	想定
内容	原則書	戦術書	戦術＋作戦指導書	作戦指導書
前コンセプト／ドク トリンの保持要領			ADは戦法として 保持	ALBは指定を解 除したものの保持 (記述はなし)
備考	※1 本来、地上戦のキャプストーン・ドクトリン（作戦ドクトリン）の目的は、戦力を総合的に運用することであることから暗黙的に諸兵種共同は前提であるが、中東戦争の様相から、現代戦において戦車単独の運用は難しいことが明らかとなり、1976年版に「諸兵種共同」が強調されたものである。 ※2 冷戦後期の様々なイベントの教訓によりその必要性の声が高まり、議員立法（ゴールドウォーター・ニコルズ法）により統合運用態勢が強化された（1986年）			

³⁷ FDOは、「陸軍の司令官が、全ての可能な作戦の範囲に渡り、決定的かつ最小限のコストで任務を達成するための全ての機能の適用」と用語集に定義された。Col. Bill Benson 前掲・注26) P.5

³⁸ 1993年版は、「低強度紛争」の用語を「戦争以外の作戦」に変更した。「紛争」と「平時」と表現するそれぞれの中での役割とは異なり、作戦における陸軍の役割を明確に表現しており、戦術作戦と安定化作戦の優先順位の議論の契機を提供した。Col. Bill Benson 前掲・注26) P.5

³⁹ Joint Vision 2010 が示した 21 世紀の米軍の構想的ひな形の提示を踏まえた Army Vision 2010 が特定した、軍事作戦の全てのスペクトラムを通じた地上作戦への即応と実行を確実にするために必要とされる能力を、情報化時代の陸軍として確実なものとするために陸軍が活用したフィールドでの実験プロセスを Force21 と呼んだ。The Honorable Louis Caldera, General Dennis J. Reimer, “A Statement on the Posture of The United States Army, Fiscal Year 2000”, United States Senate and the House of Representatives, First Session, 106th Congress Feb. 1999, P.33.

⁴⁰ これは、前 TRADOC Pam525-5 「エアランド・オペレーション」に置き換わるものであった。

イ 砂漠の盾／砂漠の嵐作戦以降

(宇宙領域、情報作戦の追加)

砂漠の盾／砂漠の嵐作戦⁴¹における衛星技術の活用は、宇宙も陸、海、空と同様に軍事領域（ドメイン）であるといった考え方に導いた。そして、1994年11月1日、TRADOCは「地上作戦への宇宙からの支援」(TRADOC Pam525-60)の普及を開始した。また、1995年6月20日、FM100-8「地上作戦への宇宙からの支援」を出版した。さらに1995年12月1日、多くの宇宙技術の応用がリスト化された「必要な作戦能力」(TRADOC Pam525-66)が普及された。

1990年代には、宇宙に加え、情報作戦 (TRADOC Pam525-29) のコンセプトが出現し、1996年8月、FM100-6「情報作戦」を出版した。このコンセプトとドクトリンへの変更には、民事と心理作戦の計画への慎重な取り込みが伺える（現在は、軍事情報支援作戦と呼ばれる。）。バルカン半島における平和維持／平和執行（マケドニアにおけるタスク・フォース「エイブル・センチリー」⁴²や、ボスニアにおけるタスク・フォース「イーグル」⁴³など）や、非殺傷能力とその運用構想への取り組みも開始された。

(ルイジアナ・マニューバー (LAM))

フランクス将軍は、TRADOC 司令官としての在任間、ドクトリンを改訂するために、サリバン陸軍参謀長と密接に連携した。演習「砂漠の鉄槌」においては、ナショナル・トレーニング・センター (National Training Center: NTC という。) において、最初の先進戦闘実験として、M1 戦車の新バージョンの試験が実施された。フランクス将軍は、Army 21⁴⁴のコンセプトを試験するための方法を模索していた。コンセプトとドクトリン開発が影響を受ける未来戦場の様々な局面を明らかにするために、戦闘研究室 (Battle Laboratory⁴⁵) を活用した。彼らの焦点は、機

⁴¹ 湾岸戦争において、米軍が実施した作戦。砂漠の盾作戦は、①イラク軍のサウジ侵攻抑止、②抑止が失敗した場合のサウジの防衛、③合同軍の編成、作戦能力の向上、④安保理決議に規定された経済制裁の保証を目的とした。後の作戦基盤を確立すること、砂漠の嵐作戦は、多国籍軍によるイラクへの攻撃を目的とした。

片山博仁「陸戦部会 (戦史アラカルト) 湾岸戦争 (1/2)」陸戦研究 24.8 号、2012、79-101 頁。

片山博仁「陸戦部会 (戦史アラカルト) 湾岸戦争 (2/2)」陸戦研究 24.9 号、2012、79-104 頁。

⁴² タスク・フォース「エイブル・センチリー」は、1993 に設立されたマケドニア旧ユーゴスラビア共和国

(FYROM) に展開した国連予防展開軍 (the United Nations Preventive Deployment Force: UNPREDEP (1999 年 2 月任務終了)) に所属した米軍タスク・フォースであり、FYROM とセルビアの国境地域における、地域の信頼と安全の維持、FYROM の領土に対する脅威を防止するため、同地域における活動を監視・報告することを任務とした。

https://www.globalsecurity.org/military/ops/able_sentry.htm (令和 3.5.5 参照)

⁴³ タスク・フォース「イーグル」は 1995 年 12 月編成、ボスニア・ヘルツェゴビナに展開していた多国籍平和安定化部隊 (Stabilization Force: SFOR) において NATO 多国籍師団 (北) をけん引する部隊であった。2004 年末終了

<https://www.globalsecurity.org/military/agency/army/tf-eagle.htm> (令和 3.5.5 参照)

⁴⁴ Army 21 とは、冷戦後の 1980 年代後期に、ALB に代わるものとしてかつて検討された米陸軍の将来作戦、戦闘のコンセプト。Yoav Ben-Horin, et al., "Army 21 as the U.S. Army's Future Warfighting Concept: A Critical Review of Approach and Assumptions", Arroyo Center, RAND Corporation 1988.

⁴⁵ Battle Laboratory とは、TRADOC 隷下、ニーズの特定、システム導入とドクトリン開発のためのシミュレーション・センター。1991 年に米陸軍が実施した先進部隊実験演習であるルイジアナ・マニューバー (LAM) を支援するために初めて設置された。John R. Willson, Jr., "Battle Labs: What are they, where are they going?", Acquisition Review Quarterly, Winter 1996, P.65.

動、機動支援、火力支援、戦務支援、そして従来型の戦場での電子機器に加え、コンピュータなどであった。1940年代の陸軍の有名な訓練機動であったルイジアナ・マニューバーを参考にしたサリバン陸軍参謀長のコンセプトに対する漠然とした保護の下、実施した実験は多大な成果につながった。(同じ名称である)現代のルイジアナ・マニューバー (Louisiana Maneuver: LAM という。) ⁴⁶の実施要領は、ブレイン・ストーミングという新たなアイデアのプロセスにより得られたものであった。陸軍省主導ではあったが、LAM タスク・フォースは、バージニア州フォート・モンローの TRADOC 司令部の膝元に本部を置いた。このことは、サリバン陸軍参謀長のフランクス司令官に対する信頼によるものであった。

(トランスフォーメーション)

次の10年間の変化する国際情勢は、FM100-5の更なる更新の必要性を示した。暫定的な改定時期を1996年としたものの保留された。1999年、シンセキ陸軍参謀長は、陸軍におけるドクトリンと装備の両方の更新を主張した。これは「トランスフォーメーション」と呼ばれる米陸軍再編のイニシアチブであった。この取り組みの大部分はTRADOCに委ねられた。一方、この時期、TRADOCは訓練とドクトリンの開発能力の両方に影響する資源と人員の大幅な削減を受けていた。

(シナリオ研究、ドクトリン文献プログラム (標準化))

TRADOCは、防衛計画シナリオや関連する取り組みとは別に、独自のシナリオの研究も行った。FCS (Future Combat System) のような、コンセプト、ドクトリン、および装備ソリューションの検証を目的とし、一般的な取得シナリオとは関係していなかった⁴⁷。

⁴⁶ ルイジアナ・マニューバーは、ライブとシミュレーションの部隊を混合させることで、戦場能力とその他の準備すべき課題を研究するため、1992年から1996年の間実施された。陸軍指導部は、LAMを、ドクトリン、戦力ミックス、戦力組成、根本的な変更を含むその他の分野についての決心を行うために使用した。また、様々な戦力投射のシナリオに応じた方法による即応部隊の提供の陸軍の能力の評価にも使用された。LAMは先進シミュレーション技術を使用し、陸軍指導部に対して、考察中の戦場能力としての装備とドクトリンの変更の影響を視覚化し理解を支援するとともに、遠隔部隊がウォーゲームに参加することを可能にした。実動でないため人員運用が不要であった。LAMは、TRADOCのBattle Labs.に支援された陸軍のプロセス、そしてツールとして、戦闘の近代化とポリシーメイクに焦点を当てた。John R. Willson 前掲・注44) P.63.

⁴⁷ Future Combat System : FCS, FCS (将来戦闘システム) プログラムは、2003年に開始され、高度にネットワーク化された戦闘及び持続システム、無人地上/航空ビークル、新しいモジュラー戦闘旅団に装備するセンサーと弾薬など、システム・オブ・システムズの構造において、14の基本システムとその他の支援システムが接続され、情報優越と残存性を達成すること目標とした。かつての師団セントリックの巨大な構造とは異なるモジュラー戦闘旅団を基礎とした、より迅速展開可能で対応力のある編成の戦闘力の装備化を目的とし、複数システム一式全体の実用化を目標とした、(続く)

Hans Ulrich Kaseser, "THE FUTRE COMBAT SYSTEM What Future Can the Army Afford?", Working draft, 5 Feb. 2009, CSIS, P.1.

(続き) 陸軍史上最大で、最も野心的な取得計画プログラムであったが、2009年に同プログラムは中止された。構成する事業のいくつかは他のプログラムに移転されたものの、FCSは一般には失敗であったと見られ、兵種としての取得能力に関し、陸軍内外の信頼を失ったとされる。

Christopher G. Pernin, et al, "Lessons from the Army Future Combat System Program", RAND Corporation 2012, P. xvii

関連する取り組みとして、1999年までに、TRADOCは参謀次長（訓練）に分類される将来訓練部（Future Training Division）の下に、構想室（Concepts Branch）が設置された。2000年4月5日、TRADOCはTR 25-36、TRADOCドクトリン文献プログラム（Doctrine Literature Program: DLP）を公布した。この文書の目的は、TRADOCとの覚書（MOA）または了解覚書（MOU）に基づきドクトリンを開発したTRADOCの隷下内／外組織の両方に、DLPの責任を割り当てることであった。これは、ドクトリンの管理、開発、作成、および普及するための新しい枠組みであり、TRADOCによる陸軍、複数軍種、統合ドクトリンの原則および／または戦術、技術、手順（Tactics, Techniques, Procedures: TTP）の開発に関するポリシーを規定するものであった。これには、陸軍ドクトリン開発プロセスの管理も含まれた。ドクトリンの開発は、陸軍機関全体に分散されていたので、DLPはその基準を確立し、一貫性を確保し、ドクトリン開発と作成プロセスを制度化するのに役立った。これに基づき2000年までに、将来局（Future Directorate）のアントゥリオ・イチワリア II 中佐とフバ・ワス・デ・ツウ エーゲ准将（退役）⁴⁸が戦力投射に関する論説を発表した。それ以外には、市街戦、後方支援、ロボット工学、およびグローバルエンゲージメントなどのトピックがあった。

当時想定されていた将来の戦争についての理解を深めるために、エイブラム將軍は2001年7月に複数回の研究ウォーゲーム（Seminar War Game: SWG）を実施し、計画の編成と運用（Organizations and Operations: O&O）部門を活性化した。SWGは、O&Oの見直しプロセスの実行を可能にし、暫定的な、そしてオブジェクティブ・フォース（objective force）⁴⁹のための長期計画をシミュレーションした。SWGの当初の目的は、21世紀の戦場での軍事作戦の範囲全体で決定的な戦力投射陸軍の設計を支援することであった。SWGは、特にコンピュータと、グラフィックス技術の革命によってアプローチが可能となった課題に取り組んだ。ワシントン州フォート・ルイスにあるTRADOC旅団調整セル（Brigade Coordination Cell: BCC）は、同じ場所に所在した2つの暫定旅団戦闘チーム（Interim Brigade Combat Team: IBCT）による、将来の戦場のための新しいコンセプトのシミュレーションを追跡し、結果を分析した。そしてその取り組みは、1993年版FM100-5の完全な改訂に帰結した。統合ナンバリング・システムによるFM3-0の記号番号が、新しいマニュアルに適用された。同マニュアルは、米国の戦略地政学上のポジショ

⁴⁸ 核心的な軍事思想家として評価された。エアランド・バトルの運用概念の主任研究者。陸軍高等軍事研究学校（the Army's School for Advanced Military Studies）の初代校長で応用軍事戦略の教鞭をとった。最上級の軍事的地位は准将としての副旅団長

⁴⁹ Objective Force とは、将来のフル・スペクトラム・戦力（部隊）：組織化され、有人化され、装備され、戦略的により応答性が高く訓練され、展開可能で、俊敏で、用途が広く、殺傷性があり、対テロのための主要な戦域戦争から、国土安全省まで軍事作戦までの、全てのスペクトラムにおいて生存及び持続可能

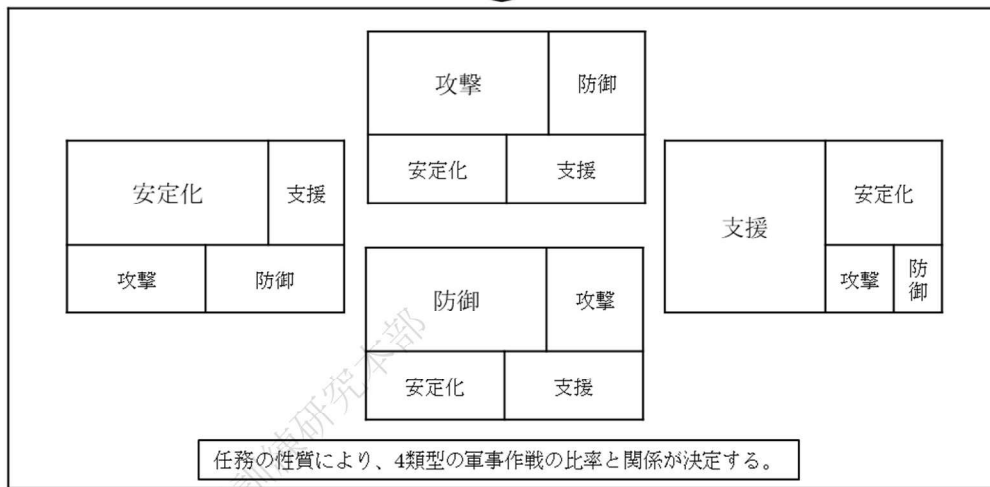
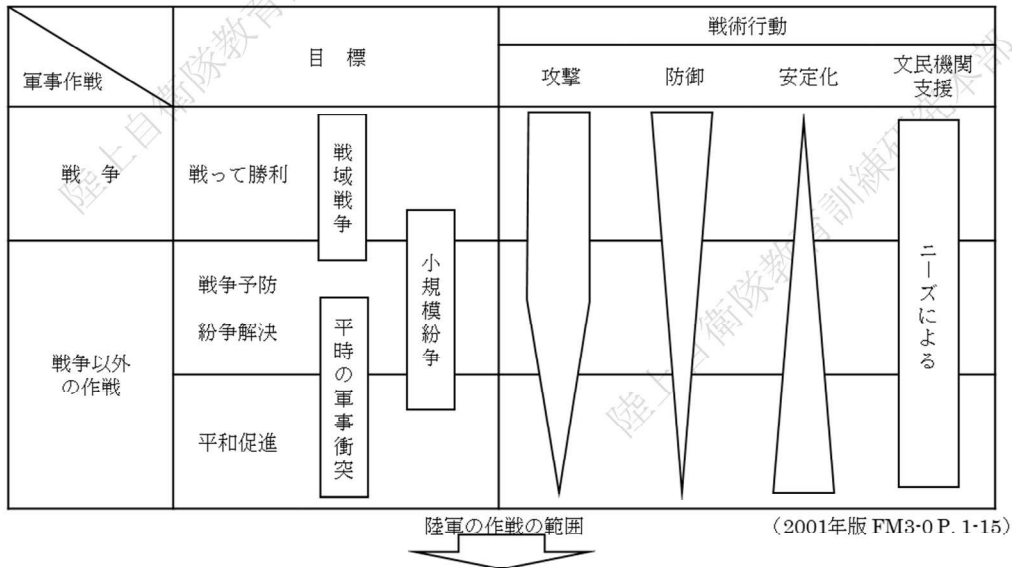
Concepts for the OBJECTIVE FORCE, United States Army White Paper, Department of the Army 2001, P.4

ンの変化を認識していた。それは、展開と非対称戦争の問題、そして戦争の主要戦域から人道的救済までの、作戦のほぼすべての側面における統合作戦の必要性に明確に取り組んでいた。その「トランスフォーメーション FM3-0⁵⁰」は2001年6月に発行された（図3）⁵¹。

⁵⁰ 当時、トランスフォーメーションが焦点であったことから、これらをドクトリンの観点から支えるという意味で、接尾語としての「トランスフォーメーション（変革）」を使用したと考えられる。

⁵¹ 2001年版では、「陸軍は、統合、多国籍、省庁間協力の環境において攻撃、防御、安定化、文民機関支援の4種類の軍事作戦の組合せと実行により、任務を達成する」と陸軍作戦が規定された。4種類の軍事作戦及び戦争以外の作戦の割合は、任務の性質により決定し、安定化及び文民気管支炎の意義、位置付けが明確化された。この際、MCが奨励された。

フル・スペクトラム・オペレーションズ
 1-47 2001年版は、フル・スペクトラムの作戦を紛争のスペクトラムを横切るフル・スペクトラムの幅を特定している。全ての階梯の司令官達は、異なる種類の作戦を同時に組合せ、戦争及び戦争以外の作戦における併行的に任務を達成する。それぞれの任務にあたっては、統合軍コマンドと陸軍部隊の司令官は、それぞれの種類に作戦に陸軍部隊を使用する重点を決定する。攻撃及び防御作戦は、通常戦争または小規模紛争における軍事作戦による。戦争以外の作戦には小規模紛争、平時の軍事衝突が含まれ、安定化作戦と支援作戦による。(2001年版FM3-0, 1-14.15)



- 2001年版の特徴
- ・ 任務は4つの軍事作戦から構成されると整理
 - ・ 安定化及び文民機関支援の意義、位置づけ
 - ・ ミッション・コマンドの奨励

図 3：戦略環境における軍事作戦の範囲 (2001年版)

2001年版は、フル・スペクトラムを「陸軍が戦争及び戦争以外の軍事作戦で行う作戦の範囲」と定義していた。同版の目的は、「フル・スペクトラム作戦 (Full Spectrum Operations: FSO という。) のためのキーストーン・ドクトリン」を確立し、これを運用コンセプトとした。概要部分を抜粋すると、第1部「作戦環境」においては、Full-Spectrum における陸軍の役割について議論し、FSO において効果的で

信頼できる米陸軍を、*Unified Actions*⁵²における地上戦の中心の機能として戦略的に即応性があり、作戦を実行し、維持する米陸軍の能力として焦点を当てた。第2部「FSOの基礎」においては、FSOの基礎について議論した。戦闘は複雑であるが、その要点は簡明で、5つのルール、①陸軍は攻撃において勝利、②陸軍の条件で戦闘を開始、③主動を獲得し維持する、④モーメンタム（部隊の規模×速度）を迅速に確立、⑤決定的に勝利、を醸すこととした。第3部「決定的FSOの実行」では、4つの種類（攻撃、防御、安定化、支援）の作戦について議論した。第4部「作戦を可能にすること」においては、作戦を可能にする作戦レベルについて議論した。作戦を可能にするとは、通常、シェーピングし、それを維持することであり、*MOOTW* (*Military Operations Other Than War*) において重要な場合がある。(2001年版 *FM3-0*)^{53 54}

ウ 9.11 とその後

2001年9月11日の同時多発テロの後、TRADOCには、テロとの戦い（Global War on Terrorism : GWOT という。）の支援任務が追加された。TRADOCは、軍の防護に関する編成・作戦を作成し、ドクトリン開発の他のすべての側面に対する世界情勢の変化による影響を評価した。特に重要であったのは統合ドクトリンの開発に関してであった。それは、必要性は認識されてきたものの、それまで米軍内において緩慢にしか実行されてきておらず、必要な融合や調整は進んできていなかった。米陸軍が通常戦とCOIN戦の両方で、イラクとアフガニスタンに関与するようになる、FM3-0の改良の必要性が共通の認識となった。2008年2月に発行された新しいマニュアルは、前のマニュアルよりも大きな進歩を遂げていた（図4）⁵⁵。それは、脅威が絶えず変化するという現在（当時）の不安定な世界の現実が記述され、従来型、そして対反乱作戦が接続する場合の情報戦を強調することに加え、戦争のスペクトラムの一部としての安定化、または文民機関支援作戦の重みが増していた。

⁵² Unified Action（統一行動）とは、政府及び非政府主体による、軍事作戦を伴う努力を統一するための活動の同期、調整、融合のことである。努力の統一は、共通目標に向けた調整と協力であり、Unified Actionに寄与するのであれば、必ずしも同じ指揮系統、あるいは組織の一部である必要はない。Unified Actionのパートナーは軍事組織、政府及び非政府組織、陸軍が作戦の実行の間に計画、調整、同期、融合する私的組織などである。ADP3-0, DoA, P. 1-6.

⁵³ 同版では、陸軍の基本的な焦点は戦闘にあり、安定化策戦はその他の任務としての位置付けである。

藤本 乾「米国における安定化作戦の趨勢—陸軍フィールド・マニュアルを中心に—」海軍戦略研究、2011.12、97頁。

⁵⁴ 2001年版における情報優勢の対象は、湾岸戦争を念頭において高度な科学技術による詳細かつリアルタイムな戦況把握であった。藤本 前掲・注51) 98頁。

⁵⁵ 2008年版においては、場を統合キャンペーンと国土防衛で区分し、それぞれの4類型のうち、任務に応じて3つの作戦を組み合わせるとともに、相対的比重を決定するとしていた。MCは、引き続き奨励された。

ウォーレス TRADOC 司令官は、2008年版の序文において、それを2001年版の最初の更新版と認めつつ「過去のドクトリンからの革命的発展」とし、「紛争のスペクトラムのより高い通常戦の能力を失うことなく、21世紀の住民の存在する市街地戦場に連れて行く」と述べている⁵⁶。このことは、アフガニスタンとイラクに渡る7年間にわたる戦闘の実相を踏まえ、現代の戦場における作戦では、市民の間における陸軍の活動ニーズと、戦争における勝利だけでは不十分であるという現実を認識し⁵⁷、FSOを陸軍の作戦概念として明示的に指定したものである⁵⁸。慎重なリスク (prudent risk)、比例 (proportional)、全ての変数の理解 (understanding of all variables) などの用語は、作戦環境の複雑さと、直面が予想される脅威を表している^{59 60}。

イラク、アフガニスタンにおける経験は、2005年以降の国防省の政策を変化させている。2008年版は「軍事活動における非殺傷行動の必須性」を強調することで、安定化作戦が攻撃及び防御の作戦と同等あるいはそれ以上に重要になり得るということ述べ、この考え方は特定の部隊のみならず、全ての階級の部隊に求められる責任であるとした^{61 62}。また、同時期に出版されたFM7-0「FSOのための訓練」には、「冷戦期、陸軍は、それ自身に近い競争者に勝利すべく備えた。陸軍の訓練は、主軍事作戦における攻撃及び防御作戦に焦点が当てられた。2001年になり、陸軍は、主軍事作戦としての攻撃及び防御作戦を実行するために訓練することで、安定化、そして文民支援の作戦を効果的にできると信じた...しかしながら、今日の作戦環境の複雑さと、司令官が作戦地域の市民に対し適法で道徳的であるべき義務は、これまでのアプローチが正しくなかったことを示してきている」⁶³との記述がある。

さらなる戦争の2年を経て、2008年版FM3-0の差し替え (Change 1) が出版され、複雑で流動的な環境において、ハイブリッドな脅威に適応し、バランスをとるため活動としてのBC (Battle Command) と、WfF (Warfighting Functions) として

⁵⁶ FM3-0, 2008

⁵⁷ 冷戦後、米国はイラク戦争に限らず世界中の紛争地において多くの安定化活動等に参加してきたが、明確に成功したという事例は見当たらない。(中略) そこに共通して見られたのが安定化作戦の軽視、具体的には第一に治安と法秩序の回復を後回しにしたこと、第二に軍隊への過度の依存であった。(中略) イラク戦争の最初の5年間を概観すれば、当初の戦闘作戦の鮮やかな成功とその後の復興政策の予期せぬ停滞を印象付けられる結果となった。藤本 前掲・注 51) 93-94 頁。

⁵⁸ 2008年4月、上院軍事委員会の公聴会にて、ドクトリンの作戦を担当したゴールドウェル中將は、イラク、アフガニスタンの経験を踏まえた軍の認識変化として、①安定化や復興に対し組織的な義務を有すると認めるようになった、②包括的役割に関する技能を教育、訓練及びドクトリンに取り込む必要性を理解するようになった、③包括的役割と戦闘作戦を同等に重視するようになった、と発言した。藤本 前掲・注 47) 96 頁。

⁵⁹ Col.Bill Benson 前掲・注 26) P. 6.

⁶⁰ 2008年版においては、情報優勢の対象について、民衆の認識、信条、行動を把握の上、住民の信頼を獲得し、幅広い観衆の支援を獲得するといった「人間的側面の重視」についても言及された。藤本 前掲・注 51) 98 頁。

⁶¹ 国防省政策声明「安定化作戦は、国防省が実行・支援する準備を行うべき米軍の核となる任務である。それらは、戦闘作戦と同等の優先順位が与えられるべきであり、ドクトリン、編成、訓練、教育、実行、装備、リーダーシップ、人事、施設、そして計画の全ての国防省の活動において明示的に特定され含まれるべきである」(FM3-0, 2008, P.vii)

⁶² 国防省司令令 3000.07 は、「(COIN や安定化等の非正規戦を) 伝統的戦闘と同等の戦略的重要性を持つ」ものと位置付け、非正規戦能力の強化や軍以外のアクターとの連携を命じている。

福田毅「米国流の戦争方法と対反乱 (COIN) 作戦—イラク戦争後の米陸軍ドクトリンを巡る論争とその背景—」レファレンス (平成 21 年 11 月号) 94 頁。

⁶³ FM7-0 “Training for Full Spectrum Operations” (Washington DC. GPO, 2008)1-6

の C2 (Command and Control) が、いずれも MC (Mission Command) と置き換えられた (第 6 章第 2 項 (40 頁) 参照)。陸軍の 5 つの情報タスク⁶⁴は Inform と Influence 活動 (Inform and Influence Activities: IIA) とサイバー/電磁波 (Cyber/Electromagnetic: C/EM) 活動に置き換えた。さらに、「司令官は、任務を考察し、作戦コンセプトを準備するにあたり、FSO における部隊のバランスを決定する」とした上で、如何に「司令官が、殺傷/非殺傷行動のバランスをとるため、注意深く分析する」かについても議論した。当時の陸軍は 7 年の戦争を経て、バランスを欠いていたと評価されていたためであった⁶⁵。

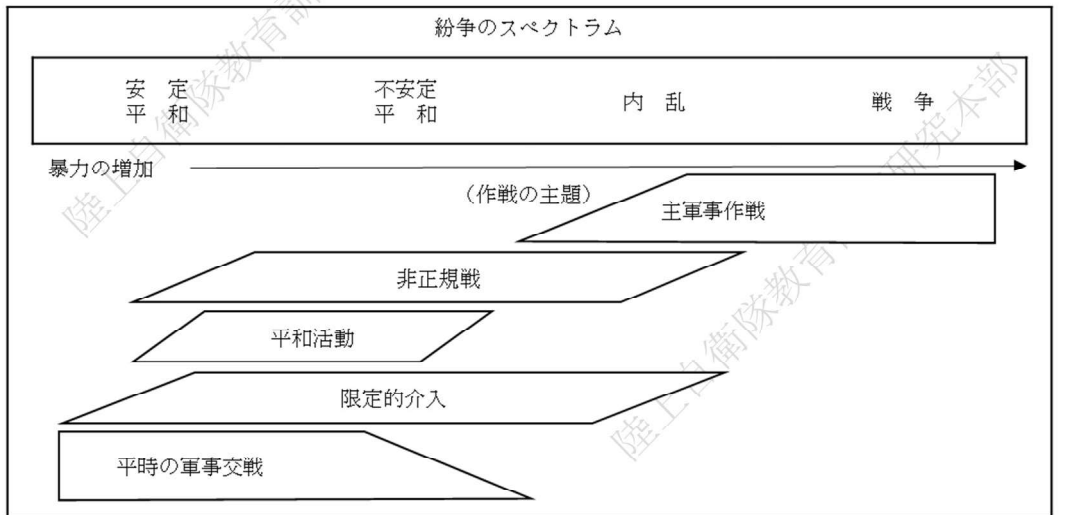
もう 1 つの重要なドクトリン出版物として、2008 年 10 月の FM 3-07 「安定化作戦 (Stability Operations)」の更新があり、これは、陸軍ドクトリンにおける画期的な出来事であった。それまでの版とは異なり、紛争から平和へのロードマップとして設計されていた。厳しい状況から得た教訓を制度化し、将来への道筋を示した。このマニュアルは、安定化作戦に対する包括的なアプローチを通じた努力の結集と達成に焦点を当てるとともに、同じ作戦に対する政府のより広範なアプローチ全体も含め、全体としての一貫性の保持に留意したものであった⁶⁶。

⁶⁴ Information engagement, command and control warfare, information protection, operations security, military deception. FM3-0 (2008))

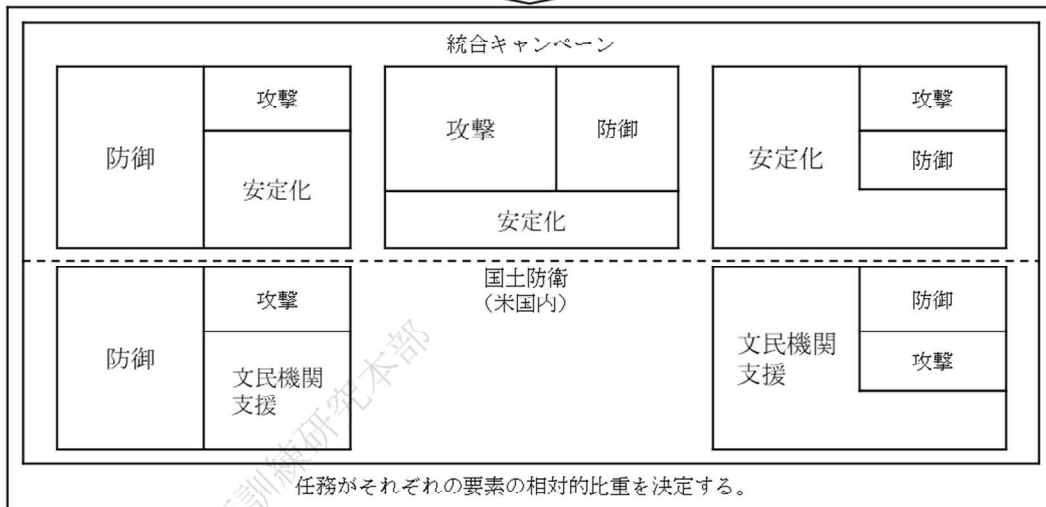
⁶⁵ 2009 年の陸軍声明 (Army Posture Statement) において、「7 年の戦争の継続を経て、陸軍はバランスを欠き、我々の能力を傷つけ...戦略的縦深を整備すべき」と指摘された。加えて、当時安定化作戦に排他的焦点を当てていたため、主軍事作戦遂行能力の欠如についても指摘された。Col.Bill Benson 前掲・注 26) P. 9.

⁶⁶ イラク戦争の反省を踏まえて、戦闘作戦の目的を越えた、より広範囲な国家政策目標の達成を目的とし、①軍隊の安定化作戦への熟練、②安定化作戦に対する全省挙げての能力の統合、③軍民を問わず関係する全ての機関・組織による安定化活動への支援等に焦点が当てられた。藤本 前掲・注 51) 98 頁。

オペレーショナル・コンセプト
 3-2 陸軍の作戦コンセプトは、フル・スペクトラム・オペレーションズである。陸軍部隊は攻撃/防衛/安定化/文民支援作戦を、相互に依存する統合部隊の一部として奪取し、保持し、主動を發揮し、重要な結果を達成するために、慎重なリスクを受け入れる。彼らは、作戦環境の全ての種類の十分な理解に基づく、同期された殺傷の、そして、任務に応じた非殺傷の行動を同期させるように運用する。意図と状況の全ての局面の了知を伝えるミッション・コマンドは、陸軍部隊の適応性ある使用を導く。(2008年版FM3-0, 3-1)



紛争と作戦テーマのスペクトラム (2008年版 FM3-0 P. 2-5)



フル・スペクトラム・オペレーション (2008年版 FM3-0 P. 3-1)

2008年版の特徴 +4つの軍事作戦のうち、任務は3つの組み合わせ
 +海外とホームランド・セキュリティー
 +ミッション・コマンド (Change1にてBCと置き換え)

図4：任務の性質に応ずる軍事作戦の組み合わせ (2008年版)

エ Doctrine2015

Doctrine 2015 は、明確で、簡潔で、最新で、アクセスしやすいドクトリンを現場に提供するためのイニシアチブであった。ドクトリンは、職務や装備の運用の基盤として、そして、ユニファイド・ランド・オペレーションズ (Unified Land Operations: ULO という。) の実行を成功させるための知識体系を提供するため、米陸軍にとり重要であった。Doctrine2015 は、完全に改訂されたマニュアル構造を米軍に提供することにより、部隊全体での新しいドクトリンの実行を加速させた⁶⁷。

マニュアルの最上位は陸軍ドクトリン出版物 (Army Doctrine Publications: ADP という。) であった。陸軍ドクトリン参照出版物 (Army Doctrine Reference Publications: ADRP という。)、野外マニュアル (Field Manuals: FM という。) などの補足資料は、その分、情報の幅と深さが増加した。Doctrine 2015 は、モバイル・アプリケーションなどの双方向メディア、そしてウェブ経由でのアクセスが可能で、さらに、陸軍技術出版物 (Army Techniques Publications: ATP という。) は、ドクトリン開発に寄与可能な Wiki による方法で提供された。Doctrine 2015 は、17 年のわたる南西アジアにおける長年の持続的な紛争の重要な経験、教訓を捉えた。すなわち、双方向メディアでの指導、ビデオブック、ブログ、ソーシャル・メディアなどのデジタル・プラットフォーム活用による幅広いコラボレーション (協調) テクノロジーを駆使したのであった。最も重要なことは、兵士達のドクトリン活用の利便性を向上した点であった⁶⁸。さらに現場で発生する様々なテクニカルな教訓を、軽易かつ迅速に反映可能な仕組みとなるよう工夫された。

Doctrine 2015 の最初のステップは、一連の ADP の公開であった。2011 年に発行された ADP 3-0 “Unified Land Operations” が最初であり、由緒ある FM3-0 “Operations” を置き換えた。そして旧版である 2008 年版 FM3-0 は、1905 年版に始まったドクトリン・マニュアルの印刷出版最後のバージョンとなった。ADP3-0 の目的は、「陸軍が統合、省庁間、および多国籍パートナーとの取り組みと融合することで、軍事作戦の広い範囲に渡る機能を準備し、将来の作戦コンセプトを提供すること」であった。

⁶⁷ 2009 年のドクトリン会議において、米陸軍は 550 を超える非常に多くのフィールド・マニュアルを保有している問題認識が共有され、検討に着手。より少なく、短く、より連携し、使用し易いドクトリン出版物をつくることを焦点にタスク・フォースを設置。Doctrine 2015 プログラムは、新しい技術を活用して、ドクトリン開発及び配布処置を加速・近代化した。(https://www.army.mil/standto/2012-11-28 (referred on July 22, 2019))

⁶⁸ タブレットやスマートフォンなどのモバイル・デバイスを通じ、兵士達は「コモン・アクセス・カード」を使用することなく、使用も、配布も制限されていないドクトリン出版物に対し、米陸軍出版部のウェブ・サイトから直接アクセスすることが可能となった。(https://www.army.mil/standto/2012-11-28 (referred on July 22, 2019))

表 6 : Army Doctrine 体系の概要 (Doctrine 2015 以降)

区分	説明		
<p>ADP Army Doctrine Publications [15 ADPS]</p> <p>軍事戦略や作戦の哲学、思想、原則に特化。本質の提示</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・陸軍又はその構成部隊が、国家目標を達成するための原則書 ・使用にあたっての教条的態度を排除するため「権威はあるものの、適用に当たっては判断が必要 (JP1-02)」と強調 ・通常に約10頁程度 ・ADP1及びADP3-0以外のADPは、ADP3-0を如何に支えるかについて述べている。 ・ADP1 (陸軍)、3-0 (統合地上作戦)、7-0 (訓練)、そして6-22 (陸軍の指揮・統率) は、陸軍参謀長により承認される。その他のADPは、CAC司令官による。 	<p>【ADP/ADRP】</p> <p>1 The Army 3-0 Unified Land Operations</p> <p>6-22 Army Leadership 7-0 Training Units and Developing Leaders</p> <p>1-02 Operational Terms and Military Symbols 3-07 Stability 3-28 Defense Support of Civil Authorities 3-90 Offense and Defense 2-0 Intelligence 3-05 Special Operations 3-09 Fires 3-37 Protection 4-0 Sustainment 5-0 The Operations Process 6-0 Mission Command</p>	<p>行動指針と原則</p>
<p>ADRP Army Doctrine Reference Publications [1 per ADP]</p> <p>軍人、軍属がADPの意味、本質を理解できるように必要に応じた十分な情報量を提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ADRPは、ADPをサポートしている。 ・ADRPは、ADP1を除き、ADPの対となるADRPが準備されている。「全ての教義的原則の詳細な説明であり、陸軍の全ての人々が、同じように説明できるための基本的な理解が提供されている。(JP1-02)」 ・Army Doctrine (陸軍省の出版物)であり、100頁以下。CAC司令官の承認 		<p>その理由 (Why)</p>
<p>FM Field Manual [50 FMs]</p> <p>具体的な実行に必要な技術的な事項、ノウハウに特化した手引書</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・戦術と手続き、手順を記述したArmy Doctrine (陸軍省の出版物) ・本体には戦術が含まれている (最大200頁程度)。「部隊の運用と秩序ある配置 (JP1-02)」 ・附録には手順が含まれている。「特定のタスクの実行方法を規定する、標準的で、詳細な手順が含まれている。(JP1-02)」 ・陸軍がADPに記述された作戦をいかに実行するかについて記述 ・FMは、Army Doctrineのための訓練教義司令部の責任者としてのCAC司令官により承認される。 ・50種類程度 		<p>実行要領 (How)</p>
<p>ATP Army Techniques Pubs</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・技術、手法を含む出版物「ミッション、機能、タスクの実行に使用される規範的ではない方法あるいは手法 (JP1-02)」 ・Wikiサイト※にドラフトバージョンがある。 <ul style="list-style-type: none"> －Wikiバージョンは、承認された出版物を迅速に変更可能にするため、現場からの入力を許容している。 －それぞれのATPは、Wikiを通じた入力を確認し、出版物に変更を加えることに関して所掌機関の責任としている。 ・ATPは、サイズや別冊の数などの制限はない。 ・承認権者は、所掌機関 (の長) である。 		
<p>※訪問者が更新できる種類のウェブサイト 「Wikiバージョンは、アイデアを蓄積する一時保管庫としての機能も果たし、この仕組みはユーザー側にとって、迅速に新しいアイデアが共有、活用可能であり、管理者側にとっては、アップされたアイデアについてユーザーの様々な意見や見解に触れられるとともに、検討するための時間を確保することが可能であるなど、操法にとって有利で、結果としてプロダクトとしての高いレベルでの質の維持が可能」</p>			

“DoD Dictionary of Military and Associated Terms”, Joint Publications 1-02, as September 2018.
<http://www.slideserve.com/ata/doctrine-2015-information-briefing> (last visited on March 6, 2020)
http://usacac.army.mil/sites/default/files/publications/Doctrine_Smart_Book_20161117.pdf (last visited on April 8, 2020)

表 7 : Field Manuals (Doctrine 2015 以降)

FM区分	FM番号、名称
Decisive Action [3]	3-07 Stability Operations, 3-90/1 Offense and Defense, 3-90/2 Recon, security and Enabling Tasks
Reference Publications [4]	5-02 Operational Environment, 27-10 The Law of Land Warfare 6-99 Report and Message Format, FM7-15 Army Universal Task List
Warfighting Functions [9]	2-0 Intelligence, 3-05 Army Special Operations, 3-09 Field Artillery Operations 4-95 Logistics Operations, 6-0 Commander and Staff Officer Guide 3-95 Infantry Brigade Operations, 3-96 Heavy Brigade Operations, 3-97 Stryker Brigade Operations 3-98 Recon and Security Operations
Branches [17]	1-0 Human Resources Support, 1-04 Legal Support to the Operational Army, 1-05 Religious Support 1-06 Financial Management Operations, 3-01 Air and Missile Defense Operations, 3-04 Aviation Operations 3-11 CBRN Operations, 3-34 Engineer Operations, 3-39 Military Police Operations 3-53 Military Information Support Operations, 3-57 Civil Affairs, 3-61 Army Public Affairs 4-01 Transportation, 4-02 Army Health System, 4-30 Ordnance Operations, 4-40 Quartermaster Operations 6-02 Signal Operations
Other Echelons [3]	3-55 Information Collection, 3-81 Maneuver Enhancement BDE, 3-94 Echelons Above Brigade
Types of Operations/ Activities [12]	2-22.3 HUMINT Collector Operations, 3-13 Inform and Influence Activities 3-14 Army Space Operations, 3-16 Multinational Operations 3-22 Army Support to Security Cooperation, 3-24 Counter Insurgency 3-27 Army Global Ballistic Missile Defense Operations, 3-38 Cyber-Electromagnetic Activities 3-50 Personnel Recovery, 3-52 Airspace Control 3-53 Internment and Resettlement (抑留と(難民の)再定住) 3-99 Airborne and Air Assault Operations
Special Category [13]	7-22 Army Physical Readiness Training

<http://www.slideserve.com/ata/doctrine> 2015 information briefing (last visited on March 6, 2020)

表 8 : キャプストーン・ドクトリンの特徴 (2001~2011 年版)

年	2001年版	2008年版	2011年版
ドクトリン書籍名	FM3 0 “Operations”		ADP3 0 “Unified Land Operations
コンセプト名	フル・スペクトラム・オペレーションズ		ユニファイド・ランド・オペレーション
特徴	基本的に攻撃的なドクトリン	過去のドクトリンからの革命的決別	
定義	陸軍が戦争及び戦争以外の作戦を行う作戦の範囲	陸軍は、攻撃、防御、安定化作戦及び文民機関の防護支援を、相互に依存した統合軍の一部として同期させる。そして、「主動を奪取し、保持し、利用する」ために慎重にリスクを受け入れ、決定的な結果を達成する機会を創出する。彼らは、殺傷、非殺傷に関わらず、任務に応じ、作戦環境の全ての変化の詳細な理解を得ることで、同期した行動を行う。意図と状況全ての局面の評価を伝えるミッション・コマンドは、地上戦力の適切な指導を誘導する。	ULOは、陸軍が紛争を回避あるいは抑止、戦争に勝利、そして、好ましい紛争解決のための状態の創造することを目的として、優位なポジションを獲得し、維持するために、如何に同時の攻撃、防御、安定化作戦を通じ、主動を獲得し、維持し、利用するかについて記述している。
低烈度紛争	戦争以外の作戦		安定化作戦 (同作戦は主戦闘作戦と同程度重要)
殺傷性	殺傷性は、「攻撃、防御任務を達成するために重要な行動」とし、「攻撃、防御作戦は、敵に対する殺傷効果の運用を保険と位置付け」ていた一方、安定化作戦及び文民支援作戦は、非殺傷活動と記述	軍事活動における非殺傷行動の必須性の強調	「軍事作戦のための最も基本的なブロック」 「殺傷性は、効果的な攻撃、防御、そして安定化作戦のための基礎」 「非殺傷の交渉や活動を通じた任務を達成する上で、絶対的な暴力の脅威が存在するような状態において、殺傷性は陸軍組織に対して強く要求される。」
作戦の優先順位	安定化作戦任務を「作戦の中核であり、攻撃・防御の重要性と同等」と格上げ（このことは、全ての階梯に要求）	安定化作戦任務を「作戦の中核であり、攻撃・防御の重要性と同等」と格上げ（このことは、全ての階梯に要求）	・司令官は、任務を考察し、作戦コンセプトを準備するにあたって、フル・スペクトラム・オペレーションズの部隊のバランスを決定する。 ・「バランスのとれたアプローチ」による部隊運用することで、敵に効果を与えることなく、勝利に等しいことを認識することが重要
作戦術	如何なる階梯の部隊も、単独ではなく、作戦術に単独で関係していない（作戦術の強調）		作戦術は、特定の階梯、構造と連携しない。... 戦略目標を達成するため、全体であれ、部分であれ、時間的、空間的、目的的な複数の戦術行動を効果的に組み合わせるため、如何なる構造も提供する。（緩和）
			（削除、緩和）
諸兵種共同機動 広域安全確保			（追加） ・諸職種共同機動は、作戦において部隊が主動性を獲得して維持する方法、広域安全確保は、部隊が敵の主動を拒否するための方法。これらの概念を核となる方法として追加 ・部隊がこれら任務を排他的に行うことを意味するのではなく、異なる部隊は、異なる優先順位を持ち、より大きな作戦における幅広い目標、エンドステート、戦略のため、階梯を問わず支援することを目的とする思考ツール。 ・作戦にとって代わるものでも、戦術任務としての使用を意図するものでもない。

Col. Bill Benson, “Unified Land Operations – The Evolution of Army Doctrine for Success in the 21st Century”, Military Review より抜粋整理

2011 年版 ADP3-0 “Unified Land Operations”は、1986 年版⁶⁹と 1993 年版⁷⁰に発想がリンクした。同版は、作戦術を強調するとともに、戦場と作戦フレームワークの記

⁶⁹ ALB は主動、作戦術、統合戦力の一部としての作戦を強調

⁷⁰ BC、FSO の紹介、紛争解決のための状態の議論、ドクトリンにおける作戦レベルの重視。BC は、その後拡張し、MC に取り込まれ、作戦フレームワーク、作戦術に関連する用語の削除あるいは変更し、戦争以外の作戦は安定化作戦となり、主要な戦闘作戦と同程度重要になった。

述に、かつて使用されていた多くの語を復帰させた。そして、明確に *Unified Actions* に対する陸軍の寄与は、有志連合パートナーと他省庁の取り組みを伴う米軍の作戦の完全な融合を必要とした。また、殺傷性を全ての任務を達成する上で必要な「軍事作戦のための最も基本的なブロック」と表現するとともに⁷¹、「諸兵種共同機動」⁷²「広域安全確保」⁷³の概念を追加した⁷⁴。加えて、MCを「ULOを実行するにあたり、俊敏で適応力ある指揮官に自主裁量権を与え、上級部隊司令官の意図の範囲内で規律ある主動性の発揮を可能にするミッション・オーダーを用いた指揮監督権の行使」と定義したMCを、ULOに特化した指揮要領として取り込んだ⁷⁵。

⁷¹ ハーバード大学のサミュエル・P・ハンチントン は 1993 年の論文において、冷戦後の脅威の変化を認めつつ、軍隊の本分は戦闘任務（軍事的役割）と主張した。藤本 前掲・注 47） 88 頁。

ドクトリンにおける殺傷能力の位置付けの回帰は、彼の主張を裏付けるものと言えよう。

⁷² 「敵地上部隊を撃破するためのユニファイド・アクションにおいて主動を獲得し利用することを目的とし、敵に対して物理的、一時的、心理的優位性を達成ため、地域を獲得し、占領し、防御する戦闘力の要素の適用」（部隊が主導性を獲得して維持する方法）

⁷³ 市民、部隊、施設、そして活動を防護することを目的とし、ユニファイド・アクションにおける主動を確保するため、敵が有利な態勢を取ることを拒否し、利得を強化するための戦闘力の要素の適用（部隊が敵の主動性を拒否するための方法）

⁷⁴ Col.Bill Benson 前掲・注 26） P. 9-11.

⁷⁵ 木上英輔「米陸軍の新たな「ミッション・コマンド」（2の1）」陸戦研究 26.11号、13,14頁。

オ マルチドメインバトル (MDB) と第 3 のオフセット戦略

マルチドメイン・バトル (Multi-Domain Battle: MDB という。) は、2017 年の時点で、FM 3-0 “Operations” で成文化された陸軍ドクトリンの一部であった。すべてのコンセプト作業は前例に基づいた (または前例に対する意図的な反応であった) ものであったが、この新たなコンセプト開発の必要性の公表については、2015 年 4 月のカーライルの Army War College におけるボブ・ワーク国防次官のスピーチ「21 世紀の防衛のための第一原理」によるものであった。

(略) 戦域への投射後の運用要領、AirLand Battle 2.0 について考える必要がある。つまり、誘導ロケット、野戦砲、迫撃砲、ミサイルを大量に保持する敵と戦うことを考えなければならない。彼らは情報化された戦い方で我々に重く網をかけ、我が部隊を混乱させるであろう。陸軍は AirLand Battle 2.0 のイメージを具体的に描き上げ、ルイジアナ演習で行ったように実験を行い、NTC (ナショナル・トレーニング・センター) において、部隊、兵士達に習得させることが必要である。(略)

開発経緯に関しては、2012 年に統合作戦のキャップストーン・コンセプトであった統合戦力 2020 (Joint Force 2020) が公布され、それを受け米陸軍は、2014 年に作戦コンセプト「複雑な世界での勝利 (Win in a Complex World) 2020-2040」を発表した。米海兵隊は、陸軍とは異なる地上戦構成戦力として 2016 年に「海兵隊運用コンセプト (Marine Corps Operating Concept (MOC))」を発表した。これらは MDB の主要な先駆的知的基盤であった。

当時 ARCIC (Army Capability Integration Center: ARCIC という。) のセンター長であった H・R・マクマスター少将は、パーキンス TRADOC 司令官とともに、MDB コンセプト開発の重要な推進者の 1 人として一般に認められている。マクマスター少将は、その後、2017 年 2 月 20 日、ドナルド J. トランプ大統領の国家安全保障補佐官となった。パーキンス将軍は、その後も他の職務に加えて、MBD を提唱し、米陸軍協会 (Association of the US Army: AUSA という。) などの組織に対し同コンセプトを普及、そして、特にミリタリー・レビュー (Military Review) 向けに、記事を執筆してきている。

米軍が、イラクとアフガニスタンで、米国史上最も長い戦争に従事している間、敵は怠惰ではなかった。代わりに、実際の敵と潜在的な敵の両方が、アメリカ人がどのように戦争を行ったかを研究した。ロシアの場合、T-90 主力戦車はより新しくなり、アップグレードされ、間違いなくより洗練された。その先には、2016 年に生産を開始した T-14 アルマータがあった。

米国に近い能力を持つ (先進的な軍事力を有する) これらの脅威に対応するため、TRADOC は第 3 オフセット戦略の一部として、MDB の概念を開発した。MDB は、いまだ新しいコンセプトであったため、FM 3-0 で公布されたにもかかわらず

らず、その段階においても、特定の技術やアイデアの提唱者達と共に、さらに追加すべき以下の要素があった。

- ・ 既存の機能を拡張および改善し、A2/AD 機能とそれらを打ち負かす方法（ステルス機、海底戦争など）に焦点を当てる。
- ・ 全く新しい機能の検索（未決定）。
- ・ 同期された既存の機能を改善し、プラットフォーム（ロケット・ランチャー、空母など）と異なるドメインのセンサーが、相互に横断的合図が可能となるようにする。領域には空、海、陸、宇宙、サイバー、「認知」(cognitive) を含む。
- ・ 防空およびミサイル防衛、短距離防空 (SHORAD)、および電子戦（サイバーとは異なる）を含む意図的な統合投資戦略に加え、再活性化された諸兵科共同の訓練

戦略、技術、または一連の技術は、それ自体が戦略ではない。TRADOC は、複数の記事やビデオなどで、解決、あるいは特定された、「パズル」のさまざまなパーツを明確に表現した。その結果、主力戦車は射撃と機動の中心に留まった。

M1 エイブラムスの代替品の模索は、FCS プログラムの中止を受けて、2009 年に開始した TRADOC の新たな取り組みである地上戦闘車両 (GCV) 開発がその推進力となったものの、このプログラムも 2014 年 2 月に再び中止に至った。取得プログラムが機能するのに必要な時間を考慮した結果、結果的に 2020 年の陸軍は、1970 年代に設計され 1980 年代に配備された車両に、さまざまなアップグレードを加えて戦争を戦うことになった。

コンセプトの探求の一部は、チャールズ・ヘーゲル元国防長官⁷⁶が専用の陸軍沿岸砲ユニット⁷⁷の概念を提案した時のように、映画シリーズ「バック・トゥ・ザ・フューチャー」のようだと皮肉られることがある。しかしながら、このアイデアは、一部の人々には前方展開のミサイル部隊展開 (constellation) を想起させたものと肯定的に捉えられ、その後、米国によるアクセス禁止/エリア拒否のアイデアにつながった。他の人達は、効率を高めるために、すべての領域にわたるサイバー機能の意図的な統合や、電磁パルス (EMP) 非核機能への投資の必要性を主張した。コンセプトと機能の構築に利用可能な特定のテクノロジーは、既に存在はしていたということに他ならないが、これらの異なるアイデアや理論は、根本的に異なる投資決定により開発されたものであり、これらの提案がなければ融合されることはなかったかも知れない。そして、21 世紀の 20 年間を経て、新しい能力が必要

⁷⁶ 米国の政治家。バラク・オバマ政権で第 24 代合衆国防長官を務めた。

⁷⁷ 米国では、沿岸砲兵隊は 1950 年に廃止されている。

であるという認識に至り、新しいコンセプトが、それを実現するための「銀の弾丸（の弾装）」を待っていたのである。パーキンス将軍は、コンセプト開発に直接関与し続けただけでなく、MDBを一般向けに普及し、主要なリーダー達に説明することを継続した。

そして、このコンセプトは、MDBという名称から、MDO (Multi-Domain Operations) の名称に変更された。MDBの名称は、これまで新たなコンセプトとドクトリンへの具体化のための思考と議論を促進し、所望の成果を収めてきた。そして、今後必要なのは、戦闘レベルではなく、作戦レベルを包含する考え方であり、このことが、用語にこだわった理由である。そして、このアイデアは、我々が今日戦う方法を改善するための最大レベルのある可能性あるアイデアに成長しつつあり、将来の敵をしのぐことを確かにするものである。米軍、政府全体が、武力紛争にあたって効果的に競争する必要性の観点で明晰であるべきで、名称の変更は、何を達成することが必要で、どこに向かおうとしているかを明確にした上で、明確に対話できるようにすることが目的であったとしている⁷⁸。

⁷⁸ Gen. Stephen J. Townsend, U.S. Army, “Accelerating Multi-Domain Operations, - Evolution of an Idea”, Military Review Special Edition, September-October 2018, P.7

6 参考となる事項

(1) 統合運用

(立法化の経緯及び法の概要) 79

1986年10月、レーガン大統領は米軍の指揮系統の高度化を狙った法律である「ゴールドウォーター＝ニコルズ国防総省再編法 (Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986: 通称「ゴールドウォーター＝ニコルズ法」)」に署名した。この法律はバリー＝ゴールドウォーター上院議員・ビル＝ニコルズ下院議員が中心に作成したもので、1947年の「国家安全保障法 (National Security Act of 1947)」によって国防総省が設立されて以来の、アメリカ軍全体の指揮系統を変える内容を有するものであった。

「ゴールドウォーター＝ニコルズ法」は、アメリカ軍の各軍間の非効率な対抗関係 (inter-service rivalry) から発生する問題を解決することに狙いがあった。

歴史的に、第2次大戦中の米軍の指揮系統には、大統領が陸軍省を通じて陸軍が動く指揮系統と、海軍省を通じて海軍が動く指揮系統の2つが存在した。2つの指揮系統の存在は、独立性の強い陸・海軍が別々に独自の指揮系統に沿って戦闘を行うことを可能にした。

第2次大戦後、2つの指揮系統の統合を目指して国防省が設立された。そして、国防省の下で、陸・海・空軍、海兵隊等をまとめる指揮系統の統合化が目指された。しかしそれでもまだ、各軍の動きには各軍の独立性の強い指揮系統が強く残ってしまっていた。つまり、陸軍では陸軍参謀長、海軍では海軍作戦部長、空軍では空軍参謀長の権威が強く、各軍種には各軍種の指揮があり、各部隊は各軍のトップに従う傾向が強かった。

統合参謀本部議長は、各軍のトップが交替で任命される慣習の中で、決定され指揮権上の権限は弱く、実際、大統領・国防長官と各軍種の調整役のように認識されていた。このような各軍種の強い独立性が残存した状態が続き、平時にはドクトリンの作成、調達業務などでも、各軍種は別の軍種とは連携せずに行い、戦時でも別々に計画、実戦、事後評価を行う傾向にあった。このような非効率性は、ベトナム戦争でも問題となっていた。

1970年代後半から1980年代においての米軍では、ALBが主流となっていたが、各軍種の独立性は統合作戦を実行する上で決定的な障害となっていた。また、1980

79 本項は、広田秀樹「ワインバーガーの国際政治戦略-その構想と展開-レーガン政権のバックボーン・リーダーの戦略構想・戦略展開の視点からの1980年代アメリカ世界戦略の分析-」長岡大学研究論叢 第10号 (2012年7月) の「3.6.3. ゴールドウォーター＝ニコルズ法：米軍指揮系統改革」(33-34頁)の記述である。

年のイラン大使館人質救出作戦（Operation Eagle Claw）⁸⁰、1983年のグレナダ進攻（Operation Urgent Fury）⁸¹でも問題を生じさせていた。特に、グレナダ進攻では、各軍種の部隊間の行動・通信等における不十分さが顕在化し、指揮系統の問題が指摘されていた。国防強化を目指していたレーガン政権は1983年のグレナダ進攻後、本格的に統合化に動いた。米軍の各軍種の能力を一つに強力に統合し、陸・海・空、海兵隊、宇宙等の各軍種・各部隊が効果的に統合作戦で戦闘に勝利することが目指された。「ゴールドウォーター＝ニコルズ法」は以下のことを定めたのであった。

第1に、統合参謀本部議長の権限が強化され各軍は統合参謀本部議長のもとに集約されることになった。つまり、統合参謀本部議長は、軍事問題に関しての大統領・国防長官・国家安全保障会議への「主要な助言者（principal military advisor）」と位置づけられ権限が強まった。即ち、それまでは、統合参謀本部議長は、統合参謀本部内で各軍のトップ等の多様な意見を一致させる必要があったが、その必要がなくなり議長自身の考えで助言できるようになった。また、統合参謀本部副議長（Vice-Chairman of the Joint Chiefs）が新設され議長を補佐する体制に強化された。これにより全体的に、議長の権限が強化され大局的統合的な戦略立案・遂行が可能になっていった。ただし一方で、議長の独裁・判断ミス等を防止するために、統合参謀本部メンバーでもある各軍のトップも大統領、国防長官、国家安全保障会議に自身の考えを別に助言できる権限も認められた。

第2に、統合された戦略下での実際の作戦実行・戦闘遂行における各統合軍・各特定軍等の司令官への権限委譲が進められた。その象徴的事象として、「第152条c項」に、「議長は各軍の参謀長ないしあらゆる部隊に対して作戦指揮を行うことはできない」と明記されたことであった。基本的に、各部隊は、地球上の地理的範囲別の「統合軍（北方軍・南方軍・太平洋軍・欧州軍・中央軍・アフリカ軍）」の司令官が指揮を執る傾向が強くなり、また、特殊作戦・宇宙・輸送などの機能別の特定軍の司令官の指揮権も拡大された。結果として、統合軍・特定軍の司令官が迅速に、各軍の利用可能な手段を動員し、作戦を遂行できるようになった。

ゴールドウォーター＝ニコルズ法によって、各軍トップや司令官同士の非効率な対抗関係・摩擦は減り、統合された戦略立案、作戦立案、統合調達、統合による行動が効果的に行われるようになり、統合的な戦略のもとで指揮と行動の統一性がもたらされた。その後、例えば統合調達などで、ステルス技術、精密誘導兵器（smart

⁸⁰ 1979年11月に発生したイラン米国大使館人質事件の邦人救出目的で1980年4月に実施された人質救出作戦。米軍は4軍を総動員して臨んだが、ヘリコプターのトラブルにより失敗した。

⁸¹ 1983年にクーデターが発生したグレナダに対し、沈静化のため米国などが行った侵攻。指揮系統上の問題が発生し、ゴールドウォーター＝ニコルズ法成立の契機となった。

weapon) 等の先端技術を各軍が迅速に共有することや、各軍での通信の互換性も迅速に実現した。

ゴールドウォーター＝ニコルズ法の実戦上の成果は、1991年の湾岸戦争（第1次湾岸戦争）で発揮されることになる。この時、統合参謀本部議長コリン＝パウエルは大局的な統合戦略を立案し、中央軍司令官ノーマン＝シュワルツコフ将軍は、各軍トップ等との協議に煩わされることなく、統合された戦略・作戦の下に、迅速に必要な手段を結束し、各部隊を指揮して作戦を遂行することになった。その結果、湾岸戦争においては、レーガン政権が構築した軍事力・軍事的モラルといった実体物と、統合された指揮系統という制度改革の成果が発揮された。

（その後の状況）

ゴールドウォーター＝ニコルズ法制定以降、米軍の統合は成功したかのように見えていたが、1990年代に入り、次第に問題点が指摘されるようになった。ブッシュ政権時にトランスフォーメーションが推進される中、同法見直しの機運が高まり、そのための複数プロジェクトを立ち上げるなど⁸²、統合運用の「強化」の流れにあったのが1990年代後半から2000年代前半であるとの指摘がある⁸³。同時期1993年版以降、陸軍ドクトリンに関しても、統合に向けた取り組みが進捗していった（統合ナンバリングの導入、Doctrine 2015の枠組みの適用）。

（2）ミッション・コマンド（Mission Command: MC）⁸⁴

命令に当たって、受令者に全般の意図と達成すべき目標のみを示し、遂行要領に関しては受令者に委任し、広範に自主裁量権を付与することを「訓令」といい⁸⁵、MC (Mission Command) は独語の *Auftragstaktik* (訓令戦術) が語源とされる⁸⁶。

2009年後半、訓練教義コマンド (TRADOC) の司令官であるマーチン・デンプシー将軍は、「指揮・統制」戦闘機能 (Warfighting Function: WfF という。) を MC

⁸² 戦略国際問題研究所 (CSIS) による「ゴールドウォーター＝ニコルズを超えて一新戦略時代の国防改革」プロジェクトチームは、ラムズフェルド国防長官の指示により立ち上げられた元国防次官 (調達、技術、兵站担当) のピート・オールドリッジを長とする「統合国防戦力研究」など。

⁸³ 菊池茂雄、「(ブリーフィング・メモ) 米国における統合の強化－1986年ゴールドウォーター＝ニコルズ国防省改編法と現在の見直しの議論」防衛研究所ニュース 90号、2005.7、1-4頁。

⁸⁴ 本節は、Col. Clinton J. Ancker III, “The Evolution of Mission Command in U.S. Army Doctrine, 1905 to Present”, *Military Review* March-April 2013, pp. 42-52 を日訳、補足したものである。

⁸⁵ モルトケは、時間を無駄にすることなく、現地の状況の変化に応じて隷下指揮官が迅速かつ知的に対応できるよう、全般の企図のみを示し、達成すべき目標実現のための実施方法は委任する訓令を活用した。この指揮の手法は「訓令戦術」あるいは「委任戦術」と呼ばれる。情報化社会の戦争にあつては、OODAループを高速化しなければ戦いのテンポに乗り遅れて敗北を喫すると思え、OODAループの高速化のヒントが「訓令戦術」にあると考えられて来た。片岡徹也『軍事の事典』(東京堂出版 2009) 234-235頁。

⁸⁶ 木上・前掲注73) 2頁。および、木上英輔「米陸軍の新たな「ミッション・コマンド」(2完)」陸戦研究 26.12号、4-5頁。

WfF に再設計するよう陸軍に指示した。これは、米陸軍内の MC の概念の長い進化に注目したものであった。

(はじめに)

米陸軍の現在のドクトリンは、MC を原則と WfF の両方として取り扱っている。ADP6-0 “Mission Command”は、その原則を次のように説明している。「司令官が、ミッション・オーダーを使用して権限と指示を行使し、ULO の実施において、俊敏で適応力のある指揮官に力を与え、司令官の意図の範囲内で規律ある主動を可能にする」ADRP3-0 “Unified Land Operations”は、MC の WfF を「他の WfF を融合するため「指揮術」と「統制の科学」のバランスをとることを可能にする活動を実行、融合する関連タスクとシステム」と説明している。ADP 6-0に見られる MC の重要な原則であるミッション・オーダーは、「達成すべき要領、方法ではなく、達成すべき結果を隷下指揮官に強調する指令」と定義されている。MC の重要な要素は、「規律ある主動」と「司令官意図」である。

「規律ある主動」とは、オーダーがない場合、既存のオーダーが状況に合わなくなった場合、または予期しない機会や脅威が発生した場合の行動である。...司令官は部下に行動を任せ、隷下指揮官は状況を改善するために行動する。...

司令官意図は、隷下指揮官が主動を發揮できる範囲を定義する。隷下指揮官は、信任されていれば、任務の目的、主要なタスク、および望ましい最終状態を知っているため、あいまいで緊急の状況であっても、規律ある主動を發揮して、判断することができる。...隷下指揮官は...既存のオーダーが状況に合わなくなったときには、必要な調整を行い、適切に行動する。

これらのアイディアは新しいものではなく、1864年の南北戦争のある局面における、シャーマン将軍のグラント将軍に対する指示が記録として残されている（表9-①）。

(ドクトリンにおける MC)

1905年まで、諸兵科連合のマニュアルはなく、兵種（職種）のマニュアルのみであった。1905年、陸軍は陸軍省によって承認された最初の諸職種共同マニュアルであるフィールド・サービス・レギュレーション（Field Service Regulations: FSR という。）を発行した。このマニュアルには、現在の MC に直接通じる言葉を含んでいた（表9-②）。これらの引用は、1910年から1949年までの全ての FSR においてほぼ逐語的に繰り返された。また、レオナルド・ウッド陸軍参謀総長によって、1914年版のイントロダクションにおいて拡張された（表9-③）。このように、第一次世界大戦に

入る前に、「司令官意図」と、状況が変化した際、たとえオーダーが無くても行動するといった考え方は、確立されていた。

1923年のFSRは、第一次世界大戦の教訓を取り込んだものであった。MCの要素の強調は変わらず、紹介した1905年と1914年からの引用はすべて繰り返された。加えて、1923年のバージョンでは、表9-④の通り、「主動」と「分権」（1923年に最初に使用された後の用語）が必要であることを強調していた。

1939年の暫定FSR（これは同時にFM 100-5“Operations”とも呼ばれた。）と1941年のFSRの両方に、1923年版の関連するステートメントのほとんどが含まれていた。そして、多くの場面における主動は、指揮官に求められる特性とした記述が追加されていた（表9-⑤）。

第二次世界大戦中に作成された1944年版には、以前に提起された同じポイントの多くが含まれていたが、主動はさらに大きな役割を果たしていた。各個に対し丁寧に教え諭すことが再び言及されたが、マニュアルのいくつかの異なる場所、すなわち、砲兵支援、攻撃作戦、追跡、都市作戦、およびジャングル作戦を扱った段落においても強調された。同版の主動性に関する最も強い記述と、相互理解と分権の必要性について表9-⑥に示す。

5年後の1949年にFM 100-5が再び更新され、1944年版の記述の多くが保持された。主動は再び顕著な主役となった。個々の主動の重要性は、8個の段落で強調され、それぞれにおいて主動が成功の鍵となる状況を取り扱っている。そして、分権は望ましいものであることが、必要とされる重要な場面を列挙し記述されていた。同版には、米国議会の調査結果である真珠湾攻撃の教訓が付録として添付されていた（表9-⑦）。

表9：米陸軍キャプストーン・ドクトリンにおける MC に関連する記述（1864～1949）

年版	ミッション・コマンドに関連する記述	備考	No.
1864	「ジョンストン軍を移動して貰いたい。そして、できるだけ早期に敵国に到達し、敵の戦争資源に対し、貴官が与えることのできる全ての損害を与えて欲しい。私は、この会戦の計画を示さない。しかし、何をやって貰いたいかについては簡単に示した。貴官自身のやり方で自由に実行してもらいたい。」（南北戦争時のグラント将軍から、シャーマン将軍への指示）	司令官意図と抑制的主动性	①
1905	「オーダーの内容は、隷下の（権限の）範囲に踏み込むべきではない。隷下の独立した権限を越えた全てのことを含めるべきであり、それ以上のものは含めるべきではない。オーダーの伝達に、十分な時間を必要とするが、状況が変化するかもしれない場合は、詳細な補足は止めるべきである。オーダーの作者が予測していない状況においても指導に従わなければならないからである。このような（細部の保続の）場合は指導書が適切である。オーダーには目標を示し要領について余地を残すべきである。」 「第一線及び中間目標といった結節を示された大部隊の司令官は、敵に対して前進する機会選択の優位を獲得できるようにするため、行動の自由と主動を保つことを許容されるべきである。」	MCに通じる最初の記述 ※Field Service Regulationsの名称	②
1914	「全ての階級の将兵には、任務の実行にあたり、命令の想定と異なる状況に接した際においても、主动性を示すことが期待されている。そして、全ての個人、それは最も高位の将官から、最も若い兵士に至るまで、怠惰と機会の放棄は、方法の選択に起因する失敗よりも、より厳しい非難が待っていることを忘れてはならない。」 「隷下部隊の司令官達が、示された正面の活動状況での怠惰の言い訳として、オーダーまたは口頭でのオーダーに示されていないか、状況が変化し、実行が不能、または不可能なオーダーであったなどの弁明は、受け入れられない。隷下司令官達が、計画全体を理解しているはずであり、担任正面での主動の欠如は許しがたい。」	リスクをとっての決心の要求	③
1923	「効果的な追撃は、リーダーシップによる推進と、最高次元の主動的指揮の実行が、全ての階梯において必要である。...任務の指示、支援火力の統制における分権」	主動と分権の必要性 ※WWIの戦訓の取り込み	④
1939	「機会を疎かにすることは、行動における決心の失敗よりも、痛烈に批難される。」 「隷下指揮官の、付与された任務の重要な場面における行動の不作為に対して、オーダーの欠落や口頭でのオーダーであったなどの弁明は受け入れられない。」	指揮官に求められる特性 ※FM100 5の番号が初めて付与	⑤
1944	「司令官は、重要な場面において直接実行する場合に、自らの能力が制限された状況においては、隷下指揮官の主动性を信頼しなければならない。」	主动性の強調	⑥
	「上級司令官と、彼のオーダーを実行する隷下指揮官の間での、個人的な協議は、奨励されるものである。そうすることにより、文書に展開されている彼ら上司の計画と意図の正確な理解に到達するであろう。...（直接のコミュニケーションは）迅速に変化する状況における分権にとって効果的である。」	相互理解と分権の必要性	
1949	「ルールと方法を設定することは避けるべきである。それらは、創造と主动性を制限する。このことは、成功的な戦争の実行に極めて重要である。敵は、我に対応するために準備した作戦を、「修正」したパターンで実行することも可能である。」	主动性の強調 （方法の設定の回避）	⑦
	「この種類の分権統制を正当化する状況は、不明瞭な戦術状況：遠距離にわたる迅速な行動：通信の困難さに起因し集権統制が実施できない広大な地域での作戦、などが挙げられる。」	分権の必要性	
	【（付録）真珠湾攻撃の教訓】 次に記述する引用は、MCに関係する記述である。 「隷下に発出するオーダーは、明確で、はっきりとし、短節で、明解で主部一貫したものでなければならない...（そうすることが）司令官の意図が理解されることを確実にする。隷下指揮官を、彼自身の判断で行動しなければならないような位置（状態）に置く必要がある時は、獲得すべき目標を明確しなければならない。」 「隷下指揮官は、上司のオーダーだけではなく、意図が何を示唆しているかも理解しなくてはならない。」 「連絡将校は、...状況と上級司令官の意図を完全に伝達し、隷下指揮官と上級司令官が、...計画とオーダーの相互の理解が達成されることを確実にすべく、活動するべきである。」 「隷下部隊が近くにいる時は、上級司令官と隷下指揮官の間で個人的な協議...隷下指揮官が、上司の計画と意図の正確な理解に至れるように、そのような場を設けなければならない。」 「隷下指揮官の創造性、あるいは主动性を制限する如何なる手続きも、排除することを基本とすべきである。」 「全ての司令官は、彼の上司の望みと意図を理解することを確実にしなければならない。オーダーを理解するだけでなく、オーダーの裏側に存在する意図の理解を確実にしなければならない。」	※同教訓は1954年版にも付録として添付	

Clinton J. Anker III, "The Evolution of Mission Command in U. S. Army Doctrine, 1905 to the Present", March April Military Review 2013, PP. 41 52より抜粋整理

1962年版 FM 100-5 は、前の2つよりも文量は減っていたが、MCに関連した重要な追加があった。「集権的な計画」と「分権的な実行」の概念が具体的に言及され、望ましい分権について12節にわたり明確に強調されていた。「各個の主動性」については主動性の章の7個の節において強調された。この際、「ミッション・タイプ・オーダー」の語の初の使用が特筆的であった。この語は定義されていなかったが、FMは隷下指揮官に対し、各個の主動性につながる最大限の自由を付与すべきと強調し、併せて分権的実行と、各個の主動性の重要性についても記述していた（表10-①）。付録は、戦場の流動性や、隷下部隊（指揮官）に決心を委任することの必要性に関する教訓を含んでいた。

1968年版は、ミッション・コマンドに関し、1962年からの小さな調整に過ぎなかった。各個の主動性と分権に関する議論のほとんどは、1962年のマニュアルから逐語的に取り上げられた。なお、ミッション・オーダーは1968年に大幅に強化された（表10-②）。

（MCの趨勢とは逆行した1976年版）

ベトナム戦争と、1973年の第4次中東戦争の両方に続いて作成された1976年のマニュアルは、過去のマニュアルとは一線を画した。イスラエルの経験から多くの教訓を得て、以前のマニュアルよりも「技術」により焦点を当てられていた。マニュアルの中心である「アクティブ・ディフェンス」は、これまでよりも遥かに厳密な運用の統制を必要とするように見えた。

例えば、

戦闘は、火力と機動の最大効果が決定的な場所に集中できるように統制され、指導されなければならない。

その他のパラグラフには、次の記述を含んでいた。

司令官達が、見て、感じて、戦闘を統制する位置に前進するという重要な要求...南北戦争以来ではないものの、師団、旅団、そして大隊レベルの司令官達は、個人的に、密接に戦闘の構成単位の戦闘指導に集中する。

これらの記述は、それまでのマニュアルよりも、戦闘におけるより強い統制を優先していることを示していた。「集権的計画」と「分権的実行」のフレーズは、1976年版には表れず、以前のマニュアルに記述されていたMCに関連するアイディアの取り込みはほとんどなかった。マニュアルの唯一のミッション・オーダーに関連する記述を、これまでのものと対比してみる。

我々陸軍の強さは、責任と権限を有する現場指揮官に分権可能であることである。我々は、ミッション・タイプ・オーダーの柔軟な仕組みの下で作戦を行う。それは、十分に訓練された指揮官達の知的な行動から引き出された行動であれば、戦闘効率を失うことはない。このように、それぞれの将校は、成功は彼の司令官意図とコンセプトの範囲内で示された任務を達成するためのスキル、主动性、創造力にかかっているという考え方を定着させなければならない。

MC に関していうと、1976 年版は後退していた。上に提示した部分を除き、MC に関連する要素はあまり注目されず、相殺するアイデアは、より多くの証拠と支持を得ているようであった（表 10-③）。

（その後の記述）

1982 年版は、MC の進化において、特別のマイル・ストーンでもあった。過去の全てのマニュアルを参考にしており、MC を構成する部品は全て適切で、1976 年版からの重要な進歩のステップを見ることができた。ALB を採用し、MC の重要な要素を強調するマニュアル、そして、これらは ALB を成功させる中心的要素であることを明確にしていた。例えば、ALB の 4 つの原則⁸⁷のうち、1 つは主动性であった。

主动性は、全ての作戦の実行における攻撃精神を意味し、本来の目的は、敵に遭遇した場合の行動の自由を獲得、維持することであった。これを行うために、敵を瓦解させ、バランスを崩すため、より迅速に決心し、行動する必要がある。主动性を維持するため、隷下指揮官は、全体の計画の文脈の中で、独立的に行動しなければならない。…彼らは上級部隊の全体の任務を促進する場面において、期待された戦闘方法を逸脱しなければならない。…米陸軍兵士が伝統的に示してきた臨機応変、主动性、そして攻撃的である特性は、指揮官においては特に強くなければならない。

MC の 2 つの重要な要素は、「指揮官の意図」の範囲内での「規律ある主动性」であった（全体を促進するため、隷下指揮官は全体的な計画の文脈の中で、独立して行動する必要がある。）（表 10-④）。

1982 年版には、ALB 成功のための独立した主动性は中心的重要性を強調したその他の 10 個のパラグラフがあった。もう 1 つの重要な進化は、司令官意図と、独立的な主动性を再び結びつけるミッション・オーダーに関するより強力な議論であった。

⁸⁷ 主動 (initiative)、俊敏 (agility)、縦深 (depth)、同期 (synchronization)
FM100-5 “Operations”, Department of the Army 1986, PP 15-17.

1982年版は分権も強く提唱した。1976年版は分権を強調することを抑制していたが、分権はALBの重要な構成物になっていた。分権の必要性を強調する多くのパラグラフがあった。表10-⑤は、ミッション・オーダー、主動性、および分権の間のリンクを強調した記述である。

1986年版は、1982年のマニュアルに記載されている運用コンセプトと基本的なアイデアにMCを含むように改良した、ALBの進化形であると一般に認識されていた。

1986年のマニュアル序文は、基本的に1982年版に見られるのと同じ声明を繰り返していた（表10-⑥）。表10-⑦に示す1986年版に固有の記述は、ミッション・オーダーと分権、各個の主動性、司令官意図の範囲内の行動などの基本的な考え方を明確に補強した。さらに、ミッション・オーダーに記述すべき内容を端的に表現した（表10-⑧）。

1993年版は、個々の主動性（司令官意図の枠組みの中で、独立して行動する意欲と能力）、分権化（主動は、決定権限を最も低い実用レベルにまで分散化すること）、およびミッション・オーダー（隷下指揮官に、どのように実行する必要があるかを規定せず、何をなすべきかを規定する）に引き続き重点を置いた。この語は以前も使用されていたが、個別のトピックとして定義または説明されて来ておらず、同版が、指揮官意図を明確に定義した最初のマニュアルであった（表10-⑨）。

表 10：米陸軍キャプストーン・ドクトリンにおける MC に関連する記述（1962～1993）

年版	ミッション・コマンドに関連する記述	備考	No.
1962	「オーダーは適時で、単純で、明解で、簡潔でなければならない。ミッションタイプ・オーダーは、通常、最大の実行範囲を示すが、自身の主動性で行動する隷下部隊（指揮官）は、全体の目標を達成するための、努力の指向方向を適切にすることを確実にするため、司令官の考え、意図を提示すべきである。」	主動につながる最大限の自由	①
	「現代戦は、迅速な行動、分権、そして高い次元での各個の主動性にかかっている。詳細な指導は、隷下部隊（指揮官）が、実行段階での優勢な状況に調和させるための理解と実行のための幅広い方向づけのため、しばしば使用する方法である。」	分権の実行	
	「任務は通常、行動方針の決定にあたって、十分な自由を指揮官に与えるために、必要な広さが明示されている。戦闘の進展に伴い、任務の更新と変化が予期される。状況が流動的になるに従って、任務は、それに相応して、隷下部隊（指揮官）の主動性は、増加する信頼とともに拡大する。」	各個の主動の重要性	
1968 ※1	「冷戦作戦は通常、ミッション・タイプ・オーダーを伴う。司令官の権限の制限は、特に外交官の責任に関連して規定されるが、司令官は通常、割り当てられた任務を達成するための最善の方法を決定するために必要な許容範囲が与えられる。」	ミッション・オーダーの強化	②
1976	「戦闘は、火力と機動の最大効果が決定的な場所に集中できるように統制され、指導されなければならない。」	▲強い統制の要求	③
	「司令官達が、見て、感じて、戦闘を統制する位置に前進するという重要な要求、...南北戦争以来ではないものの、師団、旅団、そして大隊レベルの司令官達は、個人的に、密接に戦闘の構成単位の戦闘指導に集中する。」		
	「我々陸軍の強さは、責任と権限を有する現場指揮官に分権可能であることである。我々は、ミッションタイプ・オーダーの柔軟な仕組みの下で作戦を行う。それは、十分に訓練された指揮官達の知的な行動から引き出された行動であれば、戦闘効率を失うことはない。このように、それぞれの将校は、成功は彼の司令官の意図とコンセプトの範囲内で示された任務を達成するためのスキル、主動性、創造力にかかっているという考え方を定着させなければならない。」	ミッション・オーダー関連する唯一の記述	
1982	「ミッション・オーダーは、司令官達に「敵と遭遇した時にどうするのか」といった、意図を決定することを要求する。彼らの意図は上級司令官の意図と一致していなければならない。上級司令官は隷下指揮官とコミュニケーションをとらなければならない。...詳細なオーダーが必要となるケースもあるが、任務の枠組みの範囲内で、現場で正確な状況を踏まえた上での正しい決心をするため、司令官達は隷下指揮官を信用しなければならない。このような分権は、遭遇した機会を捉えた迅速な反応を許容することにより、主動性を俊敏さに変換する。...隷下指揮官は、彼の上司の意図と部隊の任務の全体を完全に理解していなければならない。戦闘にあたり、受領したミッション・オーダーが最新鋭しい環境に合わない場合、隷下指揮官は、そのことを上司に知らせなければならない。そして、適切な代替案を提案するべきである。もし、それができない場合、彼がもし上司（上級司令官）ならどうするかを考えて行動し、できるだけ速やかに報告しなければならない。」	司令官意図と独立的な主動性	④
	「戦闘の混沌は、絶対的な統制を許さないであろう。戦闘がより複雑で予測できない状況になると、意思決定は、より分権的にならなければならない。このようにして、全ての指揮の階梯に、ミッション・オーダーを発行しなければならないであろう。そうすることは、主動、知略、創造の発揮、そしてリスクを探ることを指揮官に求めることに他ならない。」	ミッション・オーダーと主動性、分権の関係	⑤
1986	「FM100 5は、全てのレベルの司令官の間で柔軟性、速度、ミッションタイプ・オーダー、主動性と攻撃精神を強調している。」	MC包含の確認	⑥
	「戦闘の混沌の中においては、決定権を現場レベルに分権することが重要である。なぜならば、集権は行動を遅いものとし、情性に陥らせるものであるからである。...分権は、意志を持ち、リスクをとる隷下部隊（指揮官）と、隷下部隊（指揮官）を意志を持ち得る能力に育てた上司に依存する。もしも、隷下部隊（指揮官）が、部隊の全ての成功を危険に晒すことなく主動性を発揮するならば、彼らは、司令官の意図を完全に理解していかに違いない。...同様に、司令官は、	ミッション・オーダーと分権、各個の主動性、上司意図の範囲内の行動	⑦
	全ての任務における隷下部隊（指揮官）の作戦を激励し、より効果的に任務を達成するために部隊が運用できるような機会を活用し得る自由と責任を彼らに与えなければならない。」	司令官意図	
	「ミッション・オーダーは、多くのケースにおいて、如何になすかということの規定することなく、何がなされるべきかを示す。」	ミッション・オーダーの本質	⑧
1993	「司令官意図は、望ましい最終状態を明確にすることである。この際、作戦目的の簡潔な表現に留意するとともに、2階梯下の部隊を理解しなければならない。発出にあたり、全ての隷下部隊のための焦点を統一するために、任務を明快に表現しなければならない。...隷下部隊（指揮官）に対し、任務を達成するために何が為されなければならないかについて、焦点を示すといった効果であり、計画や作戦構想が適合しなくなった状態になってでも、である。そして、終末に向けた努力を伴うため...それは、簡明であるべきである。司令官の考える長い物語のような戦闘の記述は、隷下部隊（指揮官）の主動性を妨げがちである。」	司令官意図	⑨

Clinton J. Anker III, "The Evolution of Mission Command in U. S. Army Doctrine, 1905 to the Present", March April Military Review 2013, PP. 41 52より抜粋整理

※1 「命令の不在による無活動は許しがたい」との1962年版第3章第2節での記述は、1968年版では削除され、分権の流れと逆行と田村は指摘している。長引く戦争に伴う兵士の質の低下に起因するものと考えられる。田村尚也『用兵思想史入門』（作品社 2016）315 - 316頁。

(ポスト冷戦期)

2001年のマニュアルは、以前のマニュアルよりもさらに大きな範囲における各個の主动性を強調していた。ほぼ30の段落は、各個の主动性についての言及が含まれており、そのうちのいくつかは、個々の主动性を司令官意図とミッション・オーダーに直接結び付けていた。最初に、「指揮官意図の範囲内での規律ある主動」という特定の文言が登場した。これにリンクする記述は、マニュアル内に数回登場した。2001年版はMC、分権の使用を維持することを継続し、そしてこの概念の実行するために不可欠な要素である「信頼」の必要性を強調した(表11-①)。

2001年に、MCはADPの1つのトピックとして取り扱われ、その他のADPにもMCの要素が含まれるようになった。

その後、2003年にMCのタイトルでFM6-0も出版され、陸軍の公式の陸軍ドクトリンになった。このドクトリンは、「指揮・統制」のタイトルであったが、CAC司令官でMCの熱心な支持者であったジェームズ・C・ライリー少将の指示により、「ミッション・コマンド」とされた(表11-②)。FM6-0は、司令官意図とミッション・オーダーに重点を置いて、MCの各構成物を表11-③のようにその全体を説明および定義した。

同マニュアルは、デジタル化とMCの議論を含み、MCに8ページ以上を使用し、米陸軍内でのMCの原理の長きにわたった進化の頂点に達した。2003年のFM6-0以降、FM3-0(現在はADP3-0)のいくつかの後続バージョンが公開されており、FM6-0の他のエディションも追加された。2003年版に含まれた基本的アイディアは、現在のADPおよびADRP6-0においても変化していない。

表11：米陸軍2001年主要FMにおけるMCに関連する記述

年版	ミッション・コマンドに関連する記述	備考		No.
2001	「主动性は、最も下位の現場レベルへの決定権の委任を必要とする。司令官は、隷下指揮官に、行動に必要な最大限の自由を与える。このことは、ミッションタイプ・オーダーによる司令官意図の範囲内での攻撃的な行動を可能にする。 ミッションタイプ・オーダーは、如何に達成するかを特定することなく、任務を隷下部隊(指揮官)に命じる。...このような分権は、指揮官に対し、作戦全体の重要な局面に焦点を当てることを可能にする。ミッションタイプ・オーダーを使用することは、十分に訓練された各個の主动性、決心、そして訓練された兵士達を必要とする。そして、彼らの隷下を信頼し、リスクをとり責任の負える意志を持つ指揮官が必要とされる。」	※FM3 0		①
	「陸軍の指揮統制よりも望ましいコンセプトとしてMCが作られた。」	MCの意義		②
	「MCは、効果的な任務達成のためのミッション・オーダーを基礎とした、分権による軍事作戦の実行である。全ての階層における指揮官は、任務を達成するための司令官意図の範囲内で律された主动性の履行により、MCの成功の結果を得ることができる。MCには信頼と相互の理解の環境が必要である。成功的なミッション・コマンドは、次の4つの要素により支えられている。①司令官意図、②隷下指揮官の主动性、③ミッション・オーダー、④資源配分」	MCの全体像	※FM6 0 "Mission Command"より	③
	「ミッション・オーダーは、隷下指揮官に、各任務達成の計画と行動の最大限の自由を確保し、隷下指揮官が任務を如何に達成するか余地を残す。」	ミッション・オーダー		④

Clinton J. Anker III, "The Evolution of Mission Command in U. S. Army Doctrine, 1905 to the Present", March April Military Review 2013, PP. 41 52より抜粋整理

(ドクトリンと機能の発展)

MCの進化における次の段階は、指揮・統制の戦闘機能(WfF)を、MCのWfFとして指定することであった。最早、初期のドクトリンにおける「指揮」へのアプローチだけではなく、すべてを包含した「指揮・統制」とする時であった。

1905年から1923年までのフィールドサービス規制では、「指揮・統制」(Command and Control)という用語は使用されていなかった。1914年のFSRには、「指揮・統制」についての言及が1つあったが、それは図においてのみであった。1939年版においては、「指揮・統制」という用語を1回使用し、1941年版、1944年版ではそれぞれ2回使用していた。1949、1954、1962年版は、「指揮・統制」、「指揮統制」(Command Control)「指揮、統制」(Command, Control)が使用された。そして、1962年版には「統制技術」(Techniques of control)に関するパラグラフがあった。

1968年版では、「指揮・統制」を12回以上使用しており、「指揮・統制と通信」というタイトルのセクションがあった。

1976年版では、「情報、指揮、統制」(intelligence, command, and control)、「指揮・統制」 「指揮・統制通信」(command control communications)、「指揮 - 統制」(command-control)が使用された。さらに、「指揮・統制・通信」(command and control and communications: C3)というタイトルのセクションがいくつかあった。

1982、1986年版では、「指揮・統制」という用語は、これら能力としてほぼ排他的に使用され、セクションの見出しとして頻繁に使用されていた。この2つのマニュアルは「指揮」について説明していた。

能力を作战の実行に必要な機能に束ねるといふこのアイディアは、以前から存在していた⁸⁸。1982年版、1986年版の両方には、「戦闘力の要素」(elements of combat power) (機動、火力、保護、リーダーシップ)を含んでいた。1986年のマニュアルには、13の「主要な機能領域」(major functional areas)も含まれていました。これらの機能は、TRADOCの司令官が「未来の軍隊のためのアーキテクチャ」

(Architecture for the Future Army: AFA)を開始した1987年に正式化された。これは、「陸軍が戦争の戦術レベルで戦場において実行する機能の階層」であり、この「機能構造」は「戦場の青写真」(Blueprint of the Battlefield)と呼ばれた。この「戦術的な青写真」(Tactical Blueprint)は、戦場作战システム(Battlefield Operating Systems: BOSという。)を構成した。オリジナルの7つのBOSは、機動(Maneuver) / 火力支援(Fire Support) / 防空(Air Defense) / 指揮・統制

⁸⁸ このような方法を採用することにより、機能中心ではなく、司令官中心の思考、司令官の視点で作战を記述することが可能となり、司令官を支える既存の関係機能が、束ねられた実行に必要な機能及びその機能発揮を支援する。

(Command and Control) / 情報 (Intelligence) / 移動性・残存性 (Mobility and Survivability) / 戦務支援 (Combat Service Support) であった。

1993年版 FM 100-5 には、BOS が含まれていたが、多少混乱していた。セクションの見出しは「戦闘機能」(Combat Functions) であり、そのリストは BOS と同じであったが、「指揮・統制」の代わりに、「バトルコマンド」(Battle Command: BC という。) ⁸⁹がリストされていた。「戦闘機能」に続くパラグラフでは、これらの機能を BOS と呼んでいた。なお、BOS は付録にあったが、「戦闘機能」の語はなかった。「指揮・統制」は同版では 2 回しか使用されていないが、BC は「指揮・統制」が通常使用されるのと同じ文脈でほぼ 20 回使用されていた。

2001 年版は、BOS のみを使用していた (戦闘機能は使用していなかった)。2008 年版は、陸軍と海兵隊のドクトリンをより適切に調整するために、BOS を WfF に変更していた。どちらのマニュアルにも、機能の 1 つとして「指揮・統制」が機能の 1 つとして記載されていた。

2009 年後半、マーチン・デンプシー TRADOC 司令官は、「指揮・統制」という用語が、技術に依り過ぎているため、司令官と基本的人間の本質を中心に捉えた機能に回帰しなければならないとの洞察に至り、ジョージ・ケイシー陸軍参謀長の将軍とともに、この機能の名前を「指揮・統制」から MC に変更することを決定した。次の数ヶ月間 CAC と協力し、この変更の論理的根拠と WfF 構造の両方を整理、その後、正式なものとした。理論的根拠、WfF の構造は図 5 の通りである。特に注目すべきは、MC の定義が 2003 年版 FM 6-0 とほぼ同じであり、重要な要素が失われていない点であった。

過去 100 年以上にわたり、MC の基本的な考え方は継続的に進化してきており、そのほとんどが、戦闘経験を反映していた。「望ましい結果」を示したオーダーを発し、「方法」を部下に任せるといった基本的なアイディアは、この進化を通じて一貫していた。陸軍諸兵種共同のドクトリンが、単一兵種のマニュアル (1905 年版) を起点とし、多くの教訓と経験を取り込む豊富なドクトリン・セットに進化するにつれて、ドクトリンにおける MC の要素の扱いも進化して、その基本的方向性と原則を、より

⁸⁹ Battle Command (BC) とは、思考する敵に対する作戦での、指揮の実行である。熟練した判断は、訓練、反映、研究、経験により強化され、しばしば直観による。指揮「術」は、視覚化、意思決定、リーダーシップを通じた指揮機能における意識的で熟練した指揮の訓練による。判断は、経験と、訓練と、研究と、創造的思考により獲得され、司令官達は、状況を視覚化し、決心する。

直観は、状況不明な場合において情報不足を補い効果的に決心することを助けるであろう。指揮術を通じて、司令官達は、彼らの価値、気質、スキルと、先導するための行動を適用し、彼らの兵士達と部隊を動機付ける。十分に導かれた部隊は、十分な訓練を行い、彼らの任務を達成する。組織の上級指揮官として、司令官達は、リーダーシップを、戦闘力の要素に適用する。隷下部隊司令官達、そして小部隊の指揮官達はそれを補強する。

Battle Command は、戦闘力の要素 (element of combat power) (の一つ) を提供する。それは、基本的に専門的学習、継続的な実践、そして思慮深い判断により習得したスキルにより操る「術」である。参謀の支援を受けた司令官は、作戦を視覚化し、その意図や指針に関し説明し、意図の範囲内において隷下指揮官に行動を命ずる。司令官は、戦場作戦システム (battlefield operating systems: BOS) を使用して作戦を指示する。彼らは、C2 システムの支援を受け、臨場感をもって作戦に直接働きかける。(FM 3-0 (2001) ,P5-1, 2)

完全なセットとして捉えるようになった。この時、今世紀初頭における指揮の原理としての MC の正式な採用は、最高潮に達した。

その後、再び進化して、作戦を実行するための陸軍により称される機能分類は、元々 BOS と呼ばれ、その後 Wff に変更された。これらの 2 つの筋道 (threads) は、2011 年になって、FM3-0 の変更 1 (Change 1) の発行とともに統合された。それは、2 つの筋道を組み合わせ、MC の原理に基づいた MC というラベルのついた Wff としたのであった。

そして、戦争自体が、不確実で急速に変化する戦争環境を説明する、システムと組織に裏打ちされた、包括的な指揮原理を必要とするという認識に至った。これにより、陸軍は、西側の軍隊によって数十年以上にわたって効果的であることが証明されてきた戦争の視点に基づいた教育、訓練、および装備開発の基盤を提供することが可能となった。

2011 年版、ユニファイド・ランド・オペレーションにおいては、MC を「ULO を実行するにあたり、俊敏で適応力のある指揮官に自主裁量権を与え、上級部隊指揮官の意図の範囲内であり、規律ある主動性の発揮を可能にするミッション・オーダーを用いた指揮監督権の行使」と定義し、MC を ULO に特化した指揮要領として取り込んだ。

デンプシー将軍は、統合参謀本部議長に就任後、「MC 型命令は、*Joint Force 2020* の基準となる」とし、統合部隊全指揮官に MC の活模範となることを要望した⁹⁰。

⁹⁰ Dennis Steele, "Setting the Azimuth for Joint Force 2020: Globally Integrated Operations and Mission Command", Army Nov. 2012, PP.27-29.

(MCの理論的根拠)

何故、Mission Commandか？

- ・ Command and Control (C2、指揮・統制) と Battle Commandは、現代の戦闘における司令官及び幕僚の役割を述べるのには不十分
- ・ 司令官セントリック (中心) を強調
- ・ 指揮の術と統制の科学のバランスを取る。
- ・ 指揮、統制に対する信頼と無数のパートナーとの協力が不可欠であることを強調
- ・ 意向を予測し、効果的に管理し得るリーダーの能力を有効にする
- ・ より分散以下された実行のための規律ある主動の環境を創造する。

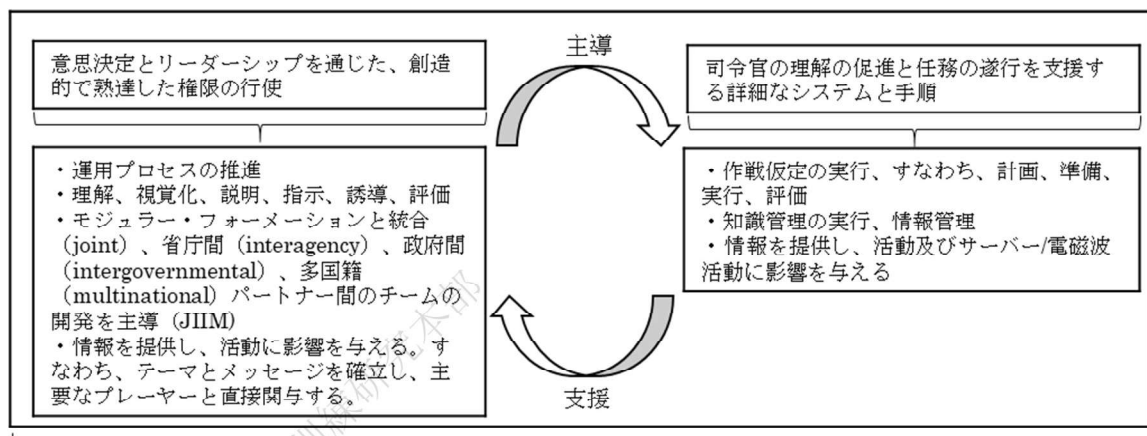
以下により運用の適応性への取り組みの支援

- ・ 運用環境の完全な理解が必要
- ・ 以降を予測し、管理できる適応力のあるチームの追求
- ・ 機会を創出するには、階層間でリスクを共有することが必要であることを認識

(MCのWfFとしての構造)

ミッション・コマンド

MCは、司令官がミッション・オーダーを使用して、その権限と指示を行使することであり、司令官の意図の範囲内での規律ある主動を可能にし、FSOの遂行にあたって、俊敏で適応力のある指揮官に力を与える。それは、司令官主動であり、指揮術と統制の科学を融合させて任務を達成するために戦闘機能を融合させる。



Clinton J. Anker III, "The Evolution of Mission Command in U. S. Army Doctrine, 1905 to the Present", March April Military Review 2013, PP. 50 51のFigure 1. 2

図 5：ミッション・コマンドの理論的根拠と WfF としての構造

表 12：作戦遂行上必要な基本的機能、指揮統制機能の変遷

	全体の呼称	含まれる機能	指揮・統制機能の呼称
1986年版以降	Element of Combat power	Maneuver / Firepower / Protection / Leadership	
1986年版	Major Functional Areas	Maneuver / Conventional, Nuclear and Chemical fires / Intelligence / Tactical Air Operations / Joint Suppression of Enemy Air Defense / Engineer Support / Air Defense / Communications / Airspace Coordination / Deception / Electronic Warfare / Reconstitution / Psychological Operations / Amphibious Operations / Special Operating Forces / Civil-Military Operations / Logistics (17要素)	Command & Control (C2) ※C2は、Major Functional Areaに含まれていない。
(1987年)	Battlefield Operating Systems (BOS)	Maneuver / Firepower / Air Defense / Command & Control / Intelligence Mobility & Survivability / Combat Service Support	Command & Control (C2)
		順序の変更、 Fire support, Logisticsへの語の変更	
1993年版	Combat Functions	Intelligence / Maneuver / Fire Support / Air Defense Mobility & Survivability / Logistics / Battle Command	Battle Command ※C2はBattle Commandの下位概念
2001年版	Battlefield Operating Systems (BOS)	Intelligence / Maneuver / Fire Support / Air Defense / Mobility & survivability / Combat Service Support / Command & Control (7要素)	Command & Control (C2) ※Battle CommandはC2の下位概念
		Combat powerは、Warfighting Functionsの要素にLeadershipとInformationを加えたもの(全8個要素)	
2008年版	Warfighting Functions	Movement & Maneuver / Intelligence / Fires / Sustainment / Command & Control / Protection (6個要素)	統合ドクトリンと整合
		Warfighting Functionsの語、要素は海兵隊と共通で、統合機能と一致	
(2009年) 2011年版 2017年版	Warfighting Functions	Mission Command / Movement & Maneuver / Intelligence / Fires Sustainment / Protection (6個要素)	Mission Command

7 総括

(1) 米陸軍が採用してきたコンセプトの変遷

ア ペントミック師団

米国の当時の核兵器の開発進捗の優勢を背景としたアイゼンハワー政権の大量報復戦略により、ソ連の圧倒的優位な通常戦力に対抗することを通常戦力によらず、戦術核をその相殺手段に位置付けたコンセプトと、それに基づく師団編成である。

ペントミック・コンセプトは、戦術核の運用を想定した核戦場を基本とし、敵の核兵器により撃破されないために、機動部隊に防護力、機動力、自己完結能力を付与することで広域展開、分散、独立的で流動的な部隊運用を可能とすることを構想した。広域展開における指揮・統制を可能にするため、通信能力の向上を図り、統制可能な機動部隊の単位数をそれまでの3個から5個に増加した点が、それまでにない編成上のユニークな特徴であり、ペントミックの名称はこのことに由来する⁹¹。

同コンセプトに基づき、米陸軍は部隊の再編成に着手したものの、核戦場を基本としたため、運用構想が従来戦と大きく異なったことによる教育訓練を含む知的調整の混乱と、防衛力整備の遅れ、厳しい財政に起因した複雑な困難等により、その取り組みは頓挫した。

また、前提とした大量報復破壊戦略も、ソ連の核及び関連技術の開発進捗の認識を受けて前提が崩れ、国家戦略の見直しが迫られることとなった。

その後、ケネディー政権は、アイゼンハワー政権から努力を継続してきた戦略核システムの背景下、軍事戦略として脅威に応じて戦争のスペクトラムに幅広く対応する柔軟反応戦略を採用し、核・通常戦力の双方を充実させる前政権とは逆の軍拡路線に方向変換した。そして、陸軍は、それまでの研究成果も基礎として、非核戦場を基本とし、核戦場にも対応可能な部隊（再編制目的別陸軍師団、**Reorganization Objective Army Division: ROAD**）の整備を行った。

イ アクティブ・ディフェンス (AD)

米国が足掛け8年に渡りベトナム戦争を戦った間、ソ連は順調に装備をアップデートし、米国は装備品の1世代先行を許容せざるを得ない状況となった。ヨーロッパ正面のソ連の通常戦力の増強も相まって、当時のソ連及びワルシャワ条約機構軍は、米陸軍・NATO軍を質・量ともに凌駕した。

インドシナ半島から撤退した米陸軍は、その関心を欧州正面に回帰させ、第四次中東戦争の状況から、現代装備の殺傷力の目覚ましい増加を目の当たりにし、緒戦

⁹¹ Penta (5) + Atomic (原子力) = "Pentomic"

陸上自衛隊の普通科聯隊の編成が3個単位（中隊）を基本とせず、管理機能を除いて5個単位（中隊、4個普通科中隊、1個重迫撃砲中隊）を基本としていたのは、同コンセプトの運用単位のアイディアを参考にしたとの見解もある。

を制する必要性を強く認識、そのため即応性の確保に注目した。そして、貫通打撃を行う数に勝る敵に勝利するため、地形を活用した上で、先制火力を基本とし、最大有効射程での火力を追求して敵を漸減、敵が集中する地域に迅速かつ柔軟に機甲戦力を集中させ、その他の地域については、空中・地上の騎兵部隊や攻撃ヘリコプター部隊などをもって防護処置を行うといった「アクティブ・ディフェンス (Active Defense: AD)」コンセプトを採用し、1976年版に記述した。

アクティブ・ディフェンスは、ベトナム戦争後のデタントの中、ヨーロッパ正面の役割を果たすため、劣勢な戦力により、任務達成を追求しなければならない、当時の情勢下における陸軍への厳しい要求に対する回答であったとされる。

ウ エアランド・バトル (ALB)

ADは「緒戦」を重視し、主として先端勢力との戦闘を焦点としていたが、米陸軍は通常戦力に勝る大規模なソ連及びワルシャワ条約機構軍を阻止するためには、第一梯隊の攻撃を阻止するだけでは十分でなく、後続の第二梯隊以降の攻撃が現実のものとなる前に、阻止、遅延、撃破することが必要である点に着目、全縦深の監視により獲得した情報に基づき、縦深の敵を同時に阻止するための砲兵及び戦術航空といった統合かつ三次元の運用に、戦術核及び化学戦などの選択肢を組み合わせることで具体化したのが、「エアランド・バトル (AirLand Battle: ALB)」であった。

勝利を獲得するための縦深にわたる同時攻撃には、限定的資源の効率的な運用が不可欠であるとともに、近接戦闘と後方戦闘の緊密な調整が必要であると主張し、作戦レベル以下の指揮官には、彼我の装備の能力の理解を求め、戦場の縦深、時間の広がり、戦術核・化学兵器選択肢、電子戦の使用を踏まえた現代戦場において、空軍や各種火力による縦深地域の攻撃・阻止を核心的なアイデアとした。

同ドクトリンにより、米陸軍は、伝統的な主戦闘地域に限定した勝利という概念を放棄し、「地域全体において、同時に部隊が交戦する戦争の新たな段階に入った」と認識した。

エ フル・ディメンショナル・オペレーションズ (FDO)

冷戦後の新たな戦略環境に対応するため、米国の国際社会におけるグローバル・パワーとしてのポジションを踏まえ、ALBの代わる新しい時代のドクトリンとして提示されたものであった。

米国が直面する世界規模の脅威をフル・ディメンショナルな戦場とし、戦力投射環境下において、「司令官があらゆる可能な作戦の範囲に渡り、最低のコストで決定的に任務を達成するために利用できる全ての機能を適用すること」がフル・ディメンショナルな作戦 (Full Dimensional Operations: FDO という。) と定義さ

れ、統合運用体制下、ALB で構築された枠組みや省庁間協力など、全ての部隊における多くの選択肢を包含し、国家や同盟横断的な運用の幅を対象とした。ALB は、同ドクトリンの中の従来戦の要領と整理された。

FDO においては、それまで使用されてきた「低烈度紛争」の用語を、「戦争以外の作戦」に変更し、結果的にその後の「戦争と「戦争以外の作戦」の優先順位の議論の基礎を提供した。

オ フル・スペクトラム・オペレーションズ (FSO)

フル・スペクトラム・オペレーションズ (Full Spectrum Operations: FSO) は 1990 年代のソマリア、ハイチ、ボスニア、コソボなどの戦争を通じ、FDO の定義と構造では作戦を主動できない敵に直面したことを踏まえたコンセプト／ドクトリンとされる。

2001 年版において、FSO を「陸軍が戦争及び戦争以外の作戦で行う作戦の範囲」とし、「攻撃」「防御」「安定化作戦」「文民機関の防護支援」から構成されるとした。

米陸軍は、同コンセプトを具体化したドクトリンを伴い、イラク、アフガニスタンに臨むことになった。彼らは、冷戦時代と同様に、攻撃・防御を訓練することで、安定化、そして文民機関の防護支援作戦などを効果的に行えることができると信じていたが、現実の作戦環境の複雑さと、司令官が市民に対して適法で、道徳的であることを強調しなければならない状況に、それまでの米陸軍のアプローチが誤りであったことを認め、途中、ドクトリンは「軍事作戦の非殺傷性の必要性」を強調、安定化作戦の意義を「作戦の中核であり、攻撃・防御の重要性と同等」と評価するなど、優先順位を格上げすることとなった。

2008 年版においては、それまでのイラク、アフガニスタンの経験を踏まえ、FSO の概念を拡張、「陸軍は、攻撃、防御、安定化作戦及び文民機関の防護支援を、相互に依存した統合軍の一部として同期させる。そして「主動を奪取し、保持し、利用する」ために慎重にリスクを受け入れ、決定的な結果を達成する機会を生み出す。彼らは、殺傷、非殺傷に関わらず、任務に応じ、作戦環境の全ての変化の詳細を理解することで、同期した行動を行う。意図と全ての局面の状況の評価を伝達する MC は、地上作戦の適切な指導を促す」とした。

カ ユニファイド・ランド・オペレーションズ (ULO)

米陸軍のイラク、アフガニスタンの経験から踏まえた教訓を踏まえ、「米陸軍が、紛争を防止、抑止し、優位に立ち、好ましい紛争解決の条件を作為するために、攻撃、防御、安定化作戦を同時に遂行する長期の地上戦において、相対的に有利な態勢を確保できる主動性を確保、保持、拡大する作戦」をユニファイド・ラン

ド・オペレーションズ (Unified Land Operations: ULO) と定義し、多様なタスク、戦闘、交戦を融合することを可能にした。MC を ULO に特化した指導要領として取り込んだ。

マーチン・デンプシー TRADOC 司令官は、ULO は、FSO により記述された作戦コンセプトと、ALB に基づいて見いだされた主導性の要点を結合した、米陸軍の長きにわたる戦争の経験と教訓、それに基づく議論の結果として、必然的に出現したものであると述べている。

キ マルチドメイン・オペレーションズ (MDO)

米陸軍がイラク、アフガニスタンに集中せざるを得ない状況の下、ALB に代わる新たなコンセプトを国防省が模索した中、2009 年に米海、空軍が共同で新たなコンセプトである「エア・シー・バトル (Air-Sea Battle: ASB) の研究に着手、QDR2010 において、米国の戦力投射能力を封殺する目的で行使される A2/AD に対抗するための作戦コンセプトとして「統合 ASB」が提唱される。さらに、同コンセプトを取り込む形で、その外側の概念、つまり部隊の作戦領域への戦力投射と、アクセス回復までも目標とした「統合アクセス・コンセプト (Joint Access Concept) が 2012 年に、国防省から発表された。但し、戦力投射後の敵撃破は被投射戦力 (軍種) の命題とされ、米陸軍による検討が待たれていた。

2014 年、米陸軍内で「Force 2025 beyond」等で提示した、MDB の具体化の検討が開始され、その後、第三次相殺戦略も取り込み、四軍種を束ねることとなる。

ここで、2018 年 3 月のパーキンス司令官に対するインタビュー記事⁹²を要約、抜粋し、当時検討中の MDB の背景や具体的内容について補足する。

砂漠の嵐作戦、アフガニスタンとイラクでの戦いを通じて、ほとんどの領域で争いは行われなかった。米空軍は至る所で制空権を保持し、海軍は海の制空権を確保していた。サイバーシステムをダウンさせる可能性のある敵は皆無であった。争いのあった唯一の領域は地上であった。この間、我々とよく似た競合する敵対国がウクライナからシリアまでの世界中で、能力を実証してきた状況を見ると、全ての領域を活用していることが明らかである。よって、次の大規模な戦いでは、全てのドメインで争いが生起すると想定すべきである。そして、米陸軍は、最早その関心を地上のみに限定することはできない。他の領域も踏まえて地上戦における運用を行う必要がある。

我々は、既に新しい力の設計構造を考え始めており、それは組織の観点から現実になりつつある。最初に顕在化する大きな変化はマルチドメイン・タスクフォース

⁹² Sustaining Multi-Domain Battle: An interview with Gen. David Perkins by Arpi Dilanian et al, January 3, 2018, (army.mil, 令和 3.5.24 参照)

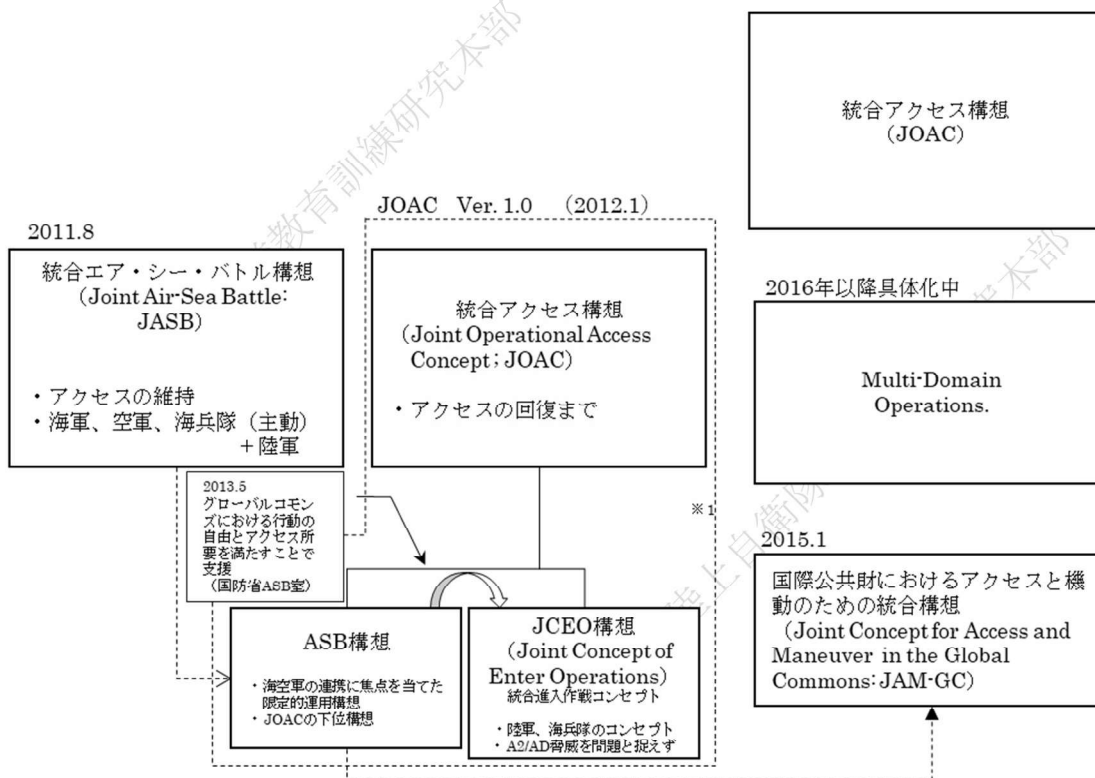
(*Multi-Domain Task Force: MDTF* という。)の立ち上げである。これは、米国が、敵が陸、空、宇宙の領域の構成要素を介して作戦地域に進入することを防ぐこと、それにより敵のA2/ADに対抗することを目的としている。*MDTF*のユニークな側面の1つは*ICEW (Intelligence, Cyber and Electronic Warfare)*分遣隊を保持している点である。これらのサブ・ユニットによって敵の企図を阻止する。

持続性が引き続き課題となる理由は、*MDB*の概念を見ると、我々が保持しているのは、広く分散した力であるためである。よって、それらの間にも大きな領域(空間)が存在し、そこは必ずしも常に制御されている訳ではない。私が陸軍において*ALB*の下で育った当時、我々は、戦場の枠組みをレイアウトし、作戦を重ね合わせていた。そして、後方地域は安全であると想定されていた。兵站活動の多くは後方地域で行われ、それは常に確保された通信回線を介して行われていた。しかし、将来的には、後方地域も含めて戦闘が行われ、常に安全で継続的な通信回線は確保できない可能性が高い。つまり、隣接していない地域で動作し、広大な地域をカバーし、戦況が急速に変化する際の柔軟性も提供できる持続性の概念をどのように導き出すかである。そのためのアイデアの1つとして、自律型ロボットシステムがある。無人機及びロボットシステムと、無人車両を使用して、各種補給品を自律的に配達するのである。この方法は、明らかに人的リスクを低減し、24時間年中無休の運用が可能となる。また、戦況に応じてプログラミングすることで、変化する状況に迅速に対処できる可能性もある。ネットワーク活用のもう一つは遠隔医療である。戦場で兵士に医療支援を提供することは、兵士と米国人と我々の間での神聖な誓いでもある。負傷した兵士全員を、その日のうちに避難させることができない場合もあり、我々は、遠隔医療により彼らに医療処置を行う必要があり、遠く離れた医療センターにいる医師に制御されながらロボットが医療処置を行う。我々は戦場での遠隔医療を世界中の誰よりも行う。

*MDB*が*ALB*の大きな違いは、*ALB*においては各機能が同期する必要のある小さなストーブパイプの連合(*federation*)による解決方法を考え出していたが、*MDB*においては、すでに統合されている独自の収束(*converge*)方法の開発を模索している点である。あらゆる領域が関連する課題を別々に議論するのではなく、最初から解決を目指す。つまり、問題を如何に定義し、どのように収束方法を案出するかのアプローチは従来とは全く異なっている。

媒体のコンセンサスを得て、2016年にドクトリン化、さらに、作戦レベルを包含する必要があることから、名称を改め、マルチドメイン・オペレーションズ(*MDO*)となった⁹³。この際、*MDO*は、*ULO*に包含される位置づけである概念として整理された。

⁹³ Gen. Stephen J. Townsend, U.S. Army, "Accelerating Multi-Domain Operations – Evolution of an Idea", Military Review Special Edition September-October 2018, P.7.



※1 菊池茂雄, 「米陸軍・マルチドメイン作戦 (MDO) コンセプトー『21世紀の諸兵科連合』と新たな戦い方の模索ー」 PP. 15-59, 第2号第1号, 防衛研究所紀要 2019. 11

図 6：ポスト冷戦期において米軍が検討したコンセプトの変遷
(A2/AD に対抗するための統合運用構想、2010 年-2016 年)

(2) 米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷

ア はじめに

現在の米陸軍においては、ADP3-0 “Operations”、そしてその前提に関して規定した ADP1 “The Army” (表 13 参照) がキャプストーン・ドクトリンとされている。

Doctrine2015 を踏まえた考え方を踏まえると、ADP3-0 に規定した作戦を遂行する上で必要となる主要な概念が、ADP 全体で並列的に整備された。そして、それらが何故必要なのが ADRP に、如何に実行するかが FM に記述されている。ADP3-0 は軍団長が、機動部隊である師団 (旅団) を指揮し、作戦を主宰することを基本としており、基本となる Commander は軍団長となる。Doctrine 2015 以前に関しても、その基本となる主語は同じであった。

前節では概要について総括したが、本節では米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの年版毎の作戦コンセプトの「目次構成」「特色」「主な改定の契機」「主な新規事項等」「指揮の特徴」の変遷について整理を行った上で、ドクトリンに展開した

コンセプト、反映した研究成果、目次体系、記述内容などを踏まえて大まかなグルーピングを試みる。

表 13：2019年版 ADP1「陸軍」目次

2019年版 ADP1 “The Army”	
Chapter 1 何故米国は陸軍を必要とするのか	Chapter 3 即応性、将来への備え、勝利への決意
陸軍の責任 陸軍全体 陸軍の機能的構造	現在、そして明日の視点 陸軍の任務
Chapter 2 今日の陸軍	Appendix A
地上戦領域における作戦 地上戦闘 作戦環境 戦略レベルの文脈上の陸軍 核となる能力 統一地上作戦 (Unified Land Operations) ミッション・コマンド	陸軍の軍務の遺産 原典 用語 参考文献

イ ポスト大戦期

当時の米陸軍は動員制が前提であり、アマチュア軍人による「マニュアル重視のマスプロ軍隊」との保安隊の視察者、研修者の現地実視を通じた印象が、幹部学校記事に書き残されている⁹⁴。これらの米陸軍が実施した殲滅戦、消耗戦の考え方を基礎とした作戦は、作戦、戦術の視点においては、当時の段階では、全体としては成功的に評価されていたものと考えられる。

そして、大戦中のドクトリン 1944年版の目次体系を踏襲したのがポスト大戦期のドクトリンであった 1949年版であった。その日訳は、「作戦原則」の名称で、野外令のルーツであったことから、その目次体系も含めて教範「野外令」の基礎となった。1949年版、1954年版に関しては、1949年版で第二次世界大戦の教訓（真珠湾の教訓）が付録として添付され、1954年版には、大戦での核兵器の使用を踏まえた研究成果を反映したものであった。

1954年版の目次体系は、前版とほぼ同じことから、1949年版の更新版と見ることができる。同ドクトリンは、特殊作戦の記述順序が見直されるとともに、核戦争を考慮して機動防御が登場した。改訂前に戦術核研究が実施され、その成果が反映されたものであった。

1962年版は大量報復戦略、1968年版は柔軟反応戦略と、当時の政権のニーズを受けた研究成果によるものであった。その目次体系は、1954年版から刷新された。

⁹⁴ (米軍の特色の根底を為すものは) 米軍がその発生に仮定においてマスプロ方式であったこと。米国の世界に冠絶する物的国力。個人の人権を飽くまで尊重する民主主義に立脚している事。西洋人の物の考え方が合理的であること。等の特質に基づいていることは明らかである。

竹下正彦「米軍の特質」幹部学校記事第7号 (保安隊幹部学校 1953.12)、3-14頁。

改訂前に「Pentomic Army 研究」が実施され、その成果が反映された。目次レベルにおいては、「核環境下での作戦」、そして当時、共産主義思想の拡大の懸念から COIN に対する関心が高まっており、記述が追加された。陣地防御の語が削除された⁹⁵。戦争のスペクトラムについて言及した。

1968 年版には、ベトナム戦争に関連する研究、教訓が反映されていた。ベトナム戦争の広範は、兵士の質の低下を踏まえ、集権的運用が強調されるようになったとの見解もある。目次体系は、1962 年版を基礎としていた。目次レベルにおいて「核戦争と非核戦争の比較」「冷戦作戦」「安定化作戦」が追加された。細部記述においては、空挺・空中機動作戦が再整理された。改訂前に「空中機動作戦」「対ゲリラ戦」の研究が実施され、これらの成果が反映され、これらはベトナム戦争のニーズと教訓を反映したことに加え、当時の「柔軟反応戦略」を採用したことからくるニーズによるものと考えられる。

ウ 冷戦後期

この時代のドクトリンは、幅広い任務を想定しつつ、冷戦期における明確な能力の高い敵（ソ連）との対峙・運用に注目した戦い方に焦点を当てたものであった。指揮官の階級に応じた役割が具体化されるなど、階層的な概念が意識され、作戦術の記述につながって行ったものと考えられる。

ベトナム戦争後のヨーロッパ回帰にあたり、動員に依らない前方展開戦略の理論を支えた最初のドクトリンが 1976 年版であった。その目次体系は、1968 年版から刷新された。アクティブ・ディフェンスのコンセプトも反映し、ベトナム戦争撤退後の欧州戦略を確立するため、第 4 次中東戦争を通じた現代戦の実相と、ヨーロッパ正面で対峙するソ連軍の規模・能力の現実と、デタントによる軍縮の流れといったジレンマを認識したものであった。目次レベルにおいて「NATO 内での作戦」が追加され、同盟による作戦を意識した。細部記述においては、同版は自らを「Capstone Doctrine」と呼び、戦術、装備の諸元に関連するデータと提示し、図表を多用した。一方で、文中から機動防御の語を削除した。記述は戦術書に徹していた。

1976 年版に対する関心と批判を受け、また、ヨーロッパ正面の現状を踏まえ、戦場全域における同時戦闘、空軍との統合を重視したエアランド・バトル・コンセプトの概念を取り込んだのが 1982 年版、その更新版が 1986 年版であった。

⁹⁵ 固定的な防御が核環境下において現実的ではないとの分析に基づくものであったと考えられる。

1982年版の目次体系は、1976年版から刷新された。アクティブ・ディフェンスに対する一般的な批判などを踏まえて、米陸軍内で改訂を判断したものであった。目次レベルにおいて「統合作戦」「諸兵種共同作戦」が追加された。細部記述においては、同版を **Keystone Doctrine** と呼んだ。細部記述においては、作戦術、人的領域（士気、団結、リーダーシップ）の重視を明記するとともに、アクティブ・ディフェンスは戦法として取り込んだ。

1986年版は、目次体系は、1982年版を基礎としていた。目次レベルにおいて「作戦術」「エアランド・バトル」が追加された。細部記述においては、作戦戦術記述を追加するとともに、エアランド・バトルの不鮮明部分の明確化を行った。

「エアランド・バトル・オペレーションズ」のコンセプト研究を踏まえたものである。

エ ポスト冷戦期

冷戦が終了し、脅威が多様化、脅威が多様化、従来戦のみならず、非対称戦が認識され、情勢も任務も幅広に拡大した。この「複雑な世界」に対応するために、それまでの戦闘要領というよりも、幅広いスペクトラムに対応する戦闘を律する作戦要領にシフトし、イラク、アフガニスタンの実戦を通じて、内容が深化した。45年に及ぶ冷戦が終焉を迎え、一強となった米国が、混沌とした時代に、その地位に相応しい世界戦略を達成するため、陸軍がその後予想される全ての戦争のスペクトラムに対応するフルディメンショナルな作戦コンセプトをドクトリン化したのが1993年版であった。同版において、キャプストーン・ドクトリンの焦点が、戦術レベルから作戦レベルにシフトし、作戦指導書としての色合いを強めた。

目次体系は、1986年版から刷新された。冷戦後の戦略環境の変化に対応するためのニーズに基づき、その前提を従来の前方展開から、米国本土からの戦力投射・展開に切り替え、幅広いスペクトラムの作戦を律することを目的としたものであった。目次レベルにおいて「戦力投射」「戦争以外の作戦」が追加された。細部記述においては、統合の視点が強化され、ALBの枠組みも維持しつつ、指定は解除された。

米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの目次構成（1949年版から1993年版）を表14に示す。

そして、1990年代の戦争の教訓を踏まえて、再整理したフル・スペクトラム・オペレーションズのコンセプトを具体化したのが2001年、2008年版であった。

2001年版の、目次体系は、1993年版から刷新された。地政学上の認識の変化及び1990年代の戦争の教訓を踏まえ、1993年版からその考え方を進化させたものである。迅速かつ決定的な勝利を獲得するための攻撃的なドクトリンであった。同版では、**Unified Action** の語、概念が登場した。

2008年版⁹⁶は、2001年版から引き続き、FSOを取り扱っていたものの、イラク、アフガニスタンの教訓を反映し、大きく変化した。ウィリアム・S・ワレス陸軍参謀長は前書きにおいて「過去のドクトリンからの革命的決別」としている⁹⁷。目次体系は、2001年版を基礎としていた。目次レベルの「作戦術」において、MCが登場した。細部記述においては自らを **Keystone Doctrine** と呼ぶとともに、

「**Unified Actions**」の用語が初めて記述され、「慎重な態度」「勝利のための安定化作戦の重視、戦争における軍事作戦と戦争以外の作戦の統合」「情報戦の強調」

「**Homeland** ディフェンス」などが追加された。9.11以降のイラク、アフガニスタンにおける作戦の教訓を踏まえたものであった。2011年2月に同版修正(Change1)が出版されている。

⁹⁶ 2008年版の序章(イントロダクション)の冒頭に。「これは、陸軍「キャブストーン作戦マニュアル」の第15版である。その系統は、新しい米国陸軍のために書かれた最初のドクトリン、バロン・ボン・スティウベンの1779年規則「米国の部隊の指揮と規律」にまでさかのぼる。今日、オペレーションズのこれまでのそれぞれのバージョンも踏まえたFM3-0は、陸軍の組織、訓練、装備、リーダーシップ、そして教育や兵士達の関心に影響を与えつつ、全ての陸軍ドクトリンを形作る。しかし、その内容は、米軍が内面化するまでは、キャブストーン・ドクトリンとは言えない」とし、陸軍指揮官達に研鑽を求めていた。

⁹⁷ FM3-0 “Operations”, 2008, DoA. Foreword.

表 14：米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの目次構成（1/2）

年 版	1949年版	1954年版	1962年版	1968年版	1976年版	1982年版	1986年版	【参考】1993年版
直近（前）のイベント	(WWII)		(朝鮮戦争)	(ベトナム戦争)				(冷戦終了)
コンセプト名称						AD	ALB	FDO
番号タイトル	FM100-5 Field Service Regulations "Operations"			FM100-5 "Operations of Army Forces in the Field"	FM100-5 "Operations"			
目 次			戦略と部隊		米陸軍の目標	米陸軍の課題	米陸軍の課題	米陸軍の課題
			作戦環境		現代戦場における現代兵器	戦闘の基礎(戦争の次元等)	エア・ランドバトルドクトリンの基礎	陸軍作戦の基礎
編 成						気象・地形	作戦及び戦闘計画と実行	戦力投射
職 種						戦闘環境	維持計画及び実行	統合作戦
指 揮			指 揮			戦術情報	戦闘の環境	諸職種共同作戦
戦術情報・偵察・対情報活動	戦術情報・偵察・対情報活動	戦術情報・偵察・対情報活動	編成と野外部隊の特性		戦い方	作戦の実行		作戦の計画と実行
安全の確保			戦争の原則と作戦の構想					
部隊移動				核戦争と非核戦争の比較				
攻 撃			攻 撃		攻 撃	攻撃の基礎	攻撃作戦の実施	攻撃の計画と実行
防 御			防 御		防 御	防御の基礎	防御作戦の実施	防御の計画と実行
後退行動			後退行動		後退行動			
特殊作戦	要塞地域の攻撃	要塞地域の戦闘	戦 闘 特殊な防御の考慮事項 特殊な状況下での戦闘 戦場離隊者の救援 無制限核兵器使用下での作戦	戦 闘 後方防護				
	河川越えの作戦	市街地戦闘						
	夜間戦闘	河川の作戦						
	市街地戦闘	夜間戦闘						
	森林戦闘	森林の戦闘	空挺及び空中機動作戦	空中移動及び空挺作戦	情報	防御と取り囲む部隊の破砕		
	山地作戦	狭帯地での戦闘		空中機動作戦	空地戦	後方地域の防護		
	積雪地・極寒地の戦闘	ジャングル作戦	水陸両用作戦		電子戦			兵站
	狭帯地の作戦	砂漠作戦	対航空指揮	航空利用及び調整	戦術核作戦			戦争以外の作戦
	ジャングルでの作戦	ゲリラ戦	非在来戦		化学戦			戦闘の環境
	砂漠での作戦	山地作戦	対非正規軍作戦		戦術支援	統合作戦	統合及び諸職種共同作戦	
バルチザン戦	積雪地・極寒地の戦闘			NATO内での作戦	即応作戦			
統合水陸機動作戦	水陸機動作戦		冷戦作戦	特殊環境	諸職種共同作戦			
空挺作戦	師 団	戦時の一時的状況	安定化作戦					
師 団		管理支援						
【付録】	【付録】		【付録】	【付録】	【付録】	【付録】	【付録】	
	I References		A. References	A. STANAGとの関係	A. References	A. 戦争の原則		
真珠湾攻撃の教訓	II 真珠湾攻撃の教訓			B. 戦い方マニュアル	B. 戦争の原則	B. 作戦設計のキーコンセプト C. 指揮階梯		
トータル頁数	約270ページ	約220ページ	約180ページ			約200ページ		
備 考	差換え1回	差換え3回		差換え1回	差換え1回		差換え1回	

FSOにより記述された作戦コンセプトと、ALBに基づいて見出された主動性の要点を結合した長きにわたる戦争の教訓、それに基づく議論から得られたのが、ULOを記述したのが2011年版⁹⁸であった。ドクトリン2015の取り組みも反映し、従来記述されてきていた戦術書的な記述は、ADRP以下（主としてFM）に記述が移され、作戦書としてのエッセンスが凝縮され、それまでのキャプストーン・ドクトリンとは記述内容が刷新されたものとなった。内容は、2008年版をイラク、アフガニスタンにおいて運用、検証結果を踏まえた教訓を、そしてDoctrine2015についても同戦争を通じた活用の利便性の追求を反映したものであった。目次レベルにおいては、「ユニファイド・ランド・オペレーションズ」「作戦の構造」が追加された。細部記述においては、指揮統制要領としてMCが標準化されて取り込まれた。

オ 新冷戦期

イラク、アフガニスタンの2つの前線で17年の長引く紛争は、米軍を非対称の脅威に対する領域の優位性の確保に甘んじ、大国間競争における米国の軍事優位性を侵食した。一方、潜在的な敵対者達は、過去数十年にわたって、米国の領域の圧倒性に対応する手段と方法を開発するために、米軍の軍事力、ドクトリン、文化を綿密に研究した。中国とロシアの修正主義勢力は、戦域へのアクセスを拒否し、有志連合に挑戦し、多次元領域での接近阻止及び領域拒否（A2/AD）システムを通じ、運用及び戦術レベルで自由を拒否する新たな優れた能力を示すようになった⁹⁹。

安全保障環境の変化を受け、2015年4月のカーライルのArmy War Collegeにおいて、国防次官であるボブ・ワーク氏が、これに対抗するため省が着手している軍事組織におけるイノベーションに関する課題についてスピーチし、新しいコンセプト開発の必要性を訴えた（前出）。

そして、パーキンスTRADOC司令官は、2016年5月のAUSA年次総会において、米陸軍の状況を踏まえ、次のように発言した。

冷戦時、我々は、ソヴィエト軍を中央ヨーロッパの大平原で迎え撃つよう陸軍を最適化させた。同様に、2005年までは、我々はアフガニスタンとイラクにおける現在の脅威に対して、ほとんど陸軍を最適化させ始めた。しかし、当然のことながら、1つの脅威に陸軍を最適化させることにより、他の全ての脅威や課題に対しての適性を損なうことが問題となった。今後は複雑な世界における課題に対応するため、統合部隊が道の挑戦者との対峙に適応し、勝利できるだけの能力を構築しなければならない。

⁹⁸ ADP3-0は陸軍の「キャプストーン・ドクトリン」出版物2つのうちの1つである。その他は、FM1“The Army”である。ADP3-0は、作戦の遂行のためのドクトリン手引書と方向性に橋掛けを提供する。ADP3-0“Unified Land Operations”, 2011, DoA. Preface.

⁹⁹ Alex R. Garn. “Multi-Domain Operations: The Army’s Future Operating Concept for Great Power Competition”, School of Advanced Military Studies, US Army Command and General Staff College 2019, P.2.

また、2017年版 Military Review、November-December号において、

MDB は、敵対者による統合防護能力の無力化を克服し、領域の分離と破壊を回避し、行動の自由を維持するために設計された概念である。統合部隊は、敵の統合防護の中での運用を可能にするために領域の優位性を確保することにより、*Multiple* の領域で、選択した時期と場所で敵の防護を貫通できる。現在および将来の世界のイベントの速度は、連合による解決法を同期する時間の余裕を与えない。敵に *Multiple* の *Dilemma* を与えるためには、戦闘が始まる前に、あらかじめマルチドメインの手段とアプローチを融合しておく必要がある。

と陸、海、空の領域に宇宙、サイバー、電磁波の領域を加えた *MDB* のコンセプトについて述べるとともに、その後の取り組み要領の理由を説明することで、2017年版 FM3-0 における *MDO* の記述を補足した。

ロバート・B・ブラウン米太平洋陸軍司令官は、2018年12月日米共同方面隊指揮所演習において、

世界が変化したことで、*MDO* という新しい概念が生まれた。これは実に革新的な可能性を秘めた進化するプロセスに他ならない。従来は *ALB* が非常に効果的であったが、状況が変化した。米国が全領域で優位に立っていた時代は終わったと言える。近年は、長きにわたり、どの領域でも優位性を確保してきていなかったと言えるかも知れない。技術により物事が変化したことで、ある意味、米国やその連携する同盟諸国に危害を加えようとする敵は、味方よりも高速な機動性を備えている。

MDO とは、多方面から敵を窮地に追い込み、味方には選択肢を与えて、敵がこちらの動きを察知しにくくなる状況を作り出すものである。このためには全ての領域で機動を発揮する必要がある。機動とは、相対的な優位性を得るために、戦力を適切な地点に移動させることである。本演習でも、敵の不意を突き、作戦を確実に成功させるため *MDO* を活用している。今回は日本の防衛を想定した構成になっているが、これはどのような状況でも活用することが可能である。

と述べた。

MDO は、*ULO* の枠組みの中に包含される戦法の概念であり、2017年版 FM3-0 “Operations”の第1章「陸軍の作戦の概要」において“Multi-Domain Extended Battle Field”に「*MDB*」として記述されている。米国の安全保障戦略の下敷きとなるような

ALB のドクトリン・ニーズを踏まえ、米国と同様の先進的な陸軍、統合軍との作戦に勝利するために、宇宙、サイバー、電磁波を、戦場を支配し得る新たな領域と捉え、2000年代後期に検討、研究を開始し、継続されてきた新たな戦法であった。MDB は、ULO に包含する概念として整理され、その後、作戦領域に焦点を移すこととなる。

図 8 に、冷戦後の米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷（修正）を、表 15 に、米陸軍のキャプストーン・ドクトリン（1993 年版から 2017 年版まで）の目次構成を示す。

図 9 に、キャプストーン・ドクトリンで提示されたコンセプトの相互及び相対的關係（1976 年版以降）を示す。キャプストーン・ドクトリンの記述の焦点が、戦術から作戦へシフトしている状況が理解できる。

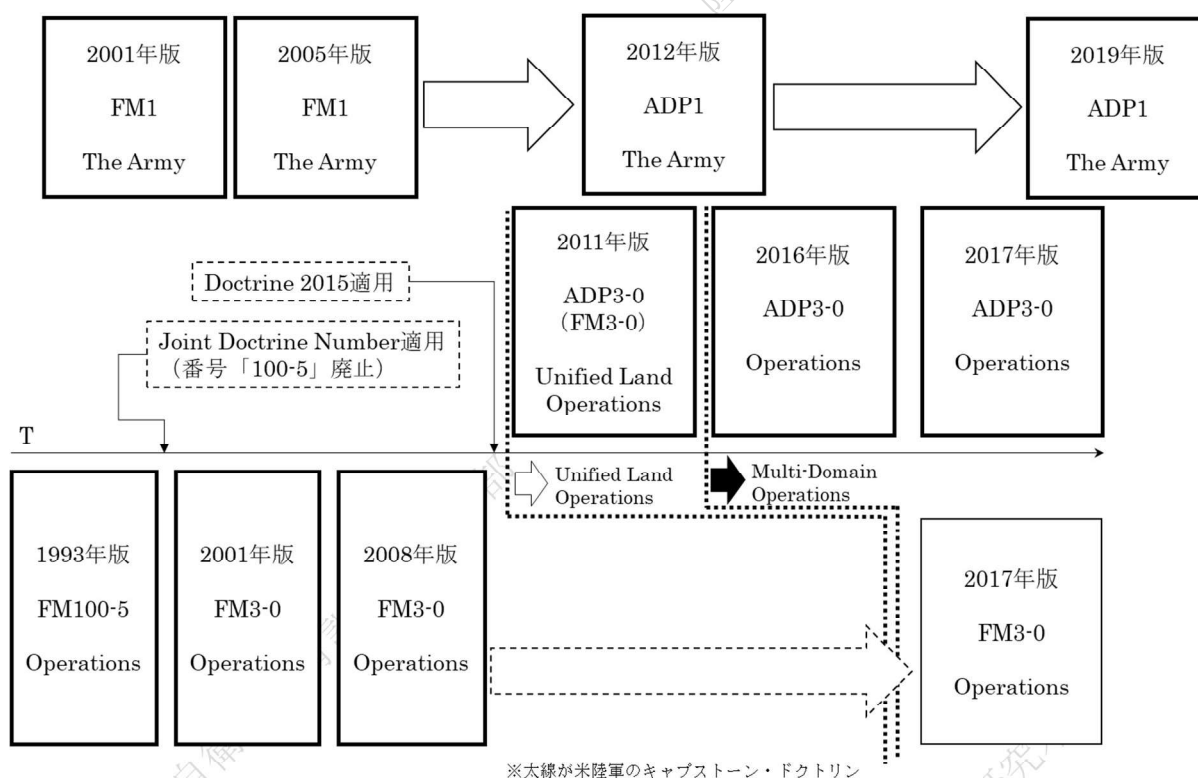


図 8：冷戦後の米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷（修正）

表 15：米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの目次構成 (2/2)

年 版 直 近 (前) イ ベ ン ト コ ン セ プ ト 名 称 番 号 タ イ ト ル 目 次	1993年版	2001年版	2008年版	2011年版	2017年版
	(冷戦終了)	ソマリア (1993)、同時多発テロ	イラク戦争、アフガニスタン戦争	イラク戦争、アフガニスタン戦争	アフガニスタン戦争
	FDO	FSO		ULO	
	FM100-5 "Operations"	FM3-0 "Operations"		ADP3-0(FM3-0) "Unified Land Operations"	ADP3-0 "Operations"
	米陸軍の課題	陸軍と陸上戦力の役割	作戦環境	統一地上戦闘の役割	
	陸軍作戦の基礎	作戦環境	統合行動	米陸軍の役割	陸軍作戦
		戦略的対応	フルスペクトラムオペレーション	ドクトリンの役割	軍事作戦
	戦力投射	フルスペクトラムオペレーションの基礎	FOの基礎	統一地上作戦の戦略文脈	
	統合作戦		戦術指揮	統一地上作戦の基礎	
	諸職種共同作戦		FOの実行	統一地上作戦の教義 (Tenets)	
	作戦の計画と実行		攻撃作戦	作戦術	作戦術
	攻撃の計画と実行		防御作戦	作戦の構造	作戦の構造
	防御の基礎	決定的なフルスペクトラムオペレーションの実行	安定化作戦	結論	戦闘力
	防御の計画と実行		支援作戦		
	後退作戦	作戦を可能にする作戦	情報優越	【付録】	【付録】
	兵站		戦術支援	A 戦争と作戦の原則	付録
	戦争以外の作戦			B 指揮と支援の連携	参考文献
	戦闘の環境			C 陸軍の単位戦力	
				D ドクトリンの役割と、変化の概要	
トータル頁数 備考		約300ページ	約220ページ	14ページ	14
		Joint Doctrine Numbering 通用 FM100-5廃止		Army Doctrine 2015 通用 "This manual supersedes FM3-0, dated 27 February 2008 and Change 1, dated 22 February 2011." on page i.	

Multi Domain Extended Battlefield

2017年版 FM3-0 "Operations"	
陸軍の作戦の概要	Appendix A
陸軍の部隊、能力、訓練	指揮・支援関係
Operations to shape	Appendix B
Operations to prevent	原典
大規模な戦闘作戦	用語集
大規模な防御作戦	参考文献
大規模な攻撃作戦	索引
Operations to consolidate gains	
約350ページ	

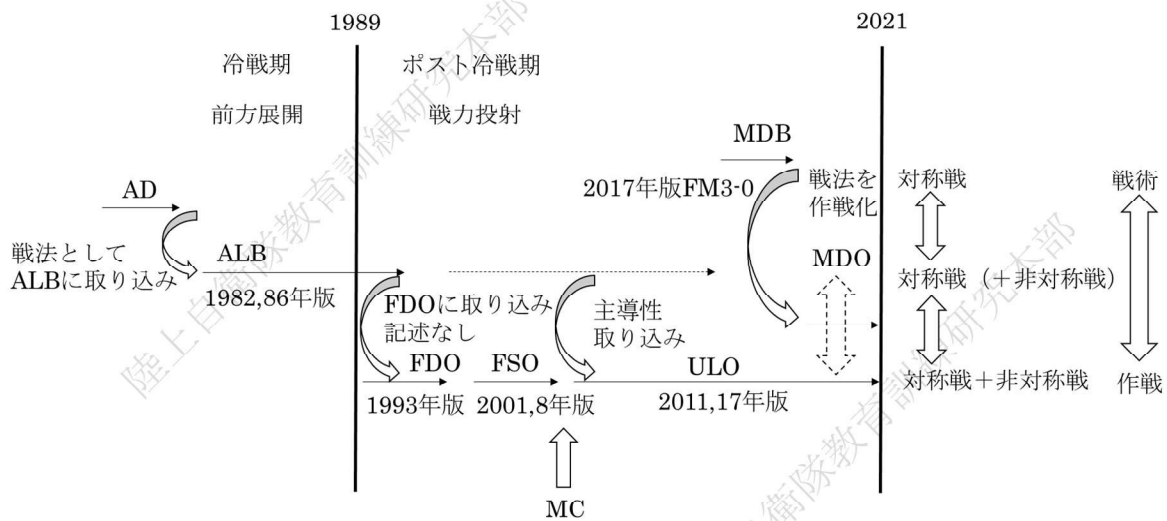


図9：キャプストーン・ドクトリンで提示されたコンセプトの相互及び相対的關係
(1976年版以降)

(3) 米陸軍のキャプストーン・ドクトリンにおける指揮の変遷

第6章2項で先行研究を紹介した通り、米陸軍の指揮の特徴も変遷して来ていることが、キャプストーン・ドクトリンにも色濃く反映されてきている。

一般的に指示の要領には大きく、「訓令」によるものと、「命令」によるものの2種類に分けられ、その指示の使用に応じた指揮の要領として「訓令戦術」「命令戦術」¹⁰⁰の大きく二つに区分される。「命令戦術」とは、全般の企図のみならず、実施要領などの細部までを示して統制する指揮であり、隷下指揮官の裁量を認めない要領である。一方で「訓令戦術」とは、全般の意図のみを示し（司令官意図）、その戦術を隷下指揮官の裁量とする「委任戦術」¹⁰¹のことである。歴史的に見て「命令戦術」が、時代を経て、戦令や教訓を重ねて、「訓令戦術」の趨勢に変化してきたものと考えられる。

米陸軍のキャプストーン・ドクトリンは、かつて **Field Service Regulations** の名称であったが、ベトナム戦争参戦中の改定版である1968年版以降、同標記はドクトリンの表紙から削除された。つまり、それまで戦場での行動は「規則」で律せられてきたものの、戦場には「摩擦」や「霧」が存在し、現地の状況は、現場（指揮官）が最も正しく理解できるといった認識が一般化した結果であると考えられ、戦場に適合させ勝利を獲得するといった観点では、我が国においても共通した思想の潮流を認識で

¹⁰⁰ 「命令戦術」の語は一般的用語ではなく、「訓令戦術」に対比するための対極的な要領として使用している。

¹⁰¹ 旧軍においては、「独断専行」として奨励され、陸上自衛隊には「自主裁量の余地を与える」などの表現が使用されてきている。

きるが¹⁰²、キャプストーン・ドクトリンの意義や位置づけにも影響を与え、変化を促したものと考えられる。

「命令戦術」を適用する場合は、自身が隷下指揮官の活動地域の全般が目視できるなど、極めて限定的な前提下になるであろう。あるいは、AD（1976年版）が好例であるが、ち密に設計・構成された陣地防御における組織的な防御戦闘などにおいて有効なケースがあるかも知れない。さらに、1968年版が指摘されているが、動員制の陸軍の場合で、教育訓練の育成の期間が限定的な場合、下位階梯に裁量を与えることは上位の指揮官からすれば危険な行為であり「命令戦術」が有利であろう。動員、応急育成により急速拡張した第二次世界大戦時の米陸軍は、物量に物を言わせたマニュアル重視（指示されたことを実行するのみ）の部隊運用の傾向が強かったと考えられる。

戦いは、自由意志を持ち、思考する敵との「相対的な競争」であり、敵は意図的に我の不意や弱点を衝くことを追求するし、それ以外にも戦場には不安定な要素は数多く存在し、それらは複合して時々刻々変化する。よって、戦場に関して言えば、ある前提に基づき事前に示した実施要領が適切である可能性は、時間の経過とともに、当然低下していくと考えるのが合理的であろう（但し、計画を準備することを否定していない点に注意）。

さらに具体的に言うと、戦場において司令官の指揮する複数の機動部隊は広域に分散し、現代であれば、通信・情報通信技術を活用した指揮統制システムを装備、仮に、これらが機能したとしても、司令官の所在する遠隔地からは、現地の状況を隷下指揮官以上に認識することはできない。また、物理的故障のみならず、敵の電子戦攻撃やサイバー攻撃により、緊要な時期にこれらシステムが使用できないケースが十分想定される。このように、現代戦場、将来戦場においても当面は「晴れない霧」と「見えない摩擦」が存在し続ける可能性があるため、現地で活動する隷下指揮官に権限を委任する必要があるだろう。つまり、「訓令戦術」は、司令官の意図を理解した上で、隷下指揮官が想定と異なる場面に直面した際、司令官の意図を達成するため、より適切な方法を選択する裁量を与えることであり、現代戦に相応しい指揮の要領であると考えられる。

訓令戦術による場合は、隷下指揮官の能力の理解と、彼に対する信頼・信任が必要であることから、平素の教育訓練を通じて委任し得る隷下の「俊敏な」指揮官を育成する必要がある。

¹⁰² これらの流れは旧陸軍においても見られ、現在の教範に相当する「綱領、操典」などの出版物は、日清、日露戦争などに参戦した高官の指導下作成されたことに加え、天皇陛下の裁可であったため、その影響力は極めて強かったことは容易に想像できよう。このことによる教訓を踏まえ、警察予備隊、保安隊の創設当初、旧軍における「綱領、操典」の取り扱いや、米軍の Field Service Regulation の名称などを踏まえ、現在の教範に相当する書籍は「規則であるか否か、規則である場合、遵守しなかった場合の罰則は」など、位置づけが議論された模様である。そして「作戦原則」が発簡された際は「教材」とされ、その後「教範」と呼ぶようになった経緯がある。

(4) 考 察

ア 仮説の検証

本章でこれまで行った全体総括を踏まえ、米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの特徴の変遷を表 16 に、米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの主な改訂の契機を表 17 に整理する。

先行研究に基づきキャプストーン・ドクトリンの経緯を概観してきた。その結果、改訂の契機は、

国家戦略	2 件
戦争の教訓	5 件
コンセプト研究	6 件

という結果となった。本研究は、米陸軍のキャプストーン・ドクトリンを対象としているため、形式的に改訂を判断するのは改訂権者（陸軍参謀長）ということになるだろうが、起草権者（TRADOC 司令官、CAC 司令官）の取り組みや判断、意見具申、大統領及び政権の政策判断に基づく改訂権者への指示や打診など、当時の情勢下、相互に影響を与え合っていることは明らかで、より比重の大きい要因は個々のケースに依存していることが明らかとなった。

米国の政権は、直近の戦争、当時の国際情勢などを踏まえ、最新の脅威を特定した上で、最新の技術動向などを踏まえながら、国家安全保障戦略や政策方針などを確立する。米軍、米陸軍はそれらの判断を踏まえ、考え方を総合的に捉えながら、任務が付与されたならば、敵との戦争に勝利できるよう作戦・戦闘のコンセプトの研究を実施、その研究成果をドクトリンに展開し、戦争に備えている。この際、大きな枠組みとして、グローバル・パワーとして最先端の科学技術のメリットを最大限駆使し、敵の能力を効率的かつ効果的に相殺することでジレンマを誘発し、敵の選択肢を奪うといった手法で戦闘（戦場）を支配するといった手法がとられて来ている。そして、このプロセス全体で、「直近の戦争」の教訓が、レベルに応じて活用されていると言える。「直近の戦争」とは米陸軍が参戦したものというよりも、敵対者や、将来、敵対者になる可能性のある敵性国家の戦争の遂行要領を幅広く観察し、あるいは想定される今後のリスクなどを踏まえていることが明らかである。

当初に立てた仮説、すなわち「米陸軍のキャプストーン・ドクトリン改訂の契機は、米陸軍の関係した戦争の教訓である」は、「米陸軍のキャプストーン・ドクトリン改訂の契機は、直近の戦争の教訓である」の表現に訂正すれば、本検証結果とより合致するであろう。

表 16：米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの特徴の変遷

年 版	1949	54	62	68	76	82.86	93	2001	08	11	17	
項目 コンセプト /ドクトリン の名称			Pent mic		AD	ALB	FDO	FSO		ULO		
	包含する概念					AD	ALB				MDO	
前提とした 動員要領	徴兵制				志願制							
特筆される 重視事項					緒戦の重視							
陸軍の態勢					前方配置 即応態勢	戦力投射下						
核戦場			想 定									
運用要領					諸兵種 共同 ※1	統合運用※2			統合ナンバリング			
	同盟											
省庁間協力												
戦 術 予 備					不保持	保 持						
想定する戦域					欧 州	世 界						
世界戦					不十分	想 定						
国土防衛									明 記			
内 容	原則書				戦術書	戦術+ 作戦指 導書	作戦指導書					
領域	人 間	○	○	○	○	○	○	◎	○			○
	認 知											○
	電磁波		○			○	○				◎	◎
	サイバー										◎	◎
	宇 宙						○	○			◎	◎
備 考	<p>【凡例】○ 本文への記述（認識） ◎ 領域（次元）として追加</p> <p>※1 本来、地上戦のキャプストーン・ドクトリン（作戦ドクトリン）の目的は、戦力を総合的に運用することであることから暗黙的に諸兵種共同は前提であるが、中東戦争の様相から、現代戦において戦車単独の運用は難しいことが明らかとなり、1976年版に「諸兵種共同」が強調されたものである。</p> <p>※2 冷戦後期の様々なイベントの教訓によりその必要性の声が高まり、議員立法（ゴールドウォーター・ニコルズ法）により統合運用態勢が強化された（1986年）</p>											

表 17：米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの主な改訂の契機

凡例：【戦争】 戦争の教訓の反映 【戦略】 国の戦略の変更 【研究】 新たなコンセプトの研究成果

番号	年版	作戦 コンセプト	目次 構成	主な改訂の契機	主な新規事項等		指揮の特徴
					目次 章・節レベル	内 容	
1	1949	-	-	第二次世界大戦の戦訓 【戦争1】	真珠湾攻撃の教訓		分権的
2	1954		更新	研究成果（戦術核研究） 【研究1】	対偵察活動	○特殊作戦の記述順序の見直し ○核戦争を考え始め ○機動防御の登場	
3	1962	-	新規	研究成果 (Pentomic Army研究等) 【研究2】	核環境下での作戦	▲陣地防御の語の削除 ○戦争のスペクトラムの概念について言及 ○COINの関心の増加	集権的 (動員兵士の質の低下に伴う。)
4	1968		更新	研究成果 (Air Assault, Counter Guerilla Warfare) 【研究3】	核戦争と非核戦争の比較 冷戦作戦 安定化作戦	○空挺・空中機動作戦の再整理	
5	1976	Active Defense	ほぼ新規	第4次中東戦争の景況 ベトナム撤退後の欧州態勢 前方展開、即応態勢 【戦争2】 【戦略1】	NATO内での作戦	○Capstoneの語 ○テータ、図表の多用 ▲機動防御の語の削除	集権的
6	1982	AirLand Battle	新規	Active Defenseに対する批判 欧州正面（第5軍団）の状況 (スターリー司令官) 【研究4】	統合作戦、諸職種協同作戦	○Keystoneの語 ○作戦術 ○人的要素の重視 ○ADは戦法として取り込み	分権的
7	1986		更新	研究成果 【研究5】	作戦術 ALB	○作戦戦略記述の付加 ○ALBの不鮮明部分の明確化	
8	1993	Full Dimensional Operations	ほぼ新規	冷戦後の戦略環境の変化 米本国からの戦力投射、展開 【戦略2】	戦力投射 戦争以外の作戦	○統合の視点の強化 ○ALBも枠組みとして包含（指定は解除）	
9	2001	Full Spectrum Operations	新規	地政学上の認識の変化 1990年代の戦争の教訓 【戦争3】		○攻撃的なドクトリン（迅速かつ決定的な勝利を目指す。）	分権的（戦闘機能「指揮・統制」を「ミッション・コマンド」に変更）
10	2008		新規	9.11以降のイラク・アフガニスタン作戦の教訓 【戦争4】	作戦術（MCの登場）	○「過去のドクトリンからの革命的離脱」 ◎慎重な態度 ○勝利のための安定化作戦の重視 MOとMOOTHWの更なる統合 ○情報戦の強調 ○Home Land Defense	
11	2011	Unified Land Operations	新規	2008年版のイラク・アフガニスタン作戦での検証成果 【戦争5】	統合陸上作戦 作戦の構造	○MCの標準としての取り込み（ドクトリン2015の適用）	
12	2017	(+ Multi Domain Operations)	新規	ALBに相当する米軍戦略としてのMulti Domainコンセプトの取り込み 【研究6】			

1976年版 小林健二「米陸軍の新しい戦術思想(1~3)-FM100-5の要約と解説」陸戦研究52.4~6号（陸戦学会、1977）
 1986年版 松尾和幸「米国陸軍新教範FM100-5「Operations」の概要」陸戦研究61.10号（陸戦学会、1985）
 2001.8年版 藤木乾「米国における安定化作戦の趨勢-米陸軍フィールド・マニュアルを中心に」海軍戦略研究2011.12（1-2）号（海軍校2011）
 2001.8年版 福田毅「米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦-イラク戦争後の陸軍ドクトリンを巡る論争とその背景-」レファレンス平成21年11月号（国会図書館調査及び立法考査局2009）

イ 新たな領域

(地上戦の進化の趨勢)

これまで概観してきた戦後の米陸軍のコンセプト／ドクトリンの趨勢を対象とする戦場の視点で、重複を恐れず列挙すると、キネティック、そして、それを運用する場としては、

●3次元方向（戦場の拡大と戦闘の高速化）

技術進展に伴うキネティック¹⁰³火力の殺傷力の増加、精密化。戦場機動の高機動化、無人化、それに伴う戦域の拡大。戦場の高速化等

●部隊運用（戦闘力の有効活用による戦闘効果と効率の向上）

諸兵種共同から統合、統一行動（Unified Actions）、そして指揮統制能力の向上に伴う戦闘効果と効率の向上等

●指揮統制（情報通信、センサー技術の向上によるリアルタイムで正確な認識の共有）

情報通信、ネットワーク、AI技術の向上、指揮統制及び支援速度の高速化等（OODAループの高速化）

ノンキネティックな場としては、

●新たな領域（特定の領域の優越）

リアルタイム、高精度戦場認識、ノンキネティック火力による敵戦闘能力の無力化等

と整理することが可能である。つまり、キャプストーン・ドクトリンの概観を通じ、キネティックな場が3次元方向に拡大、ノンキネティックな場が領域として認識され追加されてきているとも見ることができる。

第三次相殺戦略は、ストープパイプとして存在する先端技術や機能を、あらかじめ組み合わせた仕組みとすることで「摩擦」を軽減することで敵に優越し、敵の選択肢を奪うことによりジレンマを与える一方で、私の選択肢を増加させることを追求する

¹⁰³ キネティック火力（Kinetic Fire）とは、運動エネルギーにより目標を破壊する砲弾、ロケット、誘導弾などによる攻撃の能力を指す。「ノンキネティック戦（Non-Kinetic Fire Warfare）に統一された定義はないが、情報戦

（Information Warfare）、サイバー戦（Cyber Warfare）、電子戦（Electronic Warfare）から構成され、「敵の国家の意志を獲得又は破壊することにより、国益と目的を達成するため、情動的、心理的、外交的、社会的及び技術的ツールを使用すること」と包括的に定義することが可能で、従来の戦争の前、または、外側で特定の不確実性を生起させる可能性がある。Non-Kinetic Warfare な交戦は従来の戦争を越えて効果を与え得る空間を確立する」

Martti Lehto, Gerhard Henselmann, “Non-Kinetic Warfare – The new game changer in the battle space”, Proceedings of the 15th Intl’ Conf. on Cyber Warfare and Security 2020, PP. 316-325.

発想である。その際、ノンキネティックな「新領域における優越」は、結果的にキネティック戦場において優位に立つことに寄与する。

以上のことを踏まえると、ニア・ピアな競争相手に対しては、将来の戦場において優位に立つためには、先端技術をあらかじめ組み合わせ、かつ、これらの技術を活用するために運用を工夫する RMA による手法を適用すると同時に、競争者より早くノン・キネティック戦場を認識して新たな領域として活用するなどのゲーム・チェンジ¹⁰⁴の発想が必要であると考えられる。後者を実現するためには、新領域の可能性のあるノン・キネティックな分野、場を研究し、より早く深化させて活用できるようにする取り組みが重要となろう。新たな領域の候補となる場合は、現代の情報化社会において既に存在して幅広く浸透し、現に影響を与えているものと考えられ、その候補の一つとして「人的領域」に可能性を見出すことができるのではないか。

(人的領域)

ICT 技術、AI 技術などの発展に伴い、情報の収集・処理・評価・共有・表示は、自動化されていく流れにあり、OODA ループ¹⁰⁵の著しい高速化が予測され、無人機、センサー、衛星技術などの機動力のある高解像度の技術を組み合わせ、将来的には戦場の「霧」は「かなり」晴れ、大部分のプロセスは無人化されて「摩擦」も局限されていく趨勢にあると考えられる。しかしながら、戦争が人間の意思の衝突によるものである限り、そのプロセス内に人間は介在し続けると考えるならば、今後は古くて新しいヒューマン・ファクター、すなわち「人的領域」が浮き彫りとなる可能性があり、そこから「摩擦」を低減するための取り組みが焦点となる可能性がある¹⁰⁶。なお、「人的領域」の趣旨の言葉が、教範に記述されたのは 1993 年版が最初であると思われる (human dimension.)。

キャプストーン・ドクトリンにおいては、「リーダーシップ (leadership)」「規律 (discipline)」「士気 (moral)」「団結 (cohesion)」「チームワーク (team work)」といった、比較的理解容易で、制御し易い一部の要因のみが「無形の戦闘力」として注目してきた。1954 年版において「心理戦」に研究する記述はあるものの、その他の要素に関しては、必要以上に踏み込んできていない。これらは、各個の兵士に対し要求され、あるいは、各個の兵士及び部隊が保持する根源と責任を、将校及びその

¹⁰⁴ ゲーム・チェンジャーとは、「もともと、スポーツにおいて、試合の流れを一気に変えてしまう選手のことを言い、これが転じて、ビジネスの分野において市場の状況やルールを急激に変えてしまう製品や企業のことを指す」としてのことと、一般的に定義されている。内田和成『ゲーム・チェンジャーの競争戦略』

¹⁰⁵ OODA: Observe (観測), Orient (情勢への対応), Decide (意思決定) and Act (実行) ジョン・ボイド米空軍大佐により提唱された、汎用的な意思決定と行動に関する理論
大熊康之『軍事システム・エンジニアリング』(かや書房 2006) 150-151 頁。

OODA ループは、陸上自衛隊においては IDA サイクルと呼ばれ (IDA: Information (情報), Decision (決心) and Action (実行))、20 年度版教範「野外令」に IDA サイクルと、「IDA サイクルの優越」が記述された。

¹⁰⁶ 民主主義国家と非民主主義国家は、人権に対する姿勢が異なるため、無人化していく範囲が異なるため、今後の取り組みを注視していく必要がある。

「リーダーシップ」に求めるように整理されていた。

今日の情報化社会においては、ネットワーク環境が一般社会に普及・活用され日常生活においても不可欠なものとなっている。社会における様々なイベントやソースからの情報のインプットと、様々な範囲での高速又は時間遅れでの反響など、兵士達の外側から、その感情・意志・判断・心理に作用して行動や判断に影響を与え、指揮官の状況判断にも影響を与えている可能性がある。これは人の脳内作用である「認知（Cognition）」領域での反応に他ならず、「人的領域」に包含される「認知領域」は彼我ともに平等に存在するノンキネティックな場の候補の一つであろう。これらを領域として活用するためには、情報の人に対する影響の全体像に加え、心理などの「人的領域」全体を明かにしていく必要がある。このノンキネティックな場は、現実及びサイバー領域における情報や広報などの機能と密接に関係していると考えられ、今後、人的領域を取り扱う場合は、当事者である陸軍のみならず、社会をも含めた幅で考察していく必要があると思料する。

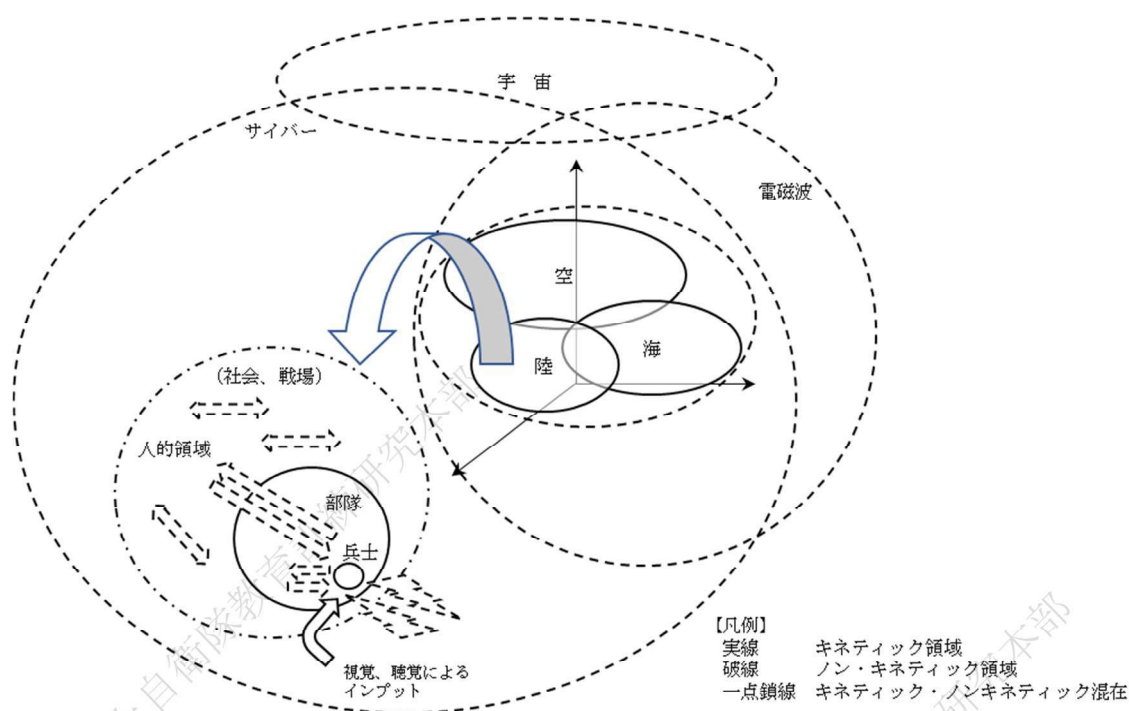


図 10：新たな領域（人的領域）

（実現のための取り組みの方向性）

一般的には、新しい領域を認識し、そこで優位に立つためには、新領域の候補の模索と、それを特定した上での速やかな実現のため広範な研究（基礎／応用）の積み重

ねが必要と考えられる。技術進展の速度が著しく加速する今日、国家存立を担保することを今後も継続するにあたっては、抑止力を発揮するための基盤としての対処能力を保持することの意義と必要性について国民の理解を得た上で、産官学の国を挙げた幅広い研究活動の促進と連携、協力の取り組みを促進することが必要であろう。

ウ 前方展開/戦力投射

ポスト冷戦期、米国は地政学上の特性、国力を踏まえたポジションと戦略的重点、同盟国支援の役割を認識した上で、「前方展開」を放棄し、「戦力投射」を前提とした部隊の再配置を選択したと考えられ、冷戦型の全世界的部隊配置の見直しの本格的実行は、2001年以降着手されている（GPR: Global Posture Review）。そして米陸軍ドクトリンにおいても、1993年版のドクトリン以降、「戦力投射」が表現された。

一方、戦力投射間の部隊は極めて脆弱である、戦力投射時は航空優勢を始め、全ての領域での優勢は必須となるが、その実現には多大なコストを必要とする。そして、投射が必要な段階で出現する敵対者は、あらゆる手段をもって妨害することは自明であり、アクセスは一般に困難を極めるであろう。逆に言えば仮に投射間、全ての領域での優勢確保が可能な能力を保持していない可能性があれば、平素から地上部隊を前方展開しておくことは極めて有力な選択肢であるといえるであろう。

冷戦後の、米軍の撤収は、平和の配当を求めた市民の権利意識の高まりなどの影響により促進されたケースがある。しかしながら、期待とは裏腹に脅威は多極化し、国際情勢は不安定化して今日に至っている。このことを踏まえると、米軍が「前方展開」から「戦力投射」の方法に切り替えたのは、前方展開の態勢維持による、紛争への即応やテロ攻撃対処などのリスクやコストの負担をやめ、戦力投射に必要な支援、来援までの対処のリスクとコスト負担をホストネーション（同盟国）自身に移したこと、そして、その静かなメッセージと見ることが妥当であろう¹⁰⁷。そして、この際戦力投射の実施の是非は、当時の米国政府に主導権があり、その有力な判断基準として、ホスト・ネーション自らの対応の意志と、国際情勢に基づく政策判断であることは、かつての、東日本大震災時の米国の支援が示唆していたのかもしれない。

以上のことを踏まえると、一般論として、新冷戦期とも呼ばれる今日、シームレス、かつグレーゾーンでの競争が日常化、常態化したリスクの高い地域に、平時から自らの部隊、なかんずく地上戦力を前方展開させることは、断固とした対処の態勢をとるという意志表示に他ならず、その結果、確実な抑止が可能となり、加えて、米軍の来

¹⁰⁷ 部隊の常時展開は、展開地域に負担を強いることに他ならず、実際、冷戦後、駐留地域の市民の間では駐留反対機運も醸成されていたため、これが米軍の展開規模の縮減や撤収の円滑な実行を可能にし、米国もこれを利用し容易に撤収できたとの見方もできるであろう。

援を期待するのであれば、米側のアクセスを担保し得る態勢がとれていることを具体的に示す必要があるといった軍事的視点からも合理的であろう。

エ 指揮の変遷

戦争を重ね、教訓に基づき理論が洗練されるに従い、「訓令戦術」が合理的であるといった考え方が先進国の陸軍の趨勢となり、現代の複雑な戦場においては、一定の前提や条件が整えば、「訓令戦術」は任務達成上望ましい要領であると考えられるようになって来ているが、イラク、アフガニスタンの作戦を通じて、様々な課題も顕在化し、問題が提起されてきている。

海兵隊のチャールズ・クラックル将軍が「3 ブロックの戦争 (three-block war)」を戦う必要性を論じているが¹⁰⁸、現代の戦争の様相の変化に伴い、それに対応し得る将校を含む兵士の能力（戦略的伍長¹⁰⁹の必要性の例が有名である。）にも焦点が当てられるようになってきている。そして、情報化時代である現代、目まぐるしく変化する状況依存性の高い環境下で行動する組織に必要とされるのは、動的環境に対応し続ける力である「俊敏性」であり、これを達成するには、全領域内・間での「相互運用性」の達成が重要となる。そして、これを達成するため、ICT (Internet Communication Technology) による「post before processing (処理する前に共有する)」的プロセスが調和して、組織活動の最前線 (エッジ) の傾向性ある創造的活動を生み出すのが「権限移譲=Power to the Edge : PTE という」であり、特に認知領域での活動を著しく活性化するとされる。PTE は、NCW¹¹⁰実現のための具体的方法論でもある、とアルバーツは主張している¹¹¹。

¹⁰⁸ 「ある瞬間には、我が軍の隊員は住居を追われた難民に食料や衣服を供給する人道的支援活動にあたることもあるだろう。しかし次の瞬間には、戦闘している 2 つの部族を引き離す平和維持活動にあたることもある。そしてまた、多くの死傷者がでる可能性のある中程度の戦闘で戦うことにもなる。これらのことが、全て同じ日に、わずか 3 区画程度の範囲で起こる。これが『3 ブロックの戦争』と我々が呼ぶものだ」

デヴィッド・S・アルバーツ、リチャード・E・ヘイズ、安田浩 監訳『パワートゥザエッジ ネットワークコミュニケーション技術による戦略的組織論』(東京電機大学出版局 2009) 71 頁。 (“Power to the Edge (PTE)”は、2000 年代初頭において、情報化時代の特徴と、国家安全保障と軍事への示唆に関する基本的情報をとりまとめた書籍 “Information Age Anthology “(情報化時代の変革シリーズ傑作選) の一つ。政策立案のため、国防省の各種プログラムと関連した活動の管理に利用されている基本原理の幅広い理解を得るために出版された書籍。 “Network Centric Warfare (NCW)” が先立ち出版されている。同 xvii-xviii 頁。)

¹⁰⁹ 多くの任務に渡って対応する能力を有し、決断を下すことができる、本来の責任範囲を遥かに超えた役割を担う情報化時代に求められる下士官像。情報化時代においては柔軟性、革新性及び適応性が重要な資質であり、あらゆるレベルにおいて意思決定できる人材の教育や登用が必要であるとしている。工業化時代の下士官 (ナポレオン軍の伍長) と対比している。デヴィッド・S・アルバーツ 注・39) 前掲 265 頁。

¹¹⁰ Network Centric Warfare、「ネットワーク中心の戦い方」は 1990 年代より唱えられていたが、2001 年の 9.11 同時多発テロ以降、対テロ戦争を優先課題としたため、この言葉が取り上げられることはなくなった。イラク・アフガニスタン後の米軍の在り方議論の中で、中国の A2/AD が次なる課題として認識されるようになり、当初エア・シー・バトルなどの作戦構想をそのソリューションにすべきとの議論が起きたが、ロバート・ワーク国防副長官は通常戦力による対中抑止力強化のため、軍事技術の次元にまで遡る第 3 次オフセット戦略を開始した。同戦略は、新興技術の導入により NCW を発展的に更新し実現しようとする取り組みである。森聡「(研究レポート) 米軍による国防イノベーションの推進—AI と JDC2—」(2021.3.22) 国防国際問題研究所ページ (<http://www.jiia.or.jp/column/post-69.html> (令和 3.5.11 参照))

¹¹¹ デヴィッド・S・アルバーツ 前掲・注 39) 265 頁。

そして、米国はイラク、アフガニスタン後の世界を見据え、中国の A2/AD に対抗するため、第三次相殺戦略を採用し、情報化を加速させている。かかる状況の中で、デンプシー将軍が、TRADOC 司令官時の 2009 年末、「指揮・統制 (Command and Control: C2)」の語は、過度にテクノロジー中心の用語であるが、これまで、いかなる C2 技術も「戦場の霧」を晴らしたことはなく、遠隔地から現場を掌握できるという幻想をもたらしてきた。これがマイクロ・マネージメント¹¹²を助長し、司令官・指揮官に対する部隊の信頼を弱める原因となる¹¹³。(指揮・統制にあたっては、人が為す)「指揮の術」と「統制の科学」のバランスをとることが重要¹¹⁴である」とした上で、ジョージ・ケイシー Jr 陸軍参謀長の理解を得て C2 WfF を MC WfF の名称に変更するとともに¹¹⁵、統合参謀本部議長就任後、「MC 型命令は、Joint Force 2020 の基準となる」とし、統合部隊の全指揮官に、MC の活模範となることを要望している。このことは、従来からある戦場の「霧と摩擦」を踏まえた試行錯誤の歴史と、情報化社会における C2 技術、それに適合した権限委任(委譲)が、指揮権の行使を成功させるための時代の要請を適切に捉えた(現時点における)より良い形を選択したものと見ることができよう。

オ 教 義

Doctrine の和訳は「教義」であり、その一般的意味は、広辞苑(第 6 版)によると「特定の宗教や宗派の信仰内容が心理として公認され、信仰上の教えとして言い表されたもの。教理。ドグマ(教条主義)」とある。

米陸軍 Doctrine2015 以降の Army Doctrine 体系や指導根拠理論図(図 11)を例にとると、軍事教義とは、国家レベル、あるいは戦略レベルにおいては、憲法に基づく国家や政権の国防の「基本の方針、原則や理念」(米国で言えば、トランプ・ドクトリン、ワインバーガー・ドクトリンなどの例が挙げられる。)であり、そこには、当時の国際情勢や、地政学的な立ち位置、それを踏まえて国力に応じて国家資源を如何に運用するかといった、基本的な考え方などの要素が含まれるものと考えられる。そして、軍事レベル、陸軍レベルにおいては、それらを前提に軍事組織が任務を達成するため、それを構成する部隊を如何に運用するかといった「部隊運用要領に関する基本の方針、原則や

¹¹² 指揮系統上位の指揮官が、隷下中間指揮官を飛び越えて現場に対して、リアルタイムで直接具体的な指示をリアルタイムで出す行為

¹¹³ シンガー氏は、テクノロジーがより若く、多くの人に力を与え得るとした海兵隊のクラックル将軍による戦略的伍長の例と取り上げつつ、同時に上級リーダー達を現実の戦場から遠ざけ、一方でリアルタイムの戦場に関与できるようにし現状を説明し、マイクロ・マネージメントを極限まで引き上げたと実例を挙げて指摘している。MC は、上司の企図の範囲内における規律ある主動がその特徴としつつ、将軍側の視点に立つと状況が変化すれば企図も変化し、指示を与えるのは当然との主張も妥当である一方、中間の司令官、指揮官は戦略的、政策的問題に対する責任を負うことはできないといった問題点も挙げ、そのバランスが難しい点について議論している。また、技術の向上により OODA ループはマイクロ秒の単位となり、戦争における司令官の役割に根本的な変化が生じるとも主張している。

Peter W. Singer, "Tactical Generals: Leaders, Technology, and the Perils", Brookings Institution article, 2007.

(<https://www.brookings.edu/articles/tactical-generals-leaders-technology-and-the-perils/> (令和 3.5.23 参照))

¹¹⁴ 木上・前掲注 73) 20-21 頁。

¹¹⁵ 木上・前掲注 73) 19 頁。

考え方」ということになる。

以上のことを踏まえて、我が国における軍事教義について、それぞれのレベルにおいて示される指針・原則的事項に含まれるであろう事項（構成要素）を、米陸軍の例を参考に、白紙的に一例として整理してみたい。なお、3つのレベル（国家、戦略、作戦）に区分しているが、それぞれに含まれる構成要素は上下する可能性がある。

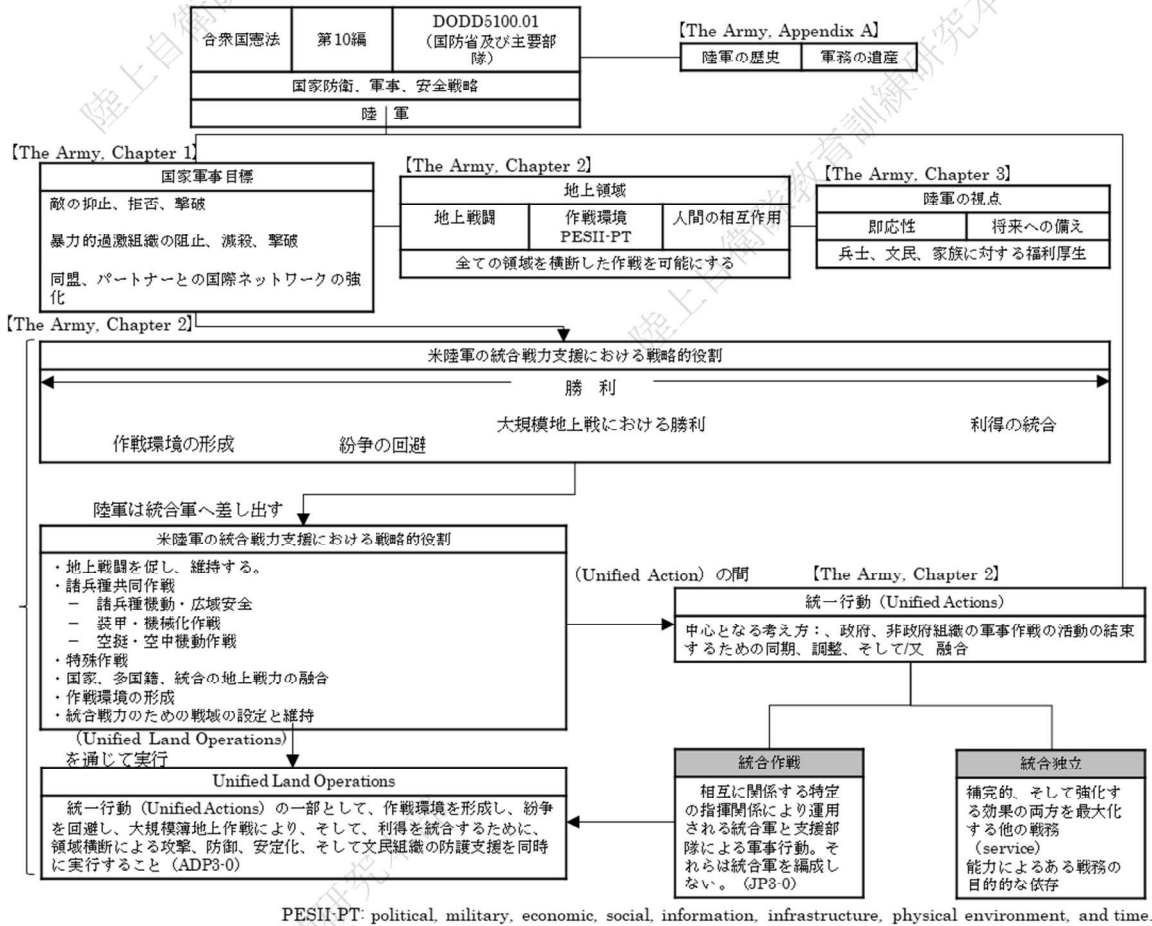


図 11：指導根拠理論図
(APD-1 “The Army 2019 年版より)

(国 是 (国家レベル))

国家としての教義は、憲法、国際法、条約、法律、閣議決定、国会答弁等を根拠とする国家の基本的方針である。我が国の場合は、歴史的経緯により強い影響を受けているものの、国家の存続を最優先とする上では、理論的には可変である。含まれる構成要素の一例は、次のとおりである。

- ・平和主義
- ・専守防衛
- ・非核三原則
- ・同盟
- ・国連第一主義
- ・批准した禁止条約
- ・閣議決定、国会答弁
- ・技術抑止力
- ・軍事組織（陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊）
- ・防衛力整備の考え方 等

（国防戦略、防衛力整備戦略（戦略レベル））

戦略レベルの教義は、「国是」、国家レベルの教義を前提として、現在では、主に国家安全保障戦略や防衛計画の大綱で定められる、当時の政権による、基本的な国防戦略、防衛力整備戦略である。国家及び軍事レベルにおいて可変であり、運用の当事者である（陸上）自衛隊の意見なども踏まえながら定められるであろう。関係する構成要素の一例は次のとおりである。これらの構成要素は、部隊配置、編成装備などに影響を与える。

- ・焦点となる地域
- ・作戦の範囲
- ・重視する地域
- ・部隊展開
- ・国土防衛の要領
- ・戦争観
- ・有人／無人
- ・自律／他律 等

（作戦の基本的要領（作戦レベル））

作戦のレベルの教義は、「国防戦略」「防衛力整備計画」などを前提として、陸上自衛隊の実施する複数の作戦から構成される会戦（campaign）の定義や、それを構成する基本的な作戦の実施要領であろう。上位の教義（前提事項）を踏まえ、メジャー・コマンダー（米陸軍の場合、軍団長。陸自の場合、総隊司令官等）が任務を達成する上で必要な基本的な作戦の遂行要領を規定するのである。その構成要素の一例は次のとおりである。

- ・運用要領
- ・指揮要領
- ・キネティック火力発揮要領
- ・会戦を構成する作戦
- ・作戦に必要な基本的事項 等

作戦別、部隊別、機能別教範が本来同教義を実現することを支える。作戦レベルの教義は、当時の情勢、具体的脅威、国家としての態勢などを踏まえた政権の方針である国家レベルの教義、国と陸上自衛隊が調整した戦略レベルの教義を受けて、総隊司令官等が、作戦を主宰する上で必要な基本的事項として示せば、教範体系に適切に連接すると考えられる。作戦レベルの教義を踏まえて、総隊司令官等は任務遂行要領を具体化するが、この際、作戦別教範、部隊別教範、機能別教範は、運用の具体的要領の一例を提示するもので、すなわち、任務遂行要領を具体化や、練成訓練に資する参考物として隊務を支援する。なお、これまで示した構成要素は、各レベルにおいて言及可能な要素に過ぎず、明記に関してはそれぞれのレベルにおいて戦略的に判断することが望ましいと考えられる。

表 18 にこれら全体を整理し、表 19 から 21 に構成要素について補足する。

米陸軍のドクトリン体系を参考に、我が国、なかんずく陸上自衛隊における教義の定義の一案を興すことを試みてみた。

(我が国における教義（作戦レベル）の定義、要領との関係の一案)

国是、国防戦略に加え、それを踏まえた総隊司令官等が作戦を主宰する上で必要な行動指針・原則などの最小限の基本的事項を「教義」と呼ぶ。

教義を踏まえた基本的行動の一例が、研究実施機関の長が起草した研究成果である「(作戦別) 教範」等で提示され、総隊司令官等は付与された任務に基づき、必要に応じ同教範を参考にして、現実の編成装備を踏まえて任務遂行要領を具体化、部隊を練成する。

この場合の教義は、米陸軍でいうキャプストーン・ドクトリン（規準教範）ということになり、現在の規準教範である「野外令」に相当するであろう。これまで内向きとなりがちであった規準教範をこのように整理することで広く普及可能となり、広い議論と、それを踏まえた国民の理解の獲得が可能となる可能性を保持する。なお、作戦レベル未満の具体的な要領の取り扱いについては、規準教範を踏まえた陸上自衛隊の専管事項と整理されるであろう。

本研究を通じて概観した戦後の米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷の全体像を表 19 に展開する。

表 18：軍事教義のレベルに応じた基本的な構成要素の一部とその幅（β版）

区分	構成要素 (変数・定数)	構成要素の白紙的(変数の)幅 (一例)	本来 依る べき 根拠	視 点			相当する 米陸軍の ドクトリン
				国家	陸自	部隊	
教義 (行動指針・ 原則)	国 是 (国家Level)	平和主義	平和主義～積極的平和主義	憲法約 法律 閣議 決定 答弁 等	固 定		ADP1 に相当
		専守防衛					
		非核三原則					
		同盟	日米同盟、QUAD				
		国連第一主義					
		批准した禁止条約	生物兵器、化学兵器、対人地雷、 クラスター弾 他				
		閣議決定、国会答弁					
		技術抑止力	活用／非活用				
		陸戦組織（陸上自衛隊）	任務、編成、体制、募集（動員） 制度（徴兵制⇔志願制）				
	防衛力整備の基本的考え方	能力ベース⇔脅威ベース				ADP 3-0 に相当	
国防戦略 防衛力整備戦略 (戦略Level)	対象とする領域	陸→(+海空)→(+宇宙、サイバー、電磁波)	国家安 全保 障 戦 略 防衛 計 画 の 大 綱 等	情勢に 応 じ て 可 変		(運用教義)	
		作戦の範囲					領域別作戦⇔領域横断作戦 単独⇔日米共同⇔
	重視する地域 (キティック領域)	北方、南西					
	部隊展開 (キティック領域)	前方展開⇔戦力投射					
	国土 防衛 戦の 要領	キティック					内陸持久⇔前方対処早期撃破 (洋上水際火力打撃)
		ノンキティック					(要整理)
	戦争観	火力戦(消耗戦、殲滅戦)⇔機 動戦					
	有人/無人 (キティック領域)	有人⇔混合⇔UAV,UGV(無 人)					
	自律/他律 (領域共通)	自律⇔他律(リモートによる人 員の介在)					
	作戦の 基本的要領 (作戦Level)	運用要領					単一軍種運用→諸兵種共同→統 合運用→統一運用(Unified Actions)
指揮要領		命令戦術⇔訓令戦術					
キティック 火力発揮要領		近距離不意急襲⇔遠距離早期撃 破					
会戦を構成する作戦		戦術作戦、民生安定化作戦					
作戦に必要な基本的 事項		作戦術、戦術、民生安定化					
要領	具体的要領 (作戦Level 以下)	作戦別教範(戦術作戦の具体的要領の一例) 部隊別教範(部隊運用の具体的要領の一例) 機能別教範(機能毎の能力発揮の具体的要領の一例) 訓練基準(練度評価の指標) 国土防衛などに関する具体的要領				FM に相当	
備考		○教義(行動方針・原則/要領)は、これら構成要素を含む。 ○「構成要素」は単独では存在せず、上位又は同列の構成要素を前提として相互に依存・連動することが基本 ○教義の構成要素によっては、あえて公にしないといった選択肢もある。					

表 19：軍事教義の基本的な構成要素の一部と幅の説明（国家レベル）

区分	項目	白紙的な幅	説明
国家	技術抑止力	活用／非活用	<p>高度経済成長後、我が国は世界第2位の経済大国となり、技術立国としての地位も獲得した。51大綱以降、防衛力整備の上限を定めて防衛力整備を継続した。技術的な潜在力防衛力をも「技術抑止力」と認識・整理し「防衛技術基盤の育成・維持」に取り組んできた。</p> <p>今日の国際社会における、我が国の技術及び産業の状況などは当時から大きく変化し、従来の取り組みの延長線上での継続の是非について検討が必要な時期が来ている。つまり「技術抑止力」活用の是非について議論が必要であろう。</p>
	募集制度	志願制	<p>職業選択の自由を確保した上で、希望者を選考を経て入隊させる制度。高度化した現代の編成装備に対応する上では有利。プロフェッショナルが育成できる一方で、有事における養成には限界がある。</p>
		徴兵制	<p>国民に兵役の義務を負わせる制度。軍隊を平時において常設し、これに要する兵を毎年徴集し、一定期間訓練して新旧交代させ、戦時編製の要員として備える。（広辞苑）</p> <p>工業化時代の典型的兵士の動員要領で、大規模に拡張（エクスパンド）することが可能</p>
	防衛力整備の基本的考え方	能力ベース	<p>脅威そのものと、彼が使用する軍事科学技術の幅が広く特定できないため、技術奇襲を受けないように幅広で、薄く備える防衛力整備の考え方</p> <p>敵と使用する軍事科学技術が特定された段階で、資源の集中投資をして対応。米軍の9.11以降の考え方であり、不透明・不確実な時代に適合。ただし、我が国流に言えば「防衛技術基盤」（エクスパンド能力）を維持することが前提である。</p>
		脅威ベース	<p>脅威を特定して、それに対応できるように準備する防衛力整備の考え方</p> <p>※米国では冷戦時代の発想に整理されている。「冷戦期の備えは「脅威ベース」であったが、今後は不透明・不確実な脅威に対応するため「能力ベース」であることが要求される。」（QRD2001）</p>

表 20：軍事教義の基本的な構成要素の一部と幅の説明（戦略レベル）

区分	項目	白紙的な幅		説明
戦略	対処要領	日米共同		（４）外部からの侵略に対しては、将来国際連合が有効にこれを阻止する機能を果たし得るに至るまでは、）米国との安全保障体制を基調としてこれに対処する。 （「国防の基本方針」（昭和32.5.20国防会議及び閣議決定）」
		単独		現在の我が国の防衛は日米共同が基本であるものの、米軍の戦力投射、来援までは単独に対処する必要がある。
	部隊展開	前方展開		脅威が予測される正面に予め配置する要領。冷戦期の米国の要領
		戦力投射		脅威が予測される地域を予期しつつ、当初の対処はホストナーション（現地）が対応することを前提とし、必要に応じて部隊を機動展開させて対処する要領。現在の米国の要領
	戦争観	機動戦		状況を正確に認識した上で動的に判断し、正確な火力により効果的効率的に任務を達成する戦い方。敵の意志の破砕が目標。 EBO（Effect-based Operations、効果中心の戦い方）は空軍が案出した概念※1 大量生産・大量消費の物量に依存した、工業化時代の「火力戦」の対極に位置する要領として整理可能
		火力戦		火力により敵を圧倒的に制圧する戦い方。敵の物理的破壊が目標。「消耗戦」「殲滅戦」も同義に使用される。
	作戦における領域の関係	領域横断作戦		物理的領域における陸、海、空戦力に加え、宇宙、サイバー、電磁波などの非物理領域（宇宙については今後要整理）が戦闘・戦場を支配するといった認識から、それぞれの領域の攻撃力を相互に同期させて、効果的効率的に目標の機能を停止させる。機動的考え方の作戦
		（領域別作戦）		（領域別に完結する作戦）
	火力の種類	キネティック火力		運動エネルギーにより目標を物理的に破壊する砲弾、ロケット、誘導弾による攻撃の能力のこと、一般的な火力を指す。
		ノン・キネティック火力		情報戦、サイバー戦、電子戦から構成され、「敵の国家の意志を獲得又は破壊することにより、国益と目的を他生するため、情報的、心理的、外交的、社会的及び技術的ツールを使用すること」がノンキネティック戦であり、従来の戦争の前、または外側で独特の不確実性を生起させる可能性がある。このための攻撃力をノン・キネティック火力という。※2
	国土防衛要領	キネティック	内陸持久	上陸する敵を内陸に引き込み、地形を活用して火力により損耗させつつ、友軍の来援まで持久する戦い方
			前方対処早期撃破	前方地域において火力により対処し、早い時期に撃破し、国土に敵を上陸させない戦い方。冷戦後期の自衛隊の対着上陸作戦要領。「洋上水際・火力打撃」ともいう。冷戦後期に防衛白書において説明した我が国防衛の戦法
		ノン・キネティック	（要検討）	（要検討）
	有人／無人	キネティック領域	有人/無人	物理領域
		ノン・キネティック領域	自律/他律	非物理領域

※1 ジョン・ワートン米空軍大佐により提唱された「戦略的麻痺戦」がその後、EBOに発展したが、マティス統合コマンド司令官が米軍としての採用を見送った経緯があり。

Deptula, David A., "Effects Based Operations: Change in the Nature of Warfare", Aerospace Education Foundation (2001)

Mattis, James N., "USJFCOM Commander's Guidance For Effects Based Operations", U. S. Army War College, Parameter (Autumn, 2008)

※2 Martti Lehto, Gerhard Henselmann, "Non Kinetic Warfare- The new game changer in the battle space", Proceedings of the 15th Intl' Conf. on Cyber Warfare and Security 2020, PP. 316-325.

表 21：軍事教義の基本的な構成要素の一部と幅の説明（作戦レベル）

区分	項目	白紙的な幅	説明
作戦	運用要領	単一兵種	単一の職種（兵種）のみでの運用
		諸兵種共同	複数の兵種による運用。作戦教範（規準教範）の出版は、諸兵種運用へのシフト
		統合運用	軍種を組み合わせ、より効果的効率的に目的を達成
		統一運用 （Unified Action）	作戦は軍だけでなく、政府機関や民間団体、同盟国軍と連携するものとする戦い方。湾岸戦争の教訓などにより出現した概念であり、2011年以降の米陸軍のUnified Land Operationsにおける標準的な運用要領
	指揮要領	訓令戦術	モルトケは、時間を無駄にすることなく、現地の状況の変化に応じて隷下指揮官が迅速かつ知的に対応できるよう、全般の意図のみを示し、達成すべき目標実現のための実施方法は委任する訓令を活用した。この手法を「訓令戦術」あるいは「委任戦術」という※3。現在の米軍でいうMission Command
		（命令戦術）	「訓令戦術」の対極に位置する概念を、本研究で便宜的に表した語。権限を隷下に委任せず、全てを指揮官権限の行使で実施する部隊運用の要領
	キネティック火力発揮要領	近距離不意急襲	地形を活用して私の存在を秘匿し、敵を十分にひきつけて、火力により一気に敵を打撃する火力発揮要領。日本の地形と編成装備に適している。機動戦的火力発揮要領。KP.KZ戦法はこの要領による戦法と整理可能。機動戦的火力発揮の要領
		遠距離早期撃破	発見即射撃（撃破）により敵を打撃する火力発揮要領。地形縦深を活用して敵を漸滅することができる。火力（射距離と量）が優越していることが前提。火力戦的火力発揮要領

※3 片岡徹也『軍事の事典』東京堂出版（2009）235頁。

8 結 言

1949年版 FM100-5 “Operations”を「思考基盤」とした米陸軍は、国家の国際情勢やグローバル・パワーとしてのポジションから、外征軍としての運用実績に基づく教訓と研究成果を反映し、時には改訂時に大いに批判に曝されながら、70年間で11回の改訂を重ね、ドクトリン及びその体系は洗練されたものとなってきている。また、キャプストーン・ドクトリンの記述の焦点が、大戦直後は戦術であったが、次第に作戦にシフトしてきたことは明らかであり、このことは陸軍として司令官の焦点が戦術から、作戦の主宰、管理にシフトして来たことを表している。

本研究は、米陸軍が2018年までに出版したドクトリンを対象として、「マルチドメイン・オペレーションズに至った背景」とのタイトルで、「キャプストーン・ドクトリンから読み解く米陸軍の戦後の用兵思想の変遷」について概観した。グローバル・パワーとして君臨し続けてきている米国の国益を確保するため、米陸軍は、国際情勢と政権方針との一貫性に留意しながら、戦争の教訓を踏まえつつ、統合軍の一部として地上戦力としての戦い方のコンセプト研究と、それを具体化したドクトリンの整備を継続してきていること、その用兵思想も大きく変化してきていることを概観ですることができた。そしてMDOに関しては、さらに進化し、具体的な取組が継続中の模様である。

バイデン政権は3月、外交、軍事、経済政策の基本方針である「国家安全保障戦略」は今年後半に発表されるが、その策定に向けた指針の公表において中国を「攻撃的かつ威圧的に振る舞い、国際システムの中核をなすルールや価値観を弱体化させている」と強く批判、さらに「経済、外交、軍事、先端技術の力を組み合わせ、安定的で開かれた国際システムに唯一対抗し得る競争相手」とも指摘している。一方で、バイデン大統領は、同時多発テロから20年の節目となる今年9月11日までに、アフガニスタンに駐留する米軍を完全に撤退させるとし、4月29日に撤退を開始したことも明らかにしている。これらは、中国を脅威と認識し、外交施策の重点をアジア・太平洋地域にシフトさせる具体的な動きと捉えることができる。

これらの政権の動きに連動し、今後の方向性を示唆していると思われる米高官のインタビュー記事を抜粋し、結言に代えたい。

2020年1月上旬、米陸軍は太平洋地域で中国に対して情報、電子、サイバー、ミサイル作戦を展開する2つの特殊部隊を配備する計画を明らかにした。ワシントンで講演した米陸軍のライアン・マッカーシー (Ryan McCarthy) 長官 (当時) は、部隊の展開は今後2年にわたる見通しだと述べた。長官は、「中国が米国の戦略的脅威として台頭してきている」ため、「米陸軍は太平洋地域における存在感を改めて拡大する」と説明してい

る。マルチドメイン・タスクフォース (MDTF) (クロスドメイン・タスクフォースとも呼ばれる) と呼ばれる同部隊の配備は、中国とロシアがすでに備える能力の無効化に寄与する見通しである。同長官の発表によると、同部隊は長距離精密誘導兵器、極超音速ミサイル、精密照準爆撃ミサイル、電子戦力、サイバー攻撃能力を備える可能性があるが、同長官は具体的な配備場所については言及していない。同地域に「近代化された兵器を備えた米陸軍」を配備することで、「敵の計算を狂わせ、潜在的に敵のジレンマを誘発する」と述べている。中国が実施している南シナ海での人工島の軍事化を指摘した同長官は、「グローバル・コモンズで中国は軍事化を進めている」と話している。また、「実際に兵士を配備することほど効果的な作戦はない。諸国の同胞と肩を並べ、共に計画を遂行し、ジャングルを一緒に歩く」と付け加えている¹¹⁶。

2021年4月30日、ハワイ州真珠湾に所在する米インド太平洋軍統合基地で開催された司令官の交代式において、新司令官に就任したジョン・アキリーノ (John Aquilino) 大將は「米国の未来にとって最も重要とされるインド太平洋は、米国最大の安全保障課題を抱える地域でもあり、今後も米国が優先する戦域となる。当軍は、国益の保護を達成することを目的として尽力し、可能な限り協力を図り、必要に応じて自由で開かれたインド太平洋を維持するために立ち向かう構えである。全ての (同盟・提携諸) 国は、繁栄し成功できる環境を構築することに注力してきた」と述べた。

また、ロイド・オースティン (Lloyd Austin) 国防長官は、将来的な戦闘や競合に備える能力、機能、運用の柔軟性の開発に注力する米国は、今後、指揮系統や兵役全体を改善するための取り組みを倍加していく構えである。この際、技術の進歩に伴い、陸海空だけでなく宇宙とサイバー空間を含む5領域全てに紛争勃発の危険性が潜んでおり、全領域の防衛に新たな焦点を当てる必要があると述べた。そして、「技術により戦争事態の性質が変化しているこの時代、また潜在的な敵が非常に慎重に米国とその同盟・提携諸国の優位性崩壊を企んでいるこの時代にあっては、今日最高位にあっても明日もそれが続く保証はない」とし、「米国の課題は、紛争が発生し得る全領域における抑止体制を強力かつ長期的に維持することである」と述べた。米国は同盟・提携諸国と協力しながら既存の機能と新機能をネットワーク化した方法で活用していく予定であるとした。「米軍は、こうした統合抑止体制によって際立つことを目的としているのではなく、むしろ米国の外交を強化し、当国が持つ全ての手段を採用した外交政策を推進することを目指している。大統領が明言したように、外交が第一で、武力行使は非常に最後の手段である」と述べた。「紛争回避が叶わない場合もある。それに備えて米国は敵を凌ぐ準備を整え、決戦となった場合は必ず勝利する」と強調した¹¹⁷。

¹¹⁶ 「中国に対抗するため、インド太平洋地域の安保活動拡大計画を発表した米陸軍」ヘッドライン February 2020, ipdefenseforum.com (令和 3.5.23 参照)

¹¹⁷ 「米インド太平洋司令官と米国防長官、地域の同盟・提携諸国に対する米国の取り組みを強調」ヘッドライン March 2020, ipdefenseforum.com (令和 3.5.23 参照)

「抑止」は、対象が侵攻の企図を実行に移すことが、コストに見合うものではないことを認識させることにより得られる効果と見ることができる。これを達成するためには、国家のあらゆる資源を効果的効率的に組み合わせて適切に活用する、そして、万が一の場合には軍事を始めとする国家のシステム全体が十分に機能発揮し得ることを予め知らしめることにより得られると考えられる。そして、クラウゼビッツが主張した「戦争の三位（国家、国民、軍事組織）一体」は「抑止」及びその段階においても同様に重要であり、国防の端緒となる侵略の未然防止（抑止）の効果発揮においても、軍事組織のみならず、政治、国民の当事者としての三位一体の自己認識と、断固たる意志があって初めて可能となることも示唆していると考えられる。米陸軍の戦後の用兵思想の変遷は、そのための多くの教訓を静かに私たちに提示している。

米国の、アフガニスタンでの活動は9月に終了することになる。現在、米国は東南アジアに焦点を移し、米軍は陸軍を中心にマルチドメイン・オペレーションの実効性向上のための様々な取り組みを実施している。20年に渡るイラク、アフガニスタンでの作戦の教訓を踏まえ、これ以降の将来に予想される新たな事態に対応すべく米陸軍を挙げて取り組むキャプストーン・ドクトリンの深化の行く先を、今後も注視していくことが必要である。この際、統合ドクトリンとの関係性が焦点となると考えられ、この点も今後の焦点である。（了）

表 18：戦後の米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷

年	米国に関わる主要なイベント	米国大統領	Operationsの改定	
			改訂年	Capstone Doctrine
1945	第二次世界大戦終了	ルーズベルト 32民 1933.3-1945.4	1949	1949年版
1950	朝鮮戦争 (～1953休戦)	トルーマン 33民 1945.4-1953.1 「トルーマン・ドクトリン」	1954	1954年版
1952	ワルシャワ条約機構発足 米国、初の水爆実験			Pentomic Army (1956)
1953	ソ連 初の水爆実験	アイゼンハワー 34共 1953.1-1961.1 「大量報復破壊戦略」	1962	1962年版
1955	ベトナム戦争 (～1975) 戦略核兵器			Air Assault (1963-1965) Counter Guerilla Warfare (1965)
1957	スエートニックショック	ケネディ 35民 1961.1-1963.11 「柔軟反応戦略」	1968	1968年版
1962	キューバ危機			相互確証破壊戦略
1965	ベトナム北爆開始	ジョンソン 36民 1963.11-1969.1	1976	1976年版
1970	ワルシャワ条約機構統合軍結成	ニクソン 37共 1969.1-1974.8 「ゲアム・ドクトリン」		1980
1973	ベトナム撤退 第4次中東戦争 オイルショック (クラウゼビッツ理論) PGM, スパル, 通信ネットワーク, GPS航法システム, 偵察システム		TRADOC 設立 Active Defense (1976)	
1979	イラン革命、ソ連アフガニスタン侵攻	フォード 38共 1974.8-1977.1	1982	1982年版
1980	イラン米大使館人質事件			NTC設立
1983	ベイルート大使館爆破事件 グレナダ侵攻	カーター 39民 1977.1-1981.1 「人権外交」	1986	1986年版
1986	(ゴールドウォーター・コルズ法)	レーガン 40共 1981.1-1989.1 「強いアメリカ」		Air-Land Battle (1982) Land Battle (1982)
1989	冷戦終了 ハンガリー侵攻 (～90)			
1991	湾岸戦争	ブッシュ (父) 41共 1989.1-1993.1 「新世界秩序」	1993	1993年版
1992	ルディヤ・マニユハ (-1996)			Force XXI (1990s)
1993	ソマリア内戦へ介入	クリントン 42民 1993.1-2001.1 「戦死者なしの原則」	2001	2001年版
1994	ソマリアから撤退			Objective Force (2000)
1999	コソボ紛争 NATOによるアイト・フォース作戦 トランス・フォーマション	ブッシュ (子) 43共 2001.1-2009.1	2008	2008年版
2001	米国同時多発テロ アフガニスタン戦争 (～現在)			Operational Adaptability (2009)
2003	イラク戦争 (～2010) 中国の台頭 (リマンショック)	オバマ 44民 2009.1-2017.1 「Change」 Army Doctrine 2015	2011	2011年版
2014	ウクライナ東部紛争 (～現在)			Force 2025 (2014)
	(有力候補) 水中無人ドローン、先進機雷、高速攻撃武器、先進航空機、レールガン、高速レーザー	トランプ 45共 2017.1- 「アメリカ第一主義」	2017	2017年版 FM30 + Multi-Domain Operations

凡例：数字→代 共→共和党 民→民主党
「」内は安全保障に関連するスローガン

米陸軍で実施された研究

表 19：陸上自衛隊の規準教範の変遷（参考資料）

野外令の改訂		日本に係る主要なイベント	年
教範「野外令」	改訂年		
		第二次世界大戦終了	1945 (S20)
		警察予備隊設置 日米安保条約締結 保安隊発足	1950 (S25) 1951 (S26) 1952 (S27)
27令 (翻訳教範) 第1部 第2部	1952 (S27)		
32令 第1部 第2部	1957 (S32)	陸海空自衛隊に改組	1954 (S29)
		1次防 (S32.6) 1958 (S33) 1960 (S35)	1960 (S35)
		2次防 (S36.7) 1962 (S37) 1966 (S41)	1962 (S37) 1964 (S39)
		3次防 (41.11) 1967 (S42) 1971 (S46)	1972 (S47)
		4次防 (47.2) 1972 (S47) 1976 (S51)	1973 (S48)
第2部	1968 (S43)	沖縄返還 オイルショック	1972 (S47) 1973 (S48)
		★ 51 基盤的防衛力	1976 (S51)
第2部	1978 (S53)	ガイドライン合意	1978 (S53)
		「北方重視」 「前方対処・早期撃破」 「洋上水際・火力打撃」	
		モスクワ五輪ボイコット	1980 (S55)
60令	1985 (S60)	太韓航空機撃墜事件 日航機墜落事故 (フェルナンド原子力発電所事故) 昭和天皇崩御、天安門事件	1983 (S58) 1985 (S60) 1986 (S61) 1989 (H1)
		雲仙災害派遣 ▶ UNTAC派遣 (PKO派遣開始) 阪神・淡路大震災災害派遣 地下鉄サリン事件災害派遣 ガイドライン改定 (半島有事)	1991 (H3) 1992 (H4) 1995 (H7) 1997 (H9)
		情報本部の設立 能登半島沖不審船事案	1999 (H11) 2000 (H12)
12令	2000 (H12)	▶ FTC新編、「情報RMAについて」 ▶ 研究本部設立	2000 (H12) 2001 (H13)
		武力攻撃事態対処法施行 イラク復興支援活動	2003 (H15) 2004 (H16)
		防衛庁・自衛隊50周年 NK、日本海に向け弾道ミサイル発射	2006 (H18) 2007 (H19)
20令	2008 (H20)	▶ 統合運用体制移行、CEP新編	
		7章型PKO派遣開始 情報科新設	2010 (H22)
22令		★ 22 動的防衛力	
		東日本大震災大規模災害派遣 東日本大震災原子力災害派遣	2011 (H23)
		★ 25 統合機動防衛力	
		シブチ自衛隊活動拠点運用開始 自衛隊60周年	2014 (H26)
		★ 30 多次元統合防衛力	
		ガイドライン再改定 (新領域) 陸上総隊新編	2015 (H27) 2018 (H30)
29令		教育訓練研究本部設立 天皇即位、自衛隊65周年 HTC新編	2019 2020

【附 録】

米陸軍における Concept と Doctrine の語の傾向について

Concept や Doctrine などの専門用語については、次のような幅があり、注意が必要である。

(米陸軍における Concept と Doctrine の関係)

- ・研究成果として得られた方法や要領のアイデアを Concept と呼ぶ（同 Concept が「Doctrine」と呼ばれている場合もある。）
- ・「Concept」を、使用者の利便性を考慮して要点に絞って整理した権威ある原則書・指導書を「Doctrine」と呼ぶ。
- ・米陸軍の作戦（作戦レベルでの戦争の遂行要領）の「Concept」（考え方）を原則書、指導書に展開したのが ADP3-0「Operations」である。現在は、その前提である ADP1「陸軍」の2冊を組み合わせ「Capstone Doctrine（キャプストーン・ドクトリン）」と呼んでいる。
- ・現代戦の状況は複雑であることから、教条主義を排するため「Doctrine」はルールではなく、適用はあくまでも使用者の判断に委ねている。
- ・Doctrine に記述・反映された Concept 名を冠して、ドクトリンを呼称する場合がある。（例 AD ドクトリン、ALB ドクトリン）

(解釈にあたって)

- ・現在の米陸軍における Doctrine とは、ADP（米陸軍ドクトリン出版物）であり、教範「野外令」とほぼ同義。また、Doctrine 体系下の出版物は全て「教範」と捉えて差支えない。
 - ・Doctrine 2015 の規定する体系下、ADP だけを「ドクトリン」としている場合があれば、ADP、ADRP、FM 等を含め、「ドクトリン」と呼んでいる場合もある。過去の文献においては「ドクトリン・マニュアル」「フィールド・マニュアル」「マニュアル」などが同義語として使用されている場合がある。厳密に使い分けていないケースも多い。
 - ・日本語の「教義」はあくまでも「教義」であって、米軍の文献を参照する場合、あるいは彼らとコミュニケーションを図る場合に、「doctrine」と英訳すべきでない。我々の言う「教義」の意味の場合は、「tenet」の語を使用している場合がある。
- (了)